

令和 5 年度における 主要な施策の成果を説明する書類

付表 1 施策評価編

施策評価シート
(評価対象：令和 5 年度)
【一般会計】

横 手 市

1. 主要な施策の成果を説明する書類の構成

第2次横手市総合計画 後期基本計画の体系			主要な施策の成果を説明する書類のページ
	将来像	基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が ^{かがや} くまち よこて」	
	政策	目的 「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)	
	施策	目的 7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)	本編 施策別成果指標一覧 (一般会計) 付表1 施策評価編 <施策評価シート (評価対象：令和5年度) 【一般会計】>
	実施計画事業	手段 上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間：3か年 ※毎年年度ローリングを実施)	本編 主要事業の実施状況 付表2 実施計画事業評価編 <実施計画事業評価シート (評価対象：令和5年度) 【一般会計】>
	実施計画事業	手段 「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業	

7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます

※施策評価シートは令和6年度予算環境からの出力のため、8.施策内事業一覧の実施計画事業名称は本編「4.主要事業の実施状況」の実施計画事業名と一致しない場合があります。

2. 施策別成果指標一覧

施策	施策名	施策担 当 課名	指標名	指標 種別	単位	決算			施策 評価編 ページ
						令和4年度	令和5年度		
						実績値	目標値	実績値	
1-1	子育て支援の 充実	市民福祉部・ 子育て 支援課	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	点	64.1	73.6	64.8	6
			保育所充足率	成果	%	100	100	100	
			放課後児童クラブ利用定員	成果	人	1,364	1,429	1,305	
			子育て支援拠点施設の年間利用回数（利用対象年齢児童一人当たり）	成果	回	4.2	6.2	5.3	
			乳幼児健康診査受診率	成果	%	97	100	97.8	
1-2	健康な心と体 づくりの推進	市民福祉部・ 健康推 進課	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	66.7	73.6	66.7	12
			特定健康診査受診率	成果	%	40.6	50	42.9	
			各種がん検診受診率	成果	%	17	36.5	16.7	
			健康の駅　利用者数	成果	人	3,347	8,350	3,658	
1-3	健康でいきい きとした高齢 社会の推進	市民福祉部・ まると 福祉課	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	60.9	73.6	63.0	17
			在宅での生活が可能な高齢者の割合	成果	%	91.5	90.2	91.5	
			認知症サポーター養成講座受講者数（累計）（地域で支える人材の育成）	成果	人	12,280	12,900	12,813	
1-4	障がい者 （児）福祉の 充実	市民福祉部・ 社会福祉課	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	63	72	66	21
			地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	216	220	210	
			日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	2,269	2,453	2,234	
			一般就労移行者数	成果	人	2	10	2	
1-5	低所得者福祉 の充実	市民福祉部・ 社会福祉課	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	60.1	69.5	62.5	25
			生活保護から就労により自立した世帯数	成果	世帯	23	15	2	
			就労相談・援助による就労達成者数	成果	人	23	25	21	
1-6	福祉を支える 人材の確保と 育成	市民福祉部・ まると 福祉課	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	点	63.1	71.1	64.0	28
			ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（66累計）	成果	団体	48	64	42	
			避難者要支援者の登録者名簿への登録率	成果	%	51.9	100	51.1	
2-1	横手を愛する 心と生きる力 を育む学校教 育の充実	教育指導部・ 教育指導課	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	94.1	98	94	31
			「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	点	61.9	72.2	63.5	
			不登校児童生徒の出現率	成果	%	2.4	0.83	3.3	
			I C Tを使った授業が、よく分かって楽しいと思う児童生徒の割合	成果	%	80	72	80	
			授業においてソフトを活用した指導ができる教員	活動	%	78	66	77	
			学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）（5年平均）	活動	%	32.5	43	25.2	
2-2	安全で安心して学べる教育 環境の整備	教育総務部・ 教育総務課	「教育環境の整備」に対する市民満足度	成果	点	63.5	73.4	65.0	36
			長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	13	13	13	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和4年度	令和5年度		
						実績値	目標値	実績値	
2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	教育総務部・スポーツ振興課	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	点	61.5	70.7	62.2	40
			週1回以上スポーツをする成人の割合	成果	%	49.2	47.5	45.5	
			スポーツイベントへの協力団体数	成果	件	20	43	46	
2-4	心を豊かにする生涯学習の推進	教育総務部・生涯学習課	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	点	61.8	71.5	63.7	43
			生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	22,848	34,500	27,043	
			社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	515,924	450,000	479,052	
			図書館入館者数	成果	人	167,627	201,000	174,036	
			人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	17.8	19.1	17.3	
			マンガを生かした特別授業参加者の満足度	成果	%	100	90	100	
2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	教育総務部・文化財保護課	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	点	64	72.4	65.2	47
			資料館施設等の年間利用者数	成果	人	5,203	10,000	4,928	
			シンポジウム・公開講座等の年間参加者数	成果	人	260	500	490	
			国・県・市による指定等文化財の数（累計）	成果	件	270	271	276	
3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	点	66	73.3	67.7	50
			よこて安全・安心メール登録者	成果	人	7,419	7,227	7,068	
			空家等の苦情・相談等に対する対応割合	成果	%	100	100	100	
3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	市民福祉部・生活環境課	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	点	62.2	70.5	65.3	53
			市内河川3地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	100	100	100	
			自動車騒音の環境基準達成率	成果	%	95.4	97	94.8	
			墓地整備率	成果	%	86.62	86.8	86.91	
3-3	災害に強いまちづくりの推進	総務企画部・危機対策課	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	点	67.8	75.2	69.3	57
			耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	102	105	103	
			普通救命講習の修了者養成数（累計）	成果	人	47,041	54,000	47,856	
			消防団協力事業所数	成果	所	62	62	62	
3-4	循環型社会の一層の推進	市民福祉部・生活環境課	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	点	70.1	76.1	71.5	61
			ごみの総排出量	成果	t	28,422	28,265	26,723	
			市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	929	917	891	
			ごみの資源化率	成果	%	19.5	22.9	19.1	
3-5	地球温暖化対策の推進	市民福祉部・生活環境課	「地球温暖化防止活動の推進」に対する市民満足度	成果	点	64	72.2	66.3	64
			市公共施設の再生可能エネルギー（地中熱利用）設備導入箇所数	成果	箇所	—	4	—	
			市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	16,557	16,100	16,662	
			電力の地産地消率（クリーンプラザよこて）	成果	%	77	63.6	74.1	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和4年度	令和5年度		
						実績値	目標値	実績値	
4-1	魅力ある農林業の振興	農林部・農業振興課	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	点	60.3	68.9	62.3	67
			新規就農者数（年間）	成果	人	45	30	48	
			農業産出額	成果	億円	262	312	274	
			農業法人数	成果	法人	128	126	130	
			担い手への農地集積率	成果	%	85.04	80	84.93	
			ほ場整備率（30a以上）	成果	%	97.3	96.6	97.8	
4-2	活気ある商業の振興	商工観光部・商工労働課	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	点	55.1	66	55.5	75
			市内事業所数（卸業・小売業）	成果	所	1,325	1,265	1,325	
			起業・創業支援事業等活用による起業家数	成果	人	13	15	12	
			商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数	活動	件	8	25	8	
4-3	活力ある工業の振興	商工観光部・商工労働課	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	点	57.7	66.9	59.3	78
			市内事業所数（製造業）（単位：事業所）	成果	所	194	183	—	
			製造品出荷額等	成果	億円	1,287	1,664	—	
4-4	観光・物産資源の発掘と発信	商工観光部・観光おもてなし課	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	点	58.6	66.7	58.8	81
			市内年間のべ宿泊者数	成果	千人	202	256	228	
			市内年間の観光入込客数	成果	千人	2,563	3,740	2,854	
			よこて f u n 通信読者数	成果	人	11,043	12,000	11,583	
4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	商工観光部・商工労働課	「企業誘致の推進と雇用対策」に対する市民満足度	成果	点	54.5	62.5	56.2	85
			操業中の誘致企業数	成果	社	57	61	59	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	69.5	65	64.3	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	100	100	100	
5-1	雪国の快適な暮らしの実現	建設部・建設課	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	点	54.1	65.3	60.2	88
			道路除雪に関する早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	5.59	0	10.4	
			除雪活動団体数（補助金交付団体数）	活動	団体	302	300	294	
5-2	快適な移動空間の実現	建設部・建設課	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	点	58	66.5	62.3	91
			道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	1	0	3	
			横手 I C 及び横手北 I C の 1 日あたりの平均利用台数	成果	台	5611	6,470	5,918	
			幹線市道路面状況調査の実施率	活動	%	59.95	80	77.73	
5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	総務企画部・経営企画課	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	点	53	64.5	56	94
			民間路線バス年間利用者数	成果	人	347,443	454,100	335,395	
			循環バス 年間利用者人数	成果	人	41,505	43,700	41,435	
			デマンド交通 年間利用人数	成果	人	34,874	39,700	36,501	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和4年度	令和5年度		
						実績値	目標値	実績値	
5-4	地域拠点整備による市街地の活性化	建設部・都市計画課	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	点	61.7	69.2	62.3	97
			横手駅東口周辺における、賑わい再生を見据えた歩行者の増加率	成果	%	—	10	—	
			三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	99.9	100	99.9	
5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	上下水道部・経営管理課	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	点	65.8	72.8	67.7	100
			「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	点	64.5	70.4	66.5	
			水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	99.2	92	97.5	
			下水道水洗化率	成果	%	83.5	86	84	
			水洗化人口	成果	人	56,184	59,054	55,753	
5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	建設部・都市計画課	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	点	59.7	67	61.5	103
			都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率	成果	%	100	100	100	
			市民協働により管理する公園数（公園101箇所中の協働管理数）	成果	箇所	49	54	48	
6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	点	61	69.2	62.8	106
			自主運営組織数	成果	団体	22	24	23	
			Y2ぷらざ年間来訪者数	成果	人	186,152	300,000	230,963	
6-2	男女が尊重し合う社会づくり	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	60.8	68.6	64.7	111
			社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	61.5	65	57	
			家族経営協定を締結した農家世帯	成果	組	128	126	129	
6-3	情報を共有する環境の整備	総務企画部・秘書広報課	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	点	62.7	70.5	65	114
			横手市公式SNSの登録者数	成果	件	22,335	18,300	23,621	
			増田・山内地区ブロードバンド加入率	成果	%	45	44	44	
6-4	市内外との交流連携の推進	まちづくり推進部・横手の未来とものつくる課	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	点	61.5	69.6	62.7	117
			移住イベント等の参加・出展回数	活動	件	5	5	3	
			各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	0	38	38	
7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進	総務企画部・経営企画課	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	点	61.4	68.6	60.2	120
			施策の成果指標の達成率	成果	%	30.2	100	23.8	
7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	財務部・財政課	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	68.4	100	87	127
			将来負担比率	成果	%	13.8	100%未満	11	
			実質公債費比率	成果	%	7.6	10.3	8.1	
			市税収納率	成果	%	95.01	95.03	95.14	
7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	総務企画部・人事課	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	点	57.1	65.1	57.7	132
			職員研修実施のための内部講師数	成果	人	52	54	55	
			女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	33.3	40	27.3	
			年次休暇の平均取得日数の増加	成果	日	12.1	13	11.8	

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0101	子育て支援の充実
-----	------	----------

施策担当課	市民福祉部・子育て支援課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

2. 取り組み方針

人口減少と少子高齢化が同時に進行する中、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図り、家庭はもとより地域など社会全体が幅広い視野に立った子育て支援を推進します。

3. 主要事業の取り組み内容

市民が伸び伸び子育てできる環境をつくるため	
①多様な保育ニーズへの対応 ②児童の健全育成 ③子育てに関する交流や相談の場づくり ④経済的な支援の充実 ⑤ひとり親家庭等への支援 ⑥母子保健の充実 ⑦子育てしやすい社会環境づくり ⑧結婚を希望する若い世代への後押し を実践します。	

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	67.2	64.1	64.8		
2	保育所充足率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※入所児童数/入所申込者数			実績値	100	100	100		
3	放課後児童クラブ利用定員	成果	人	目標値	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429
	※利用児童数（年間の最大）			実績値	1,323	1,364	1,305		
4	子育て支援拠点施設の年間利用回数（利用対象年齢児童一人当たり）	成果	回	目標値	6.2	6.2	6.2	6.2	6.4
	※利用対象年齢児童一人当たりの年間利用回数			実績値	4.9	4.2	5.3		
5	乳幼児健康診査受診率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数			実績値	96.8	97	97.8		
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,536,426	2,572,039	2,641,971	2,414,707	2,621,658
	(b) 県支出金	1,274,684	1,234,941	1,266,725	1,341,435	1,325,432
	(c) 地方債	8,800	233,500	8,100	26,600	274,500
	(d) 使用料・手数料	9	6	6	0	12
	(e) その他特定財源	167,307	149,244	142,851	141,089	102,590
	(f) 一般財源	2,094,140	2,043,915	2,151,234	2,476,944	2,229,342
事業費の小計		7,081,366	6,233,645	6,210,887	6,400,775	6,553,534

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績では目標に届かないものもあるが、実施してきた様々な子育て世代に対する支援策は、着実な成果を上げている。さらに目標を達成できるよう、次年度以降を見据え、方向性の協議をし始めた年度であった。(放課後児童クラブの整備計画の策定、子育て支援拠点施設の再編等)
②施策の有効性	少子化が進む中、国は「こども未来戦略」を策定し、今後喫緊に「子育て世代の所得向上・経済支援」と「少子化対策」を両輪で進めていく方針を打ち出した。当該施策は、安心して子どもを産み育てられる環境が重要との観点から、必要性、また有効性が高い施策である。
③施策内事業の妥当性	施策内の事業は、既存事業の拡大や新たな事業を実施するなど、多様であり事業の構成も妥当であると考えられる。
④実施可能な改善内容	明確な事業効果に対する視点を見直ししつつ、企業や地域社会における子育て支援の重要性に関する啓発活動、他自治体との差別化について検討が必要。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	安心して子どもを産み育てられる環境をさらに充実させるため、現行の施策は維持しつつ、事業の中身については国の動向、また子育て世代の声を反映させながら、見直しや最適化、また新規事業の検討を行っていく。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	03	11, 711	21, 021	13, 000	31, 800	16, 400	→	↑	74
	若者出会い・結婚生活応援事業											
	経営企画課				9, 811	19, 071	8, 650	26, 000	16, 400			
2	03	01	06	01	725, 896	684, 442	759, 786	753, 856	768, 978	→	→	90
	福祉医療費											
	国保市民課				418, 195	396, 760	457, 545	435, 638	463, 174			
3	03	01	07	03	0	0	0	400	400	－	－	－
	国民健康保険出産貸付事業											
	国保市民課				0	0	0	0	0			
4	03	02	01	01	46, 110	81, 566	34, 822	49, 830	24, 709	→	→	81
	児童福祉総務費											
	子育て支援課				42, 357	79, 664	34, 400	32, 923	24, 265			
5	03	02	01	02	162	181	3, 991	5, 474	478	→	→	－
	子ども・子育て会議費											
	子育て支援課				162	181	3, 991	5, 474	478			
6	03	02	01	03	358	442	312	676	805	→	→	90
	児童虐待防止ネットワーク事業											
	子育て支援課				123	241	66	282	431			
7	03	02	01	04	10, 770	9, 870	8, 220	9, 900	12, 000	↑	→	78
	出産祝金支給事業											
	子育て支援課				10, 770	9, 870	8, 220	9, 900	12, 000			
8	03	02	01	05	8, 118	6, 069	6, 486	11, 501	10, 045	→	→	84
	ひとり親家庭支援事業											
	子育て支援課				6, 811	5, 366	6, 450	8, 912	7, 458			
9	03	02	01	06	345, 252	326, 152	303, 819	348, 999	348, 999	－	－	－
	児童扶養手当給付費											
	子育て支援課				230, 584	217, 660	202, 518	232, 666	232, 666			
10	03	02	01	07	350	350	350	400	350	→	→	－
	特別児童扶養手当事務費											
	子育て支援課				0	0	0	0	0			
11	03	02	01	08	4, 037	4, 078	4, 396	5, 238	4, 350	→	→	80
	ファミリー・サポート・センター事業											
	子育て支援課				1, 347	1, 360	1, 466	1, 870	1, 450			
12	03	02	01	09	13, 446	13, 600	14, 201	17, 323	13, 723	→	→	91
	家庭児童相談事業											
	子育て支援課				13, 446	8, 789	9, 390	12, 351	8, 912			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	02	01	10	5,018	6,166	5,327	6,159	5,166	→	→	90
	利用者支援事業											
	子育て支援課				837	1,028	889	1,207	861			
14	03	02	01	11	2,013	1,121	1,155	1,390	1,720	→	→	83
	保育所地域活動事業											
	子育て支援課				2,013	1,121	1,155	1,390	1,720			
15	03	02	01	12	30,470	31,635	33,531	37,759	34,514	↓	↑	67
	地域子育て支援拠点事業											
	子育て支援課				10,296	9,847	11,557	13,243	11,744			
16	03	02	01	13	260,387	286,507	323,355	429,252	168,065	↑	↑	—
	放課後児童健全育成事業											
	子育て支援課				70,460	83,395	123,024	203,360	84,791			
17	03	02	01	15	104,974	106,774	110,235	161,723	183,676	→	→	97
	保育支援事業											
	子育て支援課				34,240	34,551	35,958	61,311	68,388			
18	03	02	01	16	9,036	5,098	4,325	6,203	6,027	→	→	—
	児童福祉施設整備資金償還 支援事業											
	子育て支援課				9,036	5,098	4,325	6,203	6,027			
19	03	02	01	18	22,133	378,772	51,267	53,576	388,647	→	→	89
	保育所整備助成事業											
	子育て支援課				94	108	19,004	88	31			
20	03	02	01	96	0	20,000	0	0	0	×	×	—
	保育所整備貸付事業											
	子育て支援課				0	0	0	0	0			
21	03	02	02	01	983,510	930,090	878,240	954,780	1,137,540	→	→	—
	児童手当給付費											
	子育て支援課				151,329	144,501	136,645	159,130	189,590			
22	03	02	03	01	2,932,252	2,805,420	2,881,826	2,873,243	2,981,419	↑	↑	96
	子どものための教育・保育 給付費											
	子育て支援課				790,341	754,339	776,948	778,381	797,556			
23	03	02	03	02	0	433	0	1,066	1,066	→	→	—
	助産施設入所措置費											
	子育て支援課				0	109	0	266	267			
24	03	02	04	01	44,514	46,713	46,063	41,602	41,650	→	→	—
	母子生活支援施設サンハイ ム費											
	子育て支援課				7,868	11,389	6,566	12,382	14,935			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	03	02	05	01	26,339	29,740	24,329	29,356	23,156	→	→	—
	児童館費											
	子育て支援課				26,299	29,740	24,329	29,356	23,156			
26	03	02	06	01	23,790	18,018	2,525	99,967	80,000	↑	↑	84
	学童保育施設整備事業											
	子育て支援課				8,302	82	2,525	63,060	51,310			
27	03	02	07	02	157,894	165,881	176,967	229,682	139,847	→	→	78
	保育所費											
	子育て支援課				133,990	148,135	163,123	210,513	126,604			
28	04	01	01	06	6,006	4,265	5,013	10,867	0	↑	→	83
	不妊治療費助成事業											
	健康推進課				6,006	4,265	5,013	10,867	0			
29	04	01	02	04	1,774	1,790	2,609	4,448	4,620	→	→	89
	歯科保健事業											
	健康推進課				1,774	1,790	1,399	4,448	4,620			
30	04	01	04	01	39,680	37,313	33,099	48,964	48,323	→	→	90
	妊産婦保健事業											
	健康推進課				37,584	34,705	31,404	47,062	45,827			
31	04	01	04	02	15,436	17,106	12,202	21,368	20,725	→	→	90
	乳幼児保健事業											
	健康推進課				12,220	14,617	9,878	16,033	15,342			
32	03	02	04	02	7,076	5,783	6,010	5,325	6,116	—	—	—
	母子生活支援施設措置費（他市分）											
	子育て支援課				1,768	1,447	1,503	1,332	1,529			
33	03	02	01	17	20,366	18,887	13,018	25,167	35,306	→	→	82
	保育対策総合支援事業											
	子育て支援課				6,447	7,508	1,831	7,275	8,983			
34	03	02	01	20	0	0	0	74,712	0	→	→	—
	児童福祉施設整備助成事業											
	子育て支援課				0	0	0	74,712	0			
35	03	01	01	98	0	19,326	270,577	750	0	↓	↓	81
	地方創生臨時交付金事業											
	子育て支援課				0	0	54,225	750	0			
36	03	02	01	97	91,276	83,979	92,862	0	0	×	×	90
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業											
	子育て支援課				129	148	0	0	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点			
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動				
	実施計画事業名称												事業費	事業費	事業費
	担当課名												一般財源	一般財源	一般財源
37	04	01	04	03	0	2,054	79,779	45,450	42,017	↑	→	90			
	出産・子育て応援交付金事業														
	健康推進課				0	0	7,237	5,990	6,130						
38	04	01	04	04	0	0	7,190	2,569	2,697	→	↑	79			
	母子保健事業														
	健康推進課				0	0	0	2,569	2,697						

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0102	健康な心と体づくりの推進
-----	------	--------------

施策担当課	市民福祉部・健康推進課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

2. 取り組み方針

- ・健康水準の向上と生活習慣病死亡率の改善をはかり、地域社会で相互に支え合いながら健康寿命を延伸し、市民一人ひとりの生活の質を高めることを目的とします。
- ・市民が生き生きと過ごせるように、ライフステージに応じた健康づくりを示し、適切な健康づくりを推進します。

3. 主要事業の取り組み内容

市民が生き生きと日々生活できるように、健康づくりを保健、栄養、運動が一体となって総合的かつ効果的に支援するため、

- ①一次予防を重視した個人の健康づくりの把握と推進
- ②生活習慣病予防の取り組み
- ③がん検診の検診率向上
- ④食生活からの健康づくり
- ⑤健康の駅事業の充実

を実践します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算値）※後期計画変更			実績値	68	66.7	66.6		
2	特定健康診査受診率	成果	%	目標値	46.8	48.4	50	50	50
	※年間検診受診者数／年間検診対象者			実績値	42	40.6	42.9		
3	各種がん検診受診率	成果	%	目標値	35.5	36	36.5	37	37.5
	※年間の検診受診者数／年間の検診対象者数			実績値	14.9	17	16.7		
4	健康の駅 利用者数	成果	人	目標値	7,450	7,900	8,350	8,800	9,250
	※年間利用実人数（大・中小駅ともに年200人増を目標）			実績値	3,053	3,347	3,658		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	899,710	786,099	376,016	102,407	98,268
	(b) 県支出金	555,232	571,498	559,538	579,429	579,624
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	9,768	9,747	10,337	16,141	10,343
	(e) その他特定財源	140,981	137,302	153,970	159,411	163,809
	(f) 一般財源	2,774,224	2,839,589	2,869,927	3,055,784	2,251,119
事業費の小計		4,379,915	4,344,235	3,969,788	3,913,172	3,103,163

6. 施策の達成状況

①成果の分析	今後これまでの事業をより確実に実施するとともに、新しい社会に対応した事業を進めていく。
②施策の有効性	誰もがいつまでも健康に暮らせるため、また、医療・介護などの社会負担を軽減できる有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法など、更に事業効果を上げるための検討は必要であるが、必要不可欠な事業であり妥当である。
④実施可能な改善内容	研究結果などを基にした医師の医学的知見やデータが示す根拠を活用し、直接的な成果だけではなく波及的な成果までも視野に事業の組み立てを行う。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	事業内容や実施方法など、更に事業効果を上げるための検討を行う。また、事業の効果や施策の成果はすぐに表れるものでなく、長期的・継続的取り組みが必要と考える。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	03	01	06	02	624	554	437	800	800	－	－	－				
	高額介護合算療養費															
	国保市民課				0	0	0	0	0							
2	03	01	07	01	820, 492	827, 803	800, 758	797, 849	797, 849	－	－	－				
	国民健康保険特別会計繰出金															
	国保市民課				435, 971	439, 463	429, 028	435, 431	435, 431							
3	03	01	07	02	0	0	0	125	125	－	－	－				
	国民健康保険高額療養費貸付事業															
	国保市民課				0	0	0	0	0							
4	04	01	01	02	14, 575	13, 815	93, 249	24, 747	20, 346	→	→	94				
	保健衛生管理費															
	健康推進課				12, 382	12, 013	91, 679	22, 781	18, 265							
5	04	01	01	04	60, 459	53, 930	53, 246	53, 288	53, 438	→	→	90				
	医療体制整備事業															
	健康推進課				60, 459	53, 930	53, 246	53, 288	53, 438							
6	04	01	02	01	152, 407	160, 842	145, 488	243, 693	320, 000	→	→	93				
	予防接種事業															
	健康推進課				149, 681	156, 954	133, 775	232, 212	308, 620							
7	04	01	02	03	10, 425	11, 207	11, 290	13, 001	13, 132	→	→	84				
	結核予防事業															
	健康推進課				10, 425	11, 207	11, 290	13, 001	13, 132							
8	04	01	02	05	2, 068	2, 100	2, 143	2, 326	2, 372	→	→	86				
	生活習慣病予防健診事業															
	健康推進課				829	875	913	1, 072	1, 116							
9	04	01	03	10	0	0	1, 796	4, 957	0	－	－	－				
	健康よこて 2 1 計画推進費															
	健康推進課				0	0	1, 796	4, 957	0							
10	04	01	03	03	23, 661	18, 237	20, 673	29, 136	19, 399	→	→	78				
	健康の駅推進事業															
	健康推進課				19, 191	14, 371	15, 628	23, 441	13, 740							
11	04	01	03	07	1, 302	3, 465	3, 615	4, 144	3, 557	→	↑	88				
	栄養改善事業															
	健康推進課				1, 302	3, 465	3, 615	4, 144	3, 557							
12	04	01	03	08	810	1, 003	815	980	980	→	↑	94				
	献血推進事業															
	健康推進課				810	777	590	735	735							

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	04	01	03	09	1,074	1,064	1,096	1,966	1,579	→	→	88
	心の健康づくり事業											
	健康推進課											
14	04	01	03	04	1,384	1,369	1,319	1,516	1,614	→	→	84
	健康教育事業											
	健康推進課											
15	04	01	03	05	1,375	939	1,375	1,730	1,919	→	→	87
	健康相談事業											
	健康推進課											
16	04	01	03	01	7,124	5,847	6,323	7,151	6,919	→	↑	80
	健康診査事業											
	健康推進課											
17	04	01	03	06	51	58	73	88	94	→	→	97
	訪問指導事業											
	健康推進課											
18	04	01	03	02	132,536	120,856	127,241	147,273	143,361	→	→	87
	がん検診事業											
	健康推進課											
19	04	01	05	01	1,364,170	1,436,801	1,437,182	1,513,291	1,513,291	－	－	－
	後期高齢者医療制度費											
	国保市民課											
20	04	01	06	01	72,546	69,381	66,162	81,145	77,253	→	→	90
	特定健康診査事業											
	健康推進課											
21	04	01	06	02	2,159	2,060	2,472	3,381	2,646	→	→	93
	保健指導事業											
	健康推進課											
22	04	01	06	03	37,925	37,329	40,291	47,840	49,113	→	→	90
	後期高齢者健診事業											
	健康推進課											
23	04	01	09	01	5,919	482	294	1,013	881	→	→	－
	診療所費											
	健康推進課											
24	04	01	10	01	46,472	45,869	47,460	51,917	49,115	→	→	－
	保健センター費											
	健康推進課											

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	04	04	01	01	810,547	812,372	813,891	828,348	0	－	－	－
	病院事業費											
	財政課				810,547	812,372	813,891	828,348	0			
26	04	01	12	01	803,592	669,877	230,856	4,000	0	×	×	90
	緊急医療対策事業											
	健康推進課				535	25,103	1	0	0			
27	04	01	01	98	0	46,975	44,876	0	0	→	→	83
	地方創生臨時交付金事業											
	健康推進課				0	0	1	0	0			
28	04	01	02	02	0	0	15,367	47,467	23,380	→	→	87
	任意予防接種助成事業											
	健康推進課				0	0	15,367	47,467	23,380			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
-----	------	-------------------

施策担当課	市民福祉部・まると福祉課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

2. 取り組み方針

高齢者が長寿を楽しみながら住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』を構築します。

3. 主要事業の取り組み内容

自立している高齢者の割合が高いほど、地域で自立した生活を営み、生きがいや幸福感を持って暮らすことができ、地域互助において支える側の増加にもつなげるため、地域支援事業等の取組を強化します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算値）後期計画変更			実績値	64.3	60.9	62.9		
2	在宅での生活が可能な高齢者の割合	成果	%	目標値	90.2	90.2	90.2	90.2	90.2
	※重度要介護（要介護3以上）認定者			実績値	91.3	91.5	91.5		
3	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）（地域で支える人材の育成）	成果	人	目標値	11,500	12,200	12,900	13,600	14,300
	※認知症サポーター養成研修受講者数			実績値	11,825	12,280	12,813		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	102,022	100,924	111,185	95,521	5,512
	(b) 県支出金	37,690	52,515	71,736	57,490	3,218
	(c) 地方債	0	179,500	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	64	78	8	12	12
	(e) その他特定財源	90,152	56,178	50,195	55,117	63,373
	(f) 一般財源	2,383,388	2,402,902	2,389,118	2,648,769	392,597
事業費の小計		2,613,316	2,792,097	2,622,242	2,856,909	464,712

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は概ね目標を達成している。
②施策の有効性	高齢者が自立し生きがいを持って生活していくための施策であり、市民の認知度も高く有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第8期介護保険・高齢者福祉事業計画に基づいた事業であり、妥当である。 市民ニーズを反映した第9期介護保険・高齢者福祉事業計画を策定し、更なる事業見直し・充実を図った。
④実施可能な改善内容	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体となった「地域包括ケアシステム」について、地域住民主体の取り組みを中心とした体制強化を検討する。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第9期介護保険・高齢者福祉事業計画に基づき、コストを維持しながらサービス内容の見直し・充実を図る。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	04	01	3,805	11,471	7,880	15,232	13,046	→	→	87
	地域福祉総務費											
	まるごと福祉課				3,805	2,979	7,880	14,192	13,046			
2	03	01	04	02	308,154	297,418	233,634	293,587	320,680	－	－	－
	高齢者福祉施設入所措置費											
	まるごと福祉課				272,838	261,506	202,255	259,181	283,458			
3	03	01	04	03	42,528	25,824	23,002	63,937	70,642	→	→	83
	日常生活支援事業											
	まるごと福祉課				31,141	13,696	12,737	44,141	53,767			
4	03	01	04	04	5,110	5,058	5,277	5,791	6,318	→	→	72
	老人クラブ支援事業											
	まるごと福祉課				5,110	3,270	3,314	3,702	4,042			
5	03	01	04	05	12,434	12,322	5,634	6,127	6,127	→	→	75
	はり、きゅう、マッサージ 助成事業											
	まるごと福祉課				7,231	6,979	684	817	817			
6	03	01	04	08	2,927	1,582	2,407	3,380	3,155	→	→	81
	市民後見推進事業											
	まるごと福祉課				1,182	1,582	729	1,690	1,407			
7	03	01	04	97	16	7	1	0	0	－	－	－
	高齢者住宅整備資金融資あ っせん事業											
	まるごと福祉課				16	7	1	0	0			
8	03	01	04	09	12,656	7,870	2,465	2,402	0	－	－	－
	社会福祉施設整備助成事業											
	まるごと福祉課				12,656	7,870	2,465	2,402	0			
9	03	01	05	01	9,304	9,015	8,432	12,188	10,615	↑	→	68
	高齢者生活支援ハウス費											
	指定通所介護事業所				6,253	6,220	4,831	9,084	6,650			
10	03	01	05	02	1,537	1,572	1,631	1,901	1,932	－	－	－
	老人憩の家費											
	まるごと福祉課				1,537	1,572	1,631	1,901	1,932			
11	03	01	05	03	664	652	571	694	818	→	→	－
	生きがい交流広場費											
	大森市民サービス課				664	652	571	694	818			
12	03	01	05	04	2,744	2,744	2,944	2,745	2,744	－	－	－
	生きがい創作館費											
	大森市民サービス課				2,744	2,744	2,944	2,745	2,744			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	01	05	05	2,572	2,572	2,572	1,700	1,480	－	－	－
	健康福祉センター費											
	十文字市民サービス課				2,572	2,572	2,572	1,700	1,480			
14	03	01	05	06	4,846	4,718	5,675	18,254	4,517	－	－	－
	地域福祉センター費											
	大雄市民サービス課				4,846	4,718	5,675	18,254	4,517			
15	03	01	05	07	7,043	6,276	6,340	8,047	6,790	－	－	－
	老人福祉センターゆうらく館費											
	山内市民サービス課				7,043	6,276	6,340	8,047	6,790			
16	03	01	05	08	8,561	8,791	8,780	9,237	9,237	－	－	－
	軽費老人ホーム費											
	まるごと福祉課				8,561	8,791	8,780	9,237	9,237			
17	03	01	08	01	1,847,892	1,859,039	1,913,336	1,984,817	0	－	－	－
	介護保険特別会計繰出金											
	まるごと福祉課				1,744,257	1,744,054	1,796,552	1,865,660	0			
18	03	01	08	02	386	383	375	800	800	→	→	69
	利用者負担額減免措置事業											
	まるごと福祉課				97	96	94	200	200			
19	03	04	01	01	3,705	3,939	3,836	5,293	4,471	－	－	－
	国民年金事務費											
	国保市民課				0	0	0	730	365			
20	06	01	09	10	2,089	921	885	1,304	1,340	－	－	－
	農家高齢者創作館費											
	平鹿地域課				2,086	916	877	1,291	1,327			
21	03	01	05	09	210,297	235,440	328,186	403,101	0	－	－	－
	市営介護サービス事業特別会計繰出金											
	まるごと福祉課				210,297	235,440	328,186	403,101	0			
22	03	01	04	10	30,310	1,405	3,780	16,372	0	→	→	78
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業											
	まるごと福祉課				0	0	0	0	0			
23	03	01	04	97	0	22,531	54,599	0	0	×	×	68
	地方創生臨時交付金事業											
	まるごと福祉課				0	1	0	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0104	障がい者（児）福祉の充実
-----	------	--------------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

2. 取り組み方針

障がい者（児）が必要としているサービスを受けながら、住み慣れた地域で暮らしていけるように、サービスの提供体制を整備します。「障害者総合支援法」の基本理念である共生社会の実現のため、障がい児を支える取り組みの充実、共生社会を支える生活拠点等の整備の推進、情報アクセシビリティの向上を重点事業とし、さまざまな角度から障がい児者を支援し、地域の課題に対応できる体制の整備を行います。

3. 主要事業の取り組み内容

障がい者（児）が安心して暮らしていける地域社会の構築をめざし、
①妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制の連携強化 ②心身障がい乳幼児相談・指導等継続支援の充実 ③児童発達支援事業・障がい児保育事業の充実 ④療育サービスの連携 ⑤放課後等デイサービス事業 ⑥医療的ケア児への対策 ⑦児童発達支援センターの整備 ⑧障がい者の住環境の整備 ⑨障がい者のグループホーム等の設置促進 ⑩障がい者基幹型相談支援センターの普及啓発と強化 ⑪障がい者への情報提供体制の充実に取り組みます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72	72	72	72	72
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	66.8	63	66		
2	地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	目標値	224	222	220	218	216
	※グループホーム等への移行により施			実績値	218	216	210		
3	日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	目標値	2,440	2,445	2,453	2,480	2,500
	※年間の利用件数			実績値	2,359	2,269	2,234		
4	一般就労移行者数	成果	人	目標値	10	10	10	10	10
	※新規就労者数			実績値	11	2	2		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,187,968	1,236,491	1,279,569	1,345,090	1,421,882
	(b) 県支出金	570,244	582,514	609,024	656,053	690,701
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	91	136	124	151	128
	(f) 一般財源	638,521	611,998	663,457	722,502	754,898
事業費の小計		2,396,824	2,431,139	2,552,174	2,723,796	2,867,609

6. 施策の達成状況

①成果の分析	障害者総合支援法で義務付けられた事業であり、制度の適正な運用を行っており、着実に事業の成果が出ている。指標の一部の項目については、障がい者数の減少と高齢化から目標値の設定を見直す必要がある。
②施策の有効性	障がい児者が住み慣れた地域社会で、安全に安心して暮らしながら、豊かで充実した様々な経験を経て自己実現ができるよう支援する上で有効性のある施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の実施方法など更に効果を上げるための検討は必要であるが、法令に基づく必要不可欠な事業であり、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	障がい児が健やかに育つことができるようにきめ細かな支援体制や、障がい者の親亡き後を見据えた生活拠点の整備を強化する。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	よこてハートフルプランに基づき、コストは維持しながら更に事業効果を上げるためのサービス等の内容の見直しや充実を図る。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	02	01	51,835	28,468	44,587	5,452	5,110	—	—	—
	障がい者自立支援給付総務費											
	社会福祉課				51,835	27,547	43,441	5,452	5,110			
2	03	01	02	02	14	2	51	330	90	—	—	—
	自立支援協議会費											
	社会福祉課				14	2	51	330	90			
3	03	01	02	03	2,124,247	2,178,731	2,279,409	2,463,911	2,592,833	—	—	—
	自立支援給付費											
	社会福祉課				508,864	501,144	530,461	615,980	648,210			
4	03	01	02	04	62,674	57,939	61,805	73,529	74,177	↑	→	84
	地域生活支援事業費											
	社会福祉課				30,203	25,855	32,963	42,192	36,236			
5	03	01	02	05	12,176	14,914	15,348	20,000	22,000	—	—	—
	補装具費支給事業											
	社会福祉課				3,044	3,729	3,838	5,000	5,500			
6	03	01	02	06	71,836	73,695	70,796	76,721	82,676	—	—	—
	自立支援医療費給付事業											
	社会福祉課				14,454	21,779	19,716	19,182	20,675			
7	03	01	02	07	403	409	436	624	564	—	—	—
	すこやか療育支援事業											
	社会福祉課				161	167	175	246	218			
8	03	01	03	01	8,380	8,045	7,600	10,695	11,232	—	—	—
	障がい者福祉総務費											
	社会福祉課				8,380	8,045	7,600	10,695	11,232			
9	03	01	03	02	57,990	54,001	52,173	65,000	68,000	—	—	—
	特別障がい者手当等給付事業											
	社会福祉課				14,334	13,482	12,971	16,250	17,000			
10	03	01	03	03	74	292	124	536	540	—	—	—
	難聴児補聴器購入費助成事業											
	社会福祉課				37	146	62	263	270			
11	03	01	03	04	0	0	37	174	61	—	—	—
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業											
	社会福祉課				0	0	19	88	31			
12	03	01	02	08	5,630	5,630	5,630	5,630	5,630	→	→	90
	地域活動支援センター事業											
	社会福祉課				5,630	5,630	5,630	5,630	5,630			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	01	03	97	0	3,080	4,290	0	3,696	↑	→	84
	障がい者計画等策定事業											
	社会福祉課											
14	03	01	03	05	1,565	1,392	2,240	1,194	1,000	－	－	－
	障害者支援施設管理費											
	社会福祉課											
15	03	01	03	98	0	4,541	7,648	0	0	→	→	78
	地方創生臨時交付金事業											
	社会福祉課											

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0105	低所得者福祉の充実
-----	------	-----------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

2. 取り組み方針

生活保護制度の「運営の適正化、自立支援（就労支援の維持）、実施体制の強化」を進めます。また、生活困窮者の抱える複合的な生活課題に対応するため、関係機関等と連携しながら、自立相談支援機関による包括的な支援を推進します。
低所得者の若者や子育て世帯の定住促進、高齢者・障がい者、ひとり親世帯等の住宅確保要配慮者に対する住宅需要への対応施策を展開し、市民がいきいきと暮らせる地域特性を考慮した良好な住生活の環境整備を計画的に進めます。

3. 主要事業の取り組み内容

すべての市民が自立した生活を確保するために
①生活保護法に基づいた生活保護受給者の自立に向けた支援
②生活困窮者に対する自立支援相談事業他任意事業の実施
③公営住宅の適正管理
を実施します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.5	69.5	69.5	69.5	69.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64.3	60.1	62.5		
2	生活保護から就労により自立した世帯数	成果	世帯	目標値	15	15	15	15	15
	※稼働収入の増加による稼働収入の廃			実績値	17	23	2		
3	就労相談・援助による就労達成者数	成果	人	目標値	25	25	25	25	25
	※就労達成者数			実績値	27	23	21		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,414,620	1,871,892	1,997,060	824,918	837,758
	(b) 県支出金	231,880	55,635	35,676	10,000	10,000
	(c) 地方債	55,800	66,100	0	0	30,700
	(d) 使用料・手数料	98,567	90,515	86,790	91,456	93,647
	(e) その他特定財源	3,580	745	4,763	3,293	804
	(f) 一般財源	231,761	256,217	419,840	283,106	303,542
事業費の小計		2,036,208	2,341,104	2,544,129	1,212,773	1,276,451

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績では目標に届かないものもあるが、生活保護法等法令にに基づいた事業で、制度の適正な運用により着実に成果は出ている。
②施策の有効性	憲法が定める健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活ができるよう援助する上で有効性のある施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の実施方法など更に効果を上げるための検討は必要であるが、法令に基づく必要不可欠な事業であり、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	生活に困窮する原因を明確にし、課題解決のために適正な支援プランを提供することで、複雑化・重症化予防につながる。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持			★
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	様々な相談窓口や関係者との連携により、包括的な相談体制を強化していく。 公営住宅に関しては、市民ニーズとして新しい物件や交通の便の良い物件を好む傾向があり、入居希望者の状況に変化がみられることから、その在り方については検討が必要である。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	05	110	116	1,082	562	651	—	—	—
	行旅病者扶助費											
	社会福祉課				110	116	544	262	435			
2	03	03	01	01	61,928	104,652	122,171	26,864	26,864	—	—	—
	生活保護総務費											
	社会福祉課				49,652	79,153	105,692	13,772	13,772			
3	03	03	01	02	20,747	19,835	21,664	30,044	22,275	→	→	84
	生活困窮者自立促進支援事業											
	社会福祉課				5,630	6,025	6,500	8,553	6,716			
4	03	03	02	01	925,893	907,072	998,584	1,012,000	1,012,000	—	—	—
	一般扶助費											
	社会福祉課				145,078	139,293	182,148	243,000	243,000			
5	03	03	02	02	45,231	43,833	40,998	41,781	41,781	→	→	—
	施設事務費											
	社会福祉課				11,308	10,959	10,249	10,446	10,446			
6	08	05	02	01	102,215	110,042	112,489	101,522	117,762	→	→	—
	公営住宅管理費											
	建築住宅課				68	18,782	21,474	7,073	23,527			
7	08	05	98	98	90,725	112,816	8,099	0	55,118	→	→	86
	公営住宅整備費											
	建築住宅課				2,579	1,889	6,613	0	5,646			
8	03	01	01	06	572,034	1,042,738	1,239,042	0	0	×	×	86
	低所得者生活支援事業											
	社会福祉課				17,336	0	86,620	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0106	福祉を支える人材の確保と育成
-----	------	----------------

施策担当課	市民福祉部・まると福祉課
担当部長職・氏名	部長 大坂智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

2. 取り組み方針

地域の生活課題解決のため、今ある公的なサービスなどを効率的に分配することはもちろん、市民一人ひとり、自治会、町内会、ボランティア団体、NPO、サービス事業所や福祉施設などの事業者、社会福祉協議会、行政が力を合わせて地域福祉活動の活性化に取り組めます。

3. 主要事業の取り組み内容

「自助」「共助」「公助」の連携した福祉活動推進のために
 ①地域福祉の推進を担う人材の育成
 ②住民主体による支えあいの促進
 ③地域福祉を支える団体との協働による地域福祉力の向上
 ④困りごとを抱えた市民に対する包括的な支援体制の推進
 に取り組みます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	点	目標値	71.1	71.1	71.1	71.1	71.1
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	66.5	63.1	64.1		
2	ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（66累計）	成果	団体	目標値	60	62	64	70	70
	※横手市社会福祉協議会への登録団体			実績値	51	48	42		
3	避難者要支援者の登録者名簿への登録率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※			実績値	47	51.9	51.1		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	7,674	0	0
	(b) 県支出金	19,632	20,725	20,329	20,395	20,369
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	420	420	430	420	420
	(f) 一般財源	159,646	155,709	148,952	148,008	143,545
事業費の小計		179,698	176,854	177,385	168,823	164,334

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は目標に達していないものの、適正に取り組んでおり一定の成果が見られる。
②施策の有効性	高齢化率の高い当市では、公助だけでは地域での生活を維持していくことが非常に難しく、地域における自助、共助を進める上で有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第3次横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	地域での見守りなどの活動を担う人材の確保が困難になってきており、地域や関係機関と連携を図りながら、担い手の育成と確保に取り組んで行く必要がある。 地域実態と市民ニーズを的確に把握し、第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画に反映させる。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第4次横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき事業を着実に進めながら、地域の課題解決に向けて取り組んで行く。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	02	124,563	122,946	34,446	28,713	29,320	→	→	83
	総務関係費											
	社会福祉課				124,128	122,343	34,001	28,278	28,885			
2	03	01	01	03	33,092	34,276	33,905	33,965	34,319	－	－	－
	民生委員児童委員費											
	社会福祉課				13,636	13,894	13,591	13,585	13,965			
3	03	01	01	04	222	226	284	286	301	－	－	－
	戦没者追悼式関係費											
	社会福祉課				222	226	284	286	301			
4	03	01	04	06	6,271	5,510	556	3,300	3,300	→	→	69
	敬老事業											
	まるごと福祉課				6,271	5,510	556	3,300	3,300			
5	03	01	04	07	13,075	13,734	5,291	6,373	7,094	→	→	66
	長寿祝金支給事業											
	まるごと福祉課				13,075	13,734	5,291	6,373	7,094			
6	03	01	04	13	0	0	12,903	6,186	0	→	→	97
	地域福祉計画等策定事業											
	まるごと福祉課				0	0	5,229	6,186	0			
7	03	01	04	11	0	0	90,000	90,000	90,000	→	→	84
	地域福祉推進事業											
	まるごと福祉課				0	0	90,000	90,000	90,000			

令和 6年度 施策評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
-----	------	------------------------

施策担当課	教育指導部・教育指導課
担当部長職・氏名	教育指導部長 岡固 敦

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

2. 取り組み方針

- 児童生徒の「ことばの力」及び「自ら学ぶ力」の育成を目指し、計画的、組織的な教職員研修の充実を図る。 - 幼児教育から小学校への円滑な接続と、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個々のニーズに応じた指導の充実を図る。 - 学校に適応することが困難な児童生徒に対する学習環境の保障と、いじめの早期発見・早期解消のための体制を整備する。 - 学校給食における食育の推進を図る。

3. 主要事業の取り組み内容

- 教育長訪問及び指導主事訪問において、「ことばの力」及び「自ら学ぶ力」の育成に係る指導・助言を行う。 - 幼児教育から小学校への接続を円滑にするために、指導主事及び教育・保育アドバイザーによる幼児教育施設訪問と幼小教職員合同のための研修会を実施する。 - 不登校適応指導教室における相談やカウンセリングを通して児童生徒や保護者の支援に当たり、学校と連携しながら個々に応じた働きかけを行う。 - 横手市産の食材を使用した郷土食の提供や栄養教諭による食に関する指導、バイキング給食の実施など、食育推進のための取組を工夫する。
--

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	目標値	98	98	98	98	98
	※秋田県学習状況調査（小4から中2生対象）			実績値	93.3	94.1	94		
2	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.2	72.2	72.2	72.2	72.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平			実績値	66.2	61.9	63.4		
3	不登校児童生徒の出現率	成果	%	目標値	0.68	0.75	0.83	0.9	0.9
	※不登校児童数／全児童生徒数×100			実績値	1.9	2.4	3.3		
4	ICTを使った授業が、よく分かって楽しいと思う児童生徒の割合	成果	%	目標値	60	65	72	81	90
	※児童生徒に対するアンケート			実績値	80	80	80		
5	授業においてソフトを活用した指導ができる教員	活動	%	目標値	50	57	66	78	90
	※ソフトウェアを活用した指導ができる小・中学校教員の割合			実績値	67	78	77		
6	学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）（5年平均）	活動	%	目標値	41	42	43	44	45
	※学校給食物資使用調査			実績値	42.7	32.5	25.2		

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,639	17,731	3,532	5,426	4,952
	(b) 県支出金	8,363	5,433	5,644	3,117	3,117
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	19,807	19,608	24,669	26,298	25,968
	(f) 一般財源	251,189	244,353	243,955	325,668	292,547
事業費の小計		282,998	287,125	277,800	360,509	326,584

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標については、目標を下回る項目があるものの、概ね達成している。「学校が楽しい」と思う児童生徒は94%と目標に近付いているが、不登校出現率については、小中学校全体で3.3と高く、今後も学校と連携した取組が必要である。ICTの授業活用については、児童生徒アンケート及び教員の指導力調査ともに目標を達成している。学校給食における地場産野菜（15品目）使用率は25.2%（前年比-7.3）となったことを踏まえて、今後も関係課・農家会と連携を図り、地場産使用率の向上に努めていく。
②施策の有効性	本市の児童生徒に対して、学校規模や学習環境、地域性、家庭環境・状況による差が生じないよう、平等かつ公平な教育を保障するとともに、個々のニーズに対応するという観点からも有効性が認められる。今後も各事業の趣旨を踏まえて、関連しながら継続的・計画的に推進すべきものとする。
③施策内事業の妥当性	児童生徒の実態や多様な教育的ニーズに応じた施策が講じられている。各事業の推進に当たっては、社会情勢の激しい変化に柔軟に、かつ迅速に対応していくことが求められる。児童生徒の取り巻く環境の変化を認識しながら、目的を明確にすること、成果と課題をしっかりと検証し、改善の方向や方策を明確にして運営に当たることにより、事業の妥当性は、より高まるものとする。
④実施可能な改善内容	各事業のそれぞれの目的を達成することにより施策全体の成果となって表れることから、継続して実施すべきものとする。学習指導要領を踏まえて、学習内容や教育環境も大きく変化している。情報を取捨選択・精査し、児童生徒が自立的に生き、社会形成に参画するための資質・能力の育成を図る施策を講じていく必要がある。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	少子化による児童生徒数の減少、多様な家庭環境など、個々の教育的ニーズに応じた教育・支援の充実が一層求められている。一方、学習指導要領の趣旨を踏まえ、未来社会を切り拓くための生きる力（資質・能力）を育む組織的・計画的な教育活動の推進やGIGAスクール構想によるICT導入が加速された中での情報活用能力の育成なども課題となっている。教育指導部の施策分野は、社会が変化しても厳しい時代に向き合いながら将来の横手市の未来を築いていく人を育てるという観点からも重要な分野である。横手を愛する心と生きる力を育む教育を目指し、安全で、安心して楽しく学ぶことができる教育環境の整備と社会の変化に対応した市全体の共通した学校教育の充実を図る在り方を探っていく必要があると考える。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	06	01	03	10	1,902	1,539	1,755	1,748	2,080	→	→	73
	食育・地産地消推進事業											
	食農推進課				1,902	1,539	1,755	1,748	2,080			
2	10	01	01	01	3,010	3,016	2,954	3,271	3,245	－	－	－
	教育委員会費											
	教育総務課				3,010	3,016	2,954	3,271	3,245			
3	10	01	02	03	8,435	7,029	6,157	5,325	7,108	－	－	－
	事務局総務費											
	教育総務課				7,359	7,029	6,157	5,325	7,108			
4	10	01	02	95	1,038	1,178	1,130	0	1,134	→	→	72
	教育助成総務費											
	教育総務課				1,038	1,178	1,130	0	1,134			
5	10	01	02	04	38,963	48,984	49,391	53,541	53,541	→	→	79
	外国語教育・国際理解教育 推進事業											
	教育指導課				34,475	42,582	43,055	46,965	46,965			
6	10	01	02	06	13,181	11,036	16,197	23,176	25,589	－	－	－
	奨学金貸付事業											
	学校教育課				261	176	117	5,637	8,442			
7	10	01	02	08	38,789	64,066	37,047	40,249	40,736	→	→	84
	学校保健管理事業											
	学校教育課				36,390	48,460	34,794	38,066	38,491			
8	10	01	03	01	18,669	7,822	7,546	10,401	10,401	→	→	79
	教育指導総務費											
	教育指導課				18,669	7,822	7,546	10,401	10,401			
9	10	01	03	02	9,299	9,361	9,837	11,554	11,554	→	↑	79
	教育相談・不登校適応指導 教室事業											
	教育指導課				9,299	9,361	9,837	11,554	11,554			
10	10	01	03	04	3,134	3,076	3,359	3,760	3,760	→	→	79
	就学前言語障害児指導事業											
	教育指導課				3,134	3,076	3,359	3,760	3,760			
11	10	01	03	03	84,442	84,492	94,210	110,832	110,832	→	→	89
	学校生活サポート事業											
	教育指導課				84,070	84,041	93,723	110,419	110,419			
12	10	01	03	07	126	106	109	112	112	→	→	85
	横手市いじめ防止等対策事 業											
	教育指導課				126	106	109	112	112			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	01	03	05	33	143	145	161	161	→	→	79
	次世代ものづくり人材育成事業											
	教育指導課				33	143	145	161	161			
14	10	01	03	08	1,945	1,962	1,999	2,051	2,051	→	→	89
	言語活動充実推進事業											
	教育指導課				1,945	1,962	1,999	2,051	2,051			
15	10	01	03	09	2,209	54	2,204	5,324	0	→	→	83
	「横手を学ぶ郷土学」推進事業											
	文化財保護課				2,209	54	2,204	5,324	0			
16	10	01	03	06	415	461	491	482	482	→	→	73
	スクールガード・リーダー配置事業											
	教育指導課				319	365	395	386	386			
17	10	02	02	07	1,934	0	0	35,515	122	→	→	—
	小学校指導要領改訂経費											
	教育指導課				1,934	0	0	35,515	122			
18	10	02	02	03	654	563	429	634	599	→	→	89
	小学校通学援助費											
	学校教育課				654	563	429	634	599			
19	10	02	02	05	15,331	15,649	15,688	18,779	20,526	—	—	—
	小学校要保護及び準要保護就学援助費											
	学校教育課				15,309	15,629	15,645	18,699	20,416			
20	10	02	02	04	3,565	3,663	4,512	5,414	5,616	—	—	—
	小学校特別支援教育就学奨励費											
	学校教育課				1,801	1,833	2,302	2,707	2,808			
21	10	01	03	98	143	144	128	0	0	—	—	—
	通級指導教室費											
	教育指導課				143	144	128	0	0			
22	10	03	02	04	11,876	12,069	12,847	18,241	18,198	—	—	—
	中学校要保護及び準要保護就学援助費											
	学校教育課				11,814	11,999	12,734	18,091	18,048			
23	10	03	02	03	1,592	2,808	2,612	5,223	4,021	—	—	—
	中学校特別支援教育就学奨励費											
	学校教育課				877	1,481	1,446	2,734	2,137			
24	xx	xx	xx	98	12,800	0	0	0	0	—	—	—
	中学校指導要領改訂経費											
	教育指導課				12,800	0	0	0	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	10	01	02	11	3,815	3,767	4,011	4,716	4,716	→	→	83
	幼児教育推進事業											
	教育指導課				1,618	1,593	1,992	2,108	2,108			
26	10	01	03	97	5,698	2,712	3,042	0	0	→	→	85
	I C T活用授業改善支援事業											
	教育指導課				0	0	0	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
-----	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・教育総務課
担当部長職・氏名	教育総務部長 佐藤 耕樹

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

2. 取り組み方針

安全・安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに、学校施設等の適正な管理を行います。

3. 主要事業の取り組み内容

安全で安心な教育環境を整備するため、 ①学校の長寿命化対策を計画的に進めます ②スクールバスの適正な運行管理を進め安全な通学を確保します ③学校備品・ICT環境の充実を図り、質の高い教育を目指します ④給食センターの適正な維持管理と徹底した衛生管理を図ります

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「教育環境の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.4	73.4	73.4	73.4	73.4
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	67.7	63.5	65		
2	長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	目標値	12	13	13	14	14
	※長寿命化対策を実施した小中学校数			実績値	12	13	13		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	411,341	11,899	21,389	11,948	1,445
	(b) 県支出金	0	0	0	5,500	0
	(c) 地方債	516,700	567,800	482,400	996,200	374,600
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	320,006	305,899	314,356	318,581	329,940
	(f) 一般財源	1,189,222	1,192,424	1,165,524	1,355,878	1,161,042
事業費の小計		2,437,269	2,078,022	1,983,669	2,688,107	1,867,027

6. 施策の達成状況

①成果の分析	施策については、朝倉小の長寿命化改修工事ほか各小中学校の主に経年劣化に伴う改修工事、スクールバス運行及び車両の更新、給食センターの再編、給食の調理・配送業務の民間委託を着実に実施した。教育に対する市民ニーズの多様化、学校ほか関連施設等の整備状況、業務の持続性などを絶えず意識しながら、引き続き業務を進めなければならない。
②施策の有効性	児童生徒の減少、学校ほか関連施設、設備、備品の老朽化、劣化が進む中で、施設等を適正に維持し、良好な教育環境を維持するために有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	小中学校の管理費、長寿命化改修事業、スクールバス運行事業、学校給食事業等、いずれも教育環境の維持、施策の実現に欠かすことのできない事業、さらに充実を図らなければならない事業であり、他の事業とともに妥当な事業構成となっている。
④実施可能な改善内容	施策の実現を目指す一方で、社会や経済の変化、市民意識の変化等、時代の流れを臨機応変に汲みながら、新しい技術や設備、制度を採り入れていかなければならない。その際、持続可能性、コスト最適化に留意しながら改善に努める。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	本施策に係る各事業を充実させながら推進し、歩みを止めることなく安全で安心な教育環境を整備に取り組む。R7年度は主に下記のように各事業を予定している。 ・長寿命化に係る小学校大規模改修工事を継続予定（醍醐小R6～R7、吉田小R7～R8）。 ・学校ICT環境はさらに充実を図る。特にGIGAスクール構想に係る備品・設備更新時期を控え、着実な準備を進めていく必要がある。 ・スクールバスの適正な運行管理と計画的な車両管理・更新を実施する。 ・学校給食について、現行の給食センターの体制を維持しつつ、老朽化が進む厨房機器・設備の更新を行いながら、徹底した衛生管理のもと学校給食を提供する。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	10	01	02	05	160,697	163,356	177,516	239,177	176,992	→	→	77
	スクールバス運行事業											
	学校教育課				145,497	148,356	162,316	198,777	176,992			
2	10	01	02	09	98,397	137,638	130,661	113,045	96,081	－	－	－
	小中学校 I T 環境管理経費											
	教育総務課				90,767	135,501	130,661	113,045	96,081			
3	10	05	02	02	12	18	36	54	54	－	－	－
	学校給食センター運営委員会費											
	学校給食課				12	18	36	54	54			
4	10	05	02	03	477,167	576,152	490,631	445,815	440,363	－	－	－
	学校給食事業											
	学校給食課				157,537	185,010	100,728	127,594	110,733			
5	10	05	02	04	141,643	143,810	230,654	234,552	237,606	－	－	－
	学校給食調理等業務委託費											
	学校給食課				141,643	143,810	230,654	234,552	237,606			
6	10	05	02	05	11,106	11,789	10,333	10,828	11,086	－	－	－
	施設維持補修事業											
	学校給食課				11,106	11,789	10,333	10,828	11,086			
7	10	02	01	02	278,862	282,926	265,547	311,154	269,579	→	→	83
	小学校管理費											
	教育総務課				278,855	282,914	265,547	310,654	269,569			
8	10	02	02	02	2,143	1,594	2,132	2,202	2,202	－	－	－
	小学校教育振興総務費											
	教育総務課				808	657	1,348	1,327	1,327			
9	10	02	02	06	287	906	1,915	2,195	2,195	→	→	75
	小学校各種大会派遣事業											
	学校教育課				287	906	1,915	2,195	2,195			
10	10	02	02	01	17,193	17,204	16,165	14,992	17,051	－	－	－
	小学校教育振興費											
	教育総務課				17,193	17,204	16,165	14,992	17,051			
11	10	03	02	05	6,784	8,678	12,609	13,070	13,170	→	→	75
	中学校各種大会派遣事業											
	学校教育課				6,784	8,678	12,609	13,070	13,170			
12	11	03	01	01	0	0	0	1	1	－	－	－
	学校施設災害復旧事業											
	教育総務課				0	0	0	1	1			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	03	01	02	148,647	170,363	205,751	231,329	171,340	→	→	80
	中学校管理費											
	教育総務課				148,278	170,028	170,636	202,269	171,040			
14	10	03	02	02	1,362	1,098	1,088	1,367	1,367	－	－	－
	中学校教育振興総務費											
	教育総務課				27	721	545	797	797			
15	10	03	02	01	11,252	11,413	11,587	10,335	11,643	－	－	－
	中学校教育振興費											
	教育総務課				11,252	11,413	11,587	10,335	11,643			
16	10	02	01	03	229,729	534,349	366,872	1,004,777	340,801	→	→	78
	小学校長寿命化対策事業											
	教育総務課				35,929	60,749	44,372	100,677	34,101			
17	10	01	02	98	785,576	0	0	0	0	－	－	－
	地方創生臨時交付金事業											
	教育総務課				77,865	0	0	0	0			
18	10	01	02	12	0	0	0	0	0	－	－	－
	小中学校空調設備整備事業											
	教育総務課				0	0	0	0	0			
19	10	01	02	10	0	0	60,172	53,214	75,496	↑	↑	78
	小中学校環境整備事業											
	教育総務課				0	0	6,072	14,711	7,596			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
-----	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・スポーツ振興課
担当部長職・氏名	部長 佐藤 耕樹

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

2. 取り組み方針

市民が日常的にスポーツに取り組むことができるよう、関係団体と連携しながらスポーツ事業を展開し、将来を見据えて利用者のニーズに応じたスポーツ施設の改修や整備を推進する。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①市民参加型健康増進イベント等を通じ「スポーツ」と「健康づくり」が一体となった生涯スポーツの普及促進を図るとともに全国大会等で活躍できる選手・団体の育成と競技スポーツ強化を促進する。
- ②各種スポーツ大会等の実施、スポーツ合宿等の誘致に取り組み、スポーツ交流と観戦機会の充実を図ると同時に、地域活性化や交流人口の増加につながる賑わいの価値づくりに活かす。
- ③スポーツ施設・設備の適正な維持管理を実施し、機能や利用状況に応じた計画的な設備整備とスポーツ施設の適正配置を進めるとともに、施設の利用状況等を利用者にわかりやすく伝え、利用促進を図る。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.7	70.7	70.7	70.7	70.7
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	65	61.5	62.1		
2	週1回以上スポーツをする成人の割合	成果	%	目標値	44.5	46	47.5	49	50
	※秋田県スポーツ実態調査			実績値	53.3	49.2	45.5		
3	スポーツイベントへの協力団体数	成果	件	目標値	41	42	43	44	45
	※横手市スポーツイベント等への協力団体の数			実績値	25	20	46		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	261,000	94,900	15,000	1,047,500	261,700
	(d) 使用料・手数料	9,214	10,045	10,395	10,113	7,955
	(e) その他特定財源	1,588	2,959	2,374	2,458	2,721
	(f) 一般財源	274,060	260,683	300,855	319,802	242,219
事業費の小計		545,862	368,587	328,624	1,379,873	514,595

6. 施策の達成状況

①成果の分析	週1回以上スポーツをする成人の割合は全県の傾向と同様に年々減少し、目標値を下回った。女性の30代(54.5%)と男女とも60代～70代が他の年代に比べて高くなっている一方で、女性の20代(23.1%)、40代(27.3%)、50代(37.5%)が低くなっており、運動習慣の有無や仕事や家事による余暇時間の不足が大きな要因であると考えられる。スポーツ施設の老朽化等の要因から、施策の分野に関連する市民満足度は62.1と目標値を下回っている。スポーツイベントへの協力団体数は目標達成。
②施策の有効性	スポーツをする人の割合が減少する一方で、体育施設の利用者数はコロナ禍前の水準に回復しつつある。スポーツや運動をよくする人とあまりしない人で、活動量の差が大きくなっていると推察される。オリンピックや国際大会等を契機に、スポーツや健康に対する関心が高まる中で、安全に利用できるスポーツ施設の整備や、スポーツを気軽に、多様な楽しみ方ができるようにする本施策は、交流人口増加や地域経済の活性化の観点を含めて有効である。
③施策内事業の妥当性	現事業は、第7次横手市スポーツ推進計画(事業期間：令和3～7年度)に掲げる「健康」「交流」「協働」「文化」の施策に位置付けたアクションプランに概ね対応している。スポーツ施設の改修工事の進捗や第8次計画の体系を作成する中で、事業内容の整理を検討する。 令和7年度からは新横手体育館にかかる本格的な開館準備業務を予定しており、部活動の地域移行やスポーツによるまちづくりを含め、分かりやすくバランスの取れた事業構成としていきたい。
④実施可能な改善内容	横手市スポーツ推進計画に掲げた施策や事業について、多様な実施主体による総合的な成果の向上を図る必要がある。市民の参画をはじめ、横手市スポーツ協会や関係団体、スポーツ推進委員会等が担う役割や連携の整理を行いながら、変化に対応できる持続可能な取り組みを目指していきたい。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	日常的なスポーツ活動やイベント等については、令和4年度に続き令和5年度もコロナ禍以前の水準に向けて回復しつつあるが、スポーツや運動をよくする人とあまりしない人で、活動量の差が大きくなっているという側面も推察される。スポーツやレクリエーション、健康活動にかかる多様な楽しみ方についての普及啓発を図り、市民一人ひとりがスポーツを通して、心と体を豊かにし、健康で活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツの促進に向けて成果の向上を目指していく。特にソフト事業については、内容や実施主体の多様化がさらに進むことが見込まれるため、既存事業との調整を図りながら対応する。 コストについては、主要な野球場や十文字陸上競技場の改修工事、天下森スキー場のヒュッテ新築工事が令和6年度中に概ね終了するものの、令和7年度以降も継続的なスポーツ施設の修繕や改修等が必要となるため、令和6年度と比較した令和7年度施策の方向性としては「維持」とした。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	10	05	01	01	10,227	16,083	12,941	8,544	9,220	→	→	90
	スポーツ振興総務費											
	スポーツ振興課				10,227	16,083	12,941	8,544	9,220			
2	10	05	01	03	2,986	7,615	8,220	8,042	8,591	→	→	78
	市民スポーツ振興事業											
	スポーツ振興課				2,986	7,615	8,220	8,042	8,591			
3	10	05	01	03	1,314	2,678	3,431	7,018	7,023	→	→	80
	スポーツのまちづくり事業											
	スポーツ振興課				1,314	2,678	3,431	7,018	7,023			
4	10	05	01	05	747	902	932	1,446	5,258	→	→	75
	スポーツ交流事業											
	スポーツ振興課				747	902	932	1,446	5,258			
5	10	05	01	07	49,850	47,614	60,866	66,051	58,229	→	→	83
	体育施設総務費											
	スポーツ振興課				48,873	46,840	60,165	65,281	57,645			
6	10	05	01	08	95,854	141,490	129,955	96,553	91,140	→	→	80
	屋内体育施設費											
	スポーツ振興課				92,314	104,457	126,053	93,052	87,655			
7	10	05	01	09	368,054	143,315	104,904	1,184,729	327,453	→	↑	81
	屋外体育施設費											
	スポーツ振興課				100,769	73,218	81,738	128,929	59,146			
8	10	05	01	06	4,324	7,011	7,375	7,490	7,681	→	→	79
	競技スポーツパワーアップ事業											
	スポーツ振興課				4,324	7,011	7,375	7,490	7,681			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
-----	------	----------------

施策担当課	教育総務部・生涯学習課
担当部長職・氏名	部長 佐藤耕樹

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

2. 取り組み方針

市民が豊かな教養を身に付けるために、ライフステージに応じた学習機会の充実と支援を行います。また、優れた芸術にふれる機会や体験活動ができるよう将来を見据えた必要な施設の整備を推進します。

読書を通じ豊かな心を持ち自ら考える市民文化の育成に貢献し、郷土資料に触れることにより郷土を知り、郷土に誇りと自信を持つ市民づくりに寄与します。

3. 主要事業の取り組み内容

学びへの支援を充実し、学びによる「まちづくり・人づくり」と、学びの成果を活かす「循環型の学び社会づくり」を進めます。芸術文化の拠点を整備・活用し、優れた芸術にふれる機会や体験活動を推進していきます。

- ・学びの機会の提供と環境の整備
- ・学びの成果を地域活動参画や社会貢献に活かす環境づくり
- ・芸術、文化活動を支援し、成果発表の機会と場の提供
- ・市民が読書・研究・問題解決のために利用しやすい図書館の運営
- ・子どもたちの体験活動や交流活動の充実
- ・市民協働によるまちづくり活動との連携
- ・社会教育施設等の適正な管理
- ・郷土資料の収集と整理により、多くの郷土を知る資料の提供

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	71.5	71.5	71.5	71.5	71.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	65.7	61.8	63.7		
2	生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	目標値	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	17,739	22,848	27,043		
3	社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	目標値	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	448,880	515,924	479,052		
4	図書館入館者数	成果	人	目標値	176,000	176,000	201,000	426,000	426,000
	※横手市図書館要覧			実績値	171,096	167,627	174,036		
5	人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	目標値	18.9	19	19.1	19.2	19.3
	※横手市図書館要覧			実績値	18.1	17.8	17.3		
6	マンガを生かした特別授業参加者の満足度	成果	%	目標値	90	90	90	90	90
	※マンガを生かした特別授業の参加者アンケート			実績値	100	100	100		

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	4,443	1,987	58,297	7,499	0
	(b) 県支出金	1,618	2,029	1,849	2,370	2,058
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	6,244	10,506	6,981	7,539	7,737
	(e) その他特定財源	521	1,665	2,014	1,329	1,169
	(f) 一般財源	325,993	362,266	340,290	395,158	399,935
事業費の小計		338,819	378,453	409,431	413,895	410,899

6. 施策の達成状況

①成果の分析	生涯学習の講座や教室は参加者が固定化する傾向にあるが、様々な世代を対象とした魅力ある企画を展開することで少しずつ参加者数は増加している。図書館に関する指標は、新施設の開館延期の影響もあったが、入館者数は増加している。マンガを生かした特別授業については満足度が高く、引き続き当市ならではの学習機会の提供に努めていく。
②施策の有効性	市民一人ひとりが生涯を通じて学び続けることのできる学習環境が提供され、優れた芸術文化に親しむ機会や体験を通して、ふるさと横手に愛着と誇りを持ち、未来を切り拓いていく人づくりを実現していくため有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	市民の学習意欲やライフステージに応じた学習機会の充実を図り、豊かな教養を身に付け、より満足度の高い生涯学習を推進するために妥当な構成である。また、増田まんが美術館があるからこそできる特別な学びを体験し、その魅力を実感してもらえる有意義な事業である。
④実施可能な改善内容	学びの成果を地域活動の参画や社会貢献に生かす環境づくりのため、様々な機関と連携・協働を進めていく。社会教育施設等の適正な維持管理を実施し、利便性向上に努める。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	横手市生涯学習館Ao-na（あおーな）は、幅広い世代が集い交流する拠点施設として令和6年秋の開館を予定し準備を進めている。Ao- na内へ移転する横手図書館と一体的に取り組みを進め、同じく横手駅東口に移転する農商工分野とも連携を図りながら、市民一人ひとりが心の豊かさや生きがいを感じられる生涯学習を推進していく。 また、増田まんが美術館では、マンガ原画の利活用により、教育への活用や郷土愛の醸成につなげ、一層の地域活性化を図り、マンガ文化を市のまちづくりに活用していく。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	96	568	550	523	0	0	×	×	—
	駅前公共施設管理費											
	地域づくり支援課				568	550	523	0	0			
2	10	04	02	01	4, 226	3, 793	3, 830	3, 562	4, 364	—	—	—
	社会教育総務費											
	生涯学習課				4, 226	3, 793	3, 830	3, 562	4, 364			
3	10	04	02	02	3, 184	3, 469	3, 960	5, 065	5, 463	→	↑	88
	生涯学習推進事業											
	生涯学習課				1, 641	1, 658	2, 236	2, 941	3, 518			
4	10	04	02	03	209	490	256	467	340	→	→	72
	二十歳のつどい開催事業											
	生涯学習課				209	490	256	467	340			
5	10	04	02	04	245	415	310	470	470	→	↑	87
	家庭教育支援事業											
	生涯学習課				170	197	185	224	357			
6	10	04	02	05	2, 351	2, 358	2, 641	3, 081	2, 520	→	→	91
	秋田大学横手分校事業											
	生涯学習課				2, 351	2, 358	2, 641	3, 081	2, 520			
7	10	04	04	01	2, 129	3, 050	3, 412	3, 682	3, 906	→	→	77
	芸術文化推進事業費											
	生涯学習課				1, 999	1, 984	2, 513	2, 437	2, 816			
8	10	04	04	02	122	122	872	886	890	→	→	80
	自主文化事業委託費											
	生涯学習課				122	122	872	886	890			
9	10	04	04	03	31, 256	35, 230	36, 452	38, 466	36, 959	—	—	—
	芸術文化施設費											
	生涯学習課				27, 342	28, 294	29, 438	31, 086	29, 593			
10	10	04	03	02	5, 311	4, 208	86, 585	8, 749	9, 344	—	—	—
	図書館総務費											
	図書館課				5, 305	4, 192	45, 361	8, 737	9, 338			
11	10	04	03	03	615	336	422	644	634	→	→	87
	読書活動促進事業											
	図書館課				615	336	422	644	634			
12	10	04	03	01	72, 659	76, 292	144, 530	141, 904	128, 522	↑	↑	91
	図書館費											
	図書館課				72, 628	76, 259	142, 280	141, 871	128, 474			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	04	04	04	103,658	105,774	121,465	111,087	106,672	↑	↑	78
	増田まんが美術館費											
	横手の未来とものにつくる課				99,115	103,687	105,560	103,588	106,672			
14	10	04	01	02	5,280	5,280	4,168	6,472	0	×	×	83
	生涯学習館整備事業											
	教育総務課				5,280	5,280	4,168	6,472	0			
15	10	04	01	03	0	0	5	89,360	110,815	↑	↑	—
	生涯学習館費											
	生涯学習課				0	0	5	89,162	110,419			
16	10	04	01	04	0	0	0	0	0	—	—	—
	横手駅東口新公益施設整備事業											
	教育総務課				0	0	0	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
-----	------	-----------------

施策担当課	教育総務部・文化財保護課
担当部長職・氏名	教育総務部長 佐藤 耕樹

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

2. 取り組み方針

歴史的資源を生かした地域づくりを進めるため、その把握と周知、保存・活用を推進します。
地域の歴史的資源の周知を通じて市民の郷土への愛着と誇りを育みます。

3. 主要事業の取り組み内容

- 重要伝統的建造物群保存事業
- 歴史文化遺産保存活用地域計画及び歴史的風致維持向上計画に基づく歴史まちづくり事業
- 後三年合戦関連遺跡の調査及び保存活用事業
- 開発行為等で消滅する埋蔵文化財の調査及び保存活用事業
- 指定文化財等の保存活用並びに指定候補物件の調査事業
- 資料館施設での歴史的資源や地域の魅力の発信事業

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	66.8	64	65.2		
2	資料館施設等の年間利用者数	成果	人	目標値	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	※資料館施設等利用状況統計数値			実績値	3,119	5,203	4,928		
3	シンポジウム・公開講座等の年間参加者数	成果	人	目標値	500	500	500	500	500
	※シンポジウム・公開講座等参加者実績数値			実績値	350	260	490		
4	国・県・市による指定文化財等の数（累計）	成果	件	目標値	267	269	271	273	275
	※国・県・市による指定文化財等の件数			実績値	271	270	276		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	33,955	34,972	30,929	15,683	40,798
	(b) 県支出金	29,485	45,614	33,786	37,460	43,451
	(c) 地方債	8,500	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	201	336	296	320	293
	(e) その他特定財源	262	172	569	160	160
	(f) 一般財源	64,736	88,475	77,006	99,182	78,710
事業費の小計		137,139	169,569	142,586	152,805	163,412

6. 施策の達成状況

①成果の分析	資料館施設来館者数等にコロナ禍の影響が残ったが、シンポジウム等参加者実績は目標には届かなかったものの大きく増加し、指定文化財数では目標を上回った。今後の社会情勢を見ながら目標達成のために事業を推進していく。 今後、国の認定計画である「歴史的風致維持向上計画」や「歴史文化遺産保存活用地域計画」に基づく取り組みを推進し、市内文化財の調査・保存・活用を実施していく。
②施策の有効性	国・県指定重要文化財の維持管理支援や国の史跡指定を目指す後三年合戦関連遺跡の調査の実施等は、市民にとっても地域に誇りを持つことができる文化財の活用や継承につながる事業である。 市内にある多くの文化財を調査して保存し、それを資料館施設等で展示する等により活用することは、地域にとっても有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	これまで重要文化財に消防設備を設置する事業への支援や伝統的建造物群保存地区内での防災対策、無電柱化などの事業を実施してきており、今後も修理修景事業を推進していく必要がある。また、金沢柵推定地の調査を継続中であり、地域にとって特別な歴史文化遺産を調査することは有意義な事業である。 このほかにも文化財の調査、発見並びに保存・周知そして活用のための事業を行っており、それぞれ「横手の伝統文化の継承と再発見」を図るために必要な施策である。
④実施可能な改善内容	少子高齢化への対応として、児童生徒の文化財に対する関心の涵養及び無形民俗文化財の後継者不足の克服を目指し、小中学生を対象とした発掘調査ワークショップの開催及び無形民俗行事のデジタル化計画に基づいた動画制作を実施した。今後も文化財保護を巡る問題への対策を実施しながら、子どもから大人まで幅広い年代の多くの方々から関心を持っていただけるような企画と内容にしていきたい。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	歴史的な資源が豊かな本市においては、文化財を活かした地域づくりに積極的に取り組むことが有効であり、市民の期待も大きい。 歴史的風致維持向上計画及び歴史文化遺産保存活用地域計画に基づき事業を実施することにより、市内文化財の調査、保護、活用を実施していく。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	10	04	04	05	45,559	48,597	42,566	17,698	53,670	→	→	78
	重要伝統的建造物群保存事業											
	増田地域課				5,386	17,516	15,636	11,178	12,670			
2	10	04	04	06	15,450	8,690	13,300	30,520	11,525	→	→	86
	歴史まちづくり事業											
	文化財保護課				14,254	8,690	12,282	30,520	11,525			
3	10	04	05	01	12,298	13,874	13,781	21,124	13,549	→	→	—
	文化財保護総務費											
	文化財保護課				12,268	13,853	13,760	19,023	13,528			
4	10	04	05	02	2,001	1,782	2,544	2,664	3,040	→	→	73
	後三年合戦保存活用整備事業											
	文化財保護課				1,001	892	1,294	1,414	1,790			
5	10	04	05	03	35,925	57,044	43,930	51,869	50,516	→	→	91
	埋蔵文化財発掘調査事業											
	文化財保護課				6,384	8,450	8,011	8,597	8,538			
6	10	04	05	04	3,572	5,621	2,940	2,826	2,818	→	→	87
	文化財普及活動費											
	文化財保護課				3,441	5,453	2,805	2,676	2,668			
7	10	04	06	01	22,334	33,961	23,525	26,104	28,294	→	→	87
	資料館費											
	文化財保護課				22,002	33,621	23,218	25,774	27,991			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
-----	------	-----------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐々木 賢祐	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

2. 取り組み方針

- ・交通安全や犯罪に関する意識を高める機会、消費者トラブルに関する知識を深める機会を増やすほか、各種相談窓口の周知を図ります。
- ・空き家対策を推進するため、空き家の状況を適宜調査し、より効果的な制度を構築すべく、市民や関係団体との連携を深めます。
- ・市民が安全安心に暮らすため、社会情勢の変化や高度化に対応し、最新の情報を収集して相談業務に活用するとともに、出前講座や啓発等、市民がより相談しやすい体制を整備します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・交通指導員・防犯指導員の活動の推進及び関係機関との連携、協力による交通防犯対策の取り組み
- ・特殊詐欺や悪質商法等の消費者被害防止等、市民が抱える多様化した問題を解決するため、専門相談員による消費生活相談の実施、出前講座・チラシ配布等による啓発
- ・第2期市空き家等対策計画に基づく特定空き家等の調査、対応

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	よこて安全・安心メール登録者	成果	人	目標値	6,327	6,927	7,227	7,527	7,827
	※よこて安心・安全メール年間登録者数			実績値	7,041	7,419	7,068		
2	空家等の苦情・相談等に対する対応割合	成果	%	目標値	－	100	100	100	100
	※R4年度～			実績値	－	100	100		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	708	5,249	78,117	10,375	15,375
	(b) 県支出金	5,928	257	3,924	131	220
	(c) 地方債	5,500	0	69,800	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	324	316	311	298	310
	(f) 一般財源	53,716	62,349	62,708	70,464	73,008
事業費の小計		66,176	68,171	214,860	81,268	88,913

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・よこて安全・安心メールは、市民への情報伝達手段の一つとして定着しており、事案発生後、迅速に情報提供し注意喚起を促している。 ・空家等の苦情、相談等に対する対応割合は100%であり、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出している。
②施策の有効性	・交通安全対策や防犯対策、空き家対策、市民相談等は、安全・安心な市民生活の確保のため必要不可欠な事業である。
③施策内事業の妥当性	・市民の安全・安心を守るために必要な事業であり、妥当と判断される。
④実施可能な改善内容	・交通指導員や防犯指導員による活動の推進とともに、新規隊員の確保に注力する必要がある。 ・社会情勢の変化等により年々複雑化する相談内容に対応するため、最新の情報収集や啓発活動を行っていく必要がある。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市民の生活と財産を守るという、自治体の基本的役割を果たすための事業であり、継続した取り組みが必要である。 ・第2期横手市空家等対策基本計画に基づく既存事業を継続して実施するとともに、第3期基本計画の策定に向け、国や県の動向を注視しながら、市の地域特性に合う効果的な施策の検討を進めていく。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	13	01	17,290	17,736	17,568	20,988	21,036	→	→	84
	交通安全対策事業											
	地域づくり支援課				16,966	17,420	17,257	20,690	20,726			
2	02	01	13	02	3,622	3,671	3,637	3,980	4,470	→	→	84
	防犯対策事業費											
	地域づくり支援課				3,622	3,671	3,637	3,980	4,470			
3	03	01	09	01	7,602	8,651	9,549	10,917	8,751	↑	↑	90
	市民相談事業											
	生活環境課				7,299	8,394	9,375	10,786	8,531			
4	03	01	09	02	4,549	19,011	160,627	25,981	33,971	↑	↑	83
	特定空家等対策事業											
	生活環境課				3,841	13,762	12,710	15,606	18,596			
5	03	05	01	01	410	150	780	870	870	－	－	－
	災害見舞金支給事業											
	社会福祉課				410	150	780	870	870			
6	08	02	02	02	19,703	18,952	17,699	18,532	19,815	→	→	93
	交通安全施設整備費											
	建設課				19,703	18,952	17,699	18,532	19,815			
7	03	05	01	97	7,500	0	5,000	0	0	－	－	－
	災害弔慰金支給事業											
	社会福祉課				1,875	0	1,250	0	0			
8	03	05	01	98	5,500	0	0	0	0	－	－	－
	災害援護資金貸付事業											
	社会福祉課				0	0	0	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
-----	------	--------------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

2. 取り組み方針

- ・市内小中学校や事業所、環境関連団体と連携し、全市一斉クリーンアップ活動「横手愛クリーンアップDAY」等を実施し地域の環境美化を推進します。
- ・各種公害を監視し生活環境の保全に努めるとともに、森林や農地の適正管理を行い、環境保全機能や水循環機能の維持、向上を図ります。
- ・下水道への加入促進や合併浄化槽による生活排水の浄化により、河川水の水質保護を図るとともに、定期的な河川水の水質検査を実施し、汚染状況の把握に努めます。

3. 主要事業の取り組み内容

美しい景観と快適な生活環境を保全するため	
①森林や農地の適正管理 ②環境保全機能や水循環機能の維持 ③生活排水の浄化による河川水質の保護	
④定期的な河川水質検査 ⑤不法投棄の監視 ⑥各種公害の監視・指導 ⑦道路交通騒音常時監視調査 ⑧市営墓地の整備を実施します。	

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	市内河川3地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※河川の水質状況調査結果			実績値	100	100	100		
2	自動車騒音の環境基準達成率（R4.11.24修正）	成果	%	目標値	97	97	97	97	98
	※自動車騒音面体評価による状況確認			実績値	95.4	95.4	94.8		
3	墓地整備率	成果	%	目標値	86.6	86.7	86.8	86.9	87
	※墓地整備計画に基づく整備率			実績値	86.62	86.62	86.91		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	10,628	10,897	13,555	17,810	19,988
	(b) 県支出金	50,962	60,749	35,915	45,915	47,061
	(c) 地方債	63,700	130,700	617,700	144,500	42,863
	(d) 使用料・手数料	29,237	27,963	29,472	28,449	27,485
	(e) その他特定財源	0	1	0	1	1
	(f) 一般財源	203,164	244,922	270,163	368,620	247,211
事業費の小計		357,691	475,232	966,805	605,295	384,609

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標において市の取組みだけでは達成できない項目はあるものの、一定の成果が出ている。
②施策の有効性	市民ニーズの高い分野であり、必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法に検討の余地はあるものの、妥当である。
④実施可能な改善内容	循環型社会形成推進地域計画と横手衛生センター長寿命化総合計画をもとに、横手衛生センター基幹的設備改良事業実施に向け準備を進め、雄物川衛生センターの閉鎖を計画的に進める。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	自然環境の変化や社会の変化、市民ニーズを的確に捉え、事業内容や実施方法の見直しを図りながら、施設を含めた環境を保全していく経費は維持拡大していく必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	01	03	5, 116	4, 138	6, 044	7, 048	6, 954	→	→	—
	墓園費											
	生活環境課											
2	04	01	07	01	385	522	363	558	1, 012	→	→	—
	環境保全管理事業											
	生活環境課											
3	04	01	07	03	9, 000	8, 932	8, 684	9, 463	9, 655	→	→	87
	環境美化推進事業											
	生活環境課											
4	04	01	07	02	118	116	161	192	192	—	—	—
	生活衛生営業等事務費											
	生活環境課											
5	04	01	08	01	1, 963	2, 127	2, 040	2, 586	2, 430	—	—	—
	公害対策総務費											
	生活環境課											
6	04	01	08	02	13, 869	14, 152	17, 626	18, 469	18, 469	→	→	100
	休廃止鉱山坑廃水処理事業											
	生活環境課											
7	04	01	11	01	62, 453	65, 895	72, 156	87, 596	61, 629	→	→	97
	斎場施設費											
	生活環境課											
8	04	02	03	01	180, 773	217, 243	227, 254	267, 470	221, 603	→	→	97
	衛生センター費											
	生活環境課											
9	06	01	09	04	3, 460	3, 460	3, 460	3, 460	3, 460	→	→	—
	自然体験型交流施設費											
	増田地域課											
10	06	02	01	04	1, 612	1, 761	4, 018	4, 333	1, 859	↓	→	80
	緑化推進事業											
	農林整備課											
11	06	02	01	05	11, 191	10, 710	10, 993	12, 181	12, 950	→	→	89
	森林病虫害等防除事業											
	農林整備課											
12	06	02	01	06	2, 189	2, 518	5, 699	8, 949	5, 311	↑	↑	88
	有害鳥獣対策事業											
	農林整備課											

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	06	02	02	05	40,583	50,431	24,506	33,920	35,020	→	→	90
	水と緑の森づくり事業											
	農林整備課				13	18	13	20	20			
14	06	02	03	01	3,246	5,099	3,534	3,692	3,696	－	－	－
	いこいの森費											
	農林整備課				3,246	5,099	3,534	3,692	3,696			
15	06	02	03	03	304	327	231	762	369	－	－	－
	やまばと山荘費											
	山内地域課				292	309	231	746	353			
16	04	01	11	02	14,849	86,415	575,385	144,616	0	→	→	88
	斎場施設整備事業											
	生活環境課				49	5,115	10,485	116	0			
17	04	01	01	97	6,580	1,386	4,651	0	0	→	→	58
	墓園整備費											
	生活環境課				3,344	0	3,291	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0303	災害に強いまちづくりの推進
-----	------	---------------

施策担当課	総務企画部・危機対策課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

2. 取り組み方針

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視します。

災害に対しては、「企業・団体の協力を得た公的機関の措置（公助）」はもとより、「自らの命は自ら守る行動（自助）」と「身近な地域コミュニティによる助け合い（共助）」が大切であり、市民の防災意識の啓発に努めながら、3つの力の連携による総合力で対応します。

3. 主要事業の取り組み内容

市民が安全に、安心して暮らせるまちをつくるために、
①災害発生時に避難支援が必要な方の避難方法や避難先を定めた個別計画の整備
②災害が発生するおそれがある個所への防災対策の推進
③消防・救急業務が円滑に推進できる体制づくりや指令システム・消防車両等の更新、消防団員の確保及び活動支援
④防災訓練や防災講話等を通じた地域住民や自主防災組織及び関係機関の防災意識の向上と連携強化
⑤災害への備えの充実 を実践します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	75.2	75.2	75.2	75.2	75.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	69.8	67.8	69.4		
2	耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	目標値	100	102	105	108	111
	※消防防災震災対策現況調査			実績値	98	102	103		
3	普通救命講習の修了者養成数(累計)	成果	人	目標値	50,000	52,000	54,000	56,000	58,000
	※修了証の延べ発行者数の実績			実績値	46,307	47,041	47,856		
4	消防団協力事業所数	成果	か所	目標値	60	61	62	63	64
	※登録事業所実績			実績値	62	62	62		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	18,717	18,276	41,367	19,814	8,825
	(b) 県支出金	1,034	20	987	24	0
	(c) 地方債	193,900	170,100	143,100	632,400	822,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	800	0
	(e) その他特定財源	10,345	9,191	4,441	3,497	3,680
	(f) 一般財源	326,535	374,966	384,172	496,825	383,256
事業費の小計		550,531	572,553	574,067	1,153,360	1,218,261

6. 施策の達成状況

①成果の分析	救命講習会等の開催状況はコロナ前の水準に戻りつつあり、普通救命講習修了者数も前年より増加したものの目標値までには至らなかった。また、消防団協力事業所の数も横ばいで推移していることから、消防団活動の理解が得られるよう事業所へのPR強化が必要である。一方、耐震性を満たす消防水利の整備等、ハード面における事業は着実に進んでいる。
②施策の有効性	全国的に頻発化及び激甚化する自然災害に対し、ソフト・ハード両面における予防対策と発災時の迅速かつ適切な対応への必要性はますます高まっている。 また、高齢化の進展に伴う救急需要の増加は今後も続くものと見込まれ、市民が行う応急手当の普及啓発事業を継続していく必要がある。
③施策内事業の妥当性	ハード面における設備や器具等の整備、ソフト面での避難行動要支援者対策、住民の防災意識高揚、知識の習得に向けた研修や災害対応訓練などは平時から取り組まなければならない施策である。また、常備消防力の強化や消防団活動の充実等も安全安心な暮らしに欠かせない施策である。
④実施可能な改善内容	各事業において改善を図りながら継続する。 多様な媒体による防災情報の発信を受け、適切な避難行動へとつながられるよう市民の防災意識の啓発に積極的に取り組み、あわせて市民が行う応急手当の重要性を広く周知していく。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	先進的な事例や情報収集を行い、災害に強い横手市を目指す必要がある。 ハード面においては、限りある経営資源の中で計画的に事業を進め防災力を維持していく。令和7年度は、継続事業である消防指令センター更新整備事業や県防災情報システム更新に伴う負担金もありコストは拡大とした。 また、ソフト面においては、高齢化、人口減少が進む中であっても、自助・共助を中心とした防災活動が行えるよう、防災講話や救命講習会等、啓発活動に取り組み地域防災の強化を図る。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	06	6,824	3,692	3,071	4,407	3,928	→	→	80
	避難行動要支援者名簿整備事業											
	まるごと福祉課				6,824	3,692	3,071	4,407	3,928			
2	04	01	01	05	4,871	4,792	4,712	4,713	4,713	→	→	—
	救急医療体制整備事業											
	消防本部救急課				4,871	4,792	4,712	4,713	4,713			
3	08	03	01	01	340	183	75	129	350	—	—	—
	河川総務費											
	建設課				320	163	51	105	350			
4	08	03	01	02	9,892	14,347	8,261	4,500	4,500	→	→	89
	急傾斜地崩壊対策事業											
	建設課				9,892	6,147	2,561	300	2,500			
5	08	03	02	01	1,035	1,071	1,016	984	1,067	→	→	—
	河川維持管理費											
	建設課				1,035	1,071	1,016	984	1,067			
6	09	01	01	02	109,121	130,729	136,373	148,567	123,982	→	→	97
	常備消防経費											
	消防本部総務課				104,184	126,342	132,082	144,420	120,452			
7	09	01	01	03	132,623	64,051	78,799	657,027	759,699	↑	→	94
	常備消防施設等整備事業											
	消防本部総務課				9,349	13,751	18,424	140,340	60,999			
8	09	01	02	01	126,055	129,701	128,830	137,047	140,583	→	→	94
	非常備消防経費											
	消防本部総務課				126,055	129,701	128,830	137,047	140,485			
9	09	01	03	01	14,519	15,131	15,717	27,362	19,235	—	—	—
	消防施設管理費											
	消防本部警防課				14,479	15,093	15,669	27,315	19,188			
10	09	01	03	02	63,160	109,280	106,817	132,412	131,248	→	→	91
	消防施設整備事業											
	消防本部警防課				4,117	33,608	16,399	1,085	721			
11	09	01	03	03	11,412	11,165	8,227	15,215	6,000	→	→	88
	水道事業（消防水利施設）費											
	消防本部警防課				11,412	11,165	8,227	15,215	6,000			
12	09	01	04	01	514	562	605	658	658	→	→	—
	水防管理費											
	危機対策課				514	562	605	658	658			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	09	01	05	01	18,828	16,918	19,423	14,229	14,230	—	—	—
	災害対策費											
	危機対策課				17,814	16,918	18,460	14,229	14,230			
14	09	01	05	02	1,327	4,686	1,776	2,995	1,983	—	—	—
	防災センター管理費											
	危機対策課				1,259	4,620	1,674	2,892	1,880			
15	11	02	02	01	0	0	10,745	3,000	3,000	→	→	—
	河川災害復旧事業											
	建設課				0	0	10,745	3,000	3,000			
16	10	01	03	10	150	143	105	115	85	→	→	82
	防災・減災まちづくり学習事業											
	教育指導課				150	143	105	115	85			
17	08	03	02	98	0	44,294	6,567	0	3,000	→	→	97
	河川改修事業											
	建設課				0	4,294	67	0	3,000			
18	09	01	05	98	0	0	42,948	0	0	×	×	91
	デジタル田園都市国家構想 交付金事業											
	危機対策課				0	0	21,474	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0304	循環型社会の一層の推進
-----	------	-------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

2. 取り組み方針

- ・ごみの統一分別ルールや事業系ごみの適正な出し方などについて、周知徹底を図るため出前講座などを積極的に開催し、ごみの総排出量を減少させるとともに、環境負荷の低い地域社会の実現を目指します。
- ・生ごみの堆肥化を推進するとともに、集団資源回収活動を奨励し、循環型社会の確立を目指します。
- ・プラスチックに係る資源循環型の促進等に関する法律（廃プラ新法）に対応できる体制を整え、プラスチックをとりまく様々な環境問題に対応し資源循環を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ごみの減量化と循環型社会の確立を目指し
- ①ごみの分け方・出し方のルールの徹底（家庭系、事業系） ②リサイクル推進による資源化率の向上
③3Rの啓発と推進 ④家庭系ごみ・事業系ごみの減量化 ⑤資源ごみの集団回収活動の奨励 ⑥ペットボトル等処理センターの整備 を実施します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	76.1	76.1	76.1	76.1	76.1
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	71	70.1	71.5		
2	ごみの総排出量	成果	t	目標値	30,201	29,233	28,265	27,297	26,331
	※家庭系ごみ・事業系ごみ・資源ごみ			実績値	29,744	28,422	26,723		
3	市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	目標値	941	929	917	905	890
	※1年につき11g削減（H31⇒H30数値）			実績値	951	929	891		
4	ごみの資源化率	成果	%	目標値	21.5	22.2	22.9	23.6	24
	※1年につき0.8%増加（H31⇒H30数値）			実績値	19.9	19.5	19.1		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	48,586	12,320	127,313
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	7,400	0	80,000	22,100	280,100
	(d) 使用料・手数料	227,566	227,339	214,704	222,193	224,603
	(e) その他特定財源	57,966	93,802	81,677	86,238	81,039
	(f) 一般財源	804,521	635,069	774,576	885,680	778,050
事業費の小計		1,097,453	956,210	1,199,543	1,228,531	1,491,105

6. 施策の達成状況

①成果の分析	ごみの排出量は、家の片づけごみの持ち込みが増えた時期もあったが、現在は以前に戻りつつある。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う飲食店の閉鎖や、社会情勢の変化に伴う不況により、事業系一般廃棄物の持ち込みが減っていることもあり、全体的に見るとごみの排出量は減りつつある。指標の目標は達成しており、成果は上がっていると判断しているものの、ごみの排出量は情勢の変化に伴い増加することもあることから、今後もこれまでと同様に取り組んでいく必要がある。
②施策の有効性	循環型社会を実現するためには必要不可欠であり、市民ニーズの高い施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法に検討の余地はあるものの、妥当である。
④実施可能な改善内容	ごみの分別のほか、減量化や資源化を市民に意識し行動してもらえよう、出前講座などを開催し周知に努める。「プラスチック資源循環法（廃プラ新法）」へ対応するため、循環型社会形成推進地域計画とペットボトル等処理センター施設基本計画に基づき、施設の建設や機器の更新整備で機能強化を図るため、令和9年度稼働を目指し事業に着手する。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	「プラスチック資源循環法（廃プラ新法）」に対応するため、施設の建設・圧縮梱包機など機器の更新を図り、機能強化を図る必要がある。同時にプラスチック製容器包装類やペットボトル、製品プラスチックの分別、収集運搬について実証実験を行い、収集計画の見直しを行い、市民へ周知していかなければならない。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
1	04	02	01	02	746	726	714	1,410	1,281	－	－	－
	清掃総務管理費											
	生活環境課				746	726	714	1,410	1,281			
2	04	02	02	01	368,802	393,180	399,712	413,932	413,932	→	→	94
	ごみ収集費											
	生活環境課				234,641	233,510	252,778	258,904	258,904			
3	04	02	02	02	450,777	445,655	461,762	490,026	490,026	－	－	－
	クリーンプラザよこて費											
	生活環境課				325,641	323,574	345,461	372,155	372,155			
4	04	02	02	03	184,022	35,557	59,701	196,394	118,665	→	→	97
	最終処分場管理運営費											
	生活環境課				184,022	35,557	59,701	196,394	74,965			
5	04	02	02	04	25,877	23,444	23,701	26,700	26,700	↑	→	88
	ペットボトル等処理施設費											
	生活環境課				20,167	7,411	15,927	17,638	17,638			
6	06	01	09	07	67,229	51,048	52,134	61,679	48,952	→	→	87
	地域資源循環施設費											
	農業振興課				39,304	27,691	26,762	35,209	25,271			
7	04	02	02	05	0	6,600	201,819	38,390	391,549	↑	→	88
	ペットボトル等処理施設整備事業											
	生活環境課				0	6,600	73,233	3,970	27,836			
8	04	02	02	06	0	0	0	0	0	－	－	－
	ペットボトル等処理センター費											
	生活環境課				0	0	0	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0305	地球温暖化対策の推進
-----	------	------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	－	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

2. 取り組み方針

- ・公共施設での省エネルギー活動の推進と施設への再生可能エネルギー利用を継続します。
- ・「クリーンプラザよこて」等で発電したクリーンエネルギー電力を市内小中学校に配電し、エネルギーの地産地消を図るとともに、温室効果ガスの排出量削減に努めます。
- ・市民や事業所に対して、地球温暖化防止対策の推進を促す啓発を行います。

3. 主要事業の取り組み内容

地球温暖化防止対策の推進を図るため	
①再生可能エネルギーの普及拡大 ②CO2削減に向けたエネルギーの有効活用推進 ③再生可能エネルギー設備導入事業の推進 ④カーボンオフセット地球温暖化対策事業 ⑤エネルギーの地産地消による温室効果ガスの排出削減を実践します。	

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「地球温暖化防止活動の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.2	72.2	72.2	72.2	72.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	67	63.8	66		
2	市公共施設の再生可能エネルギー（地中熱利用）設備導入箇所数	成果	箇所	目標値	4	4	4	4	4
	※市公共施設への導入実績			実績値	1	－	－		
3	市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	目標値	16,500	16,300	16,100	15,900	15,700
	※省エネルギー法定期報告数値（H31⇒H30数値）			実績値	未確定	16,557	未確定		
4	電力の地産地消率（クリーンプラザよこて）	成果	%	目標値	63.2	63.4	63.6	63.8	64
	※ごみ発電量に対する市内公共施設での使用割合			実績値	77.2	77.4	74.1		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	458	1,406	1,434	1,334	2,773
事業費の小計		458	1,406	1,434	1,334	2,773

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標における実績は概ね目標を達成している。長期的な取り組みにより、その効果・結果が表れるものである。
②施策の有効性	豊かで美しい自然環境を守るとともに、SDGsの目標や地球温暖化防止への取り組みとして有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	世界規模での対策が取りざたされているなか、当市の事業については今後さらなる工夫が必要である。
④実施可能な改善内容	世界情勢の変化などにより、電気料の値上がりが今後も継続していくことが予測されることから、再生可能エネルギー設備導入への補助事業が注視され、今後も見直しを行いながら社会ニーズに合った補助対象事業を検討していく。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	良好な自然環境を次世代へ引き継ぐことは、行政の責任として取り組まなければならないものとする。そのためには継続した長期的な取り組みが求められる。当市において、適当な再生可能エネルギーを見つけ出すことは容易ではないものの、横手市地球温暖化対策区域施策編を策定し、違った方向からの事業展開を考え、市民への意識付けを行っていく必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動						
	実施計画事業名称												事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
	担当課名												一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	04	01	07	06	263	1,211	1,289	1,082	2,506	→	→	77					
	地球温暖化対策事業																
	生活環境課				263	1,211	1,289	1,082	2,506								
2	06	02	01	03	195	195	145	252	267	－	－	－					
	カーボンオフセット地球温 暖化対策事業																
	農林整備課				195	195	145	252	267								

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0401	魅力ある農林業の振興
-----	------	------------

施策担当課	農林部・農業振興課
担当部長職・氏名	農林部長 佐々木 健悦

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

2. 取り組み方針

将来の横手市農業を支える担い手の確保・育成や営農定着支援と生産基盤の整備を進め、農業経営の基盤強化を図るとともに、地域の特性を活かした収益性の高い作物の生産や付加価値の高い農産加工品の創出に努めることで、多角的に地域農業の活性化を図り、「日本一の複合農業産地」を目指します。

また、地域内外の農業団体や大学等の研究機関などとも連携して地域課題の解決に努めるとともに、小規模農業者の支援や中山間地域などの条件不利農地の維持に向けた支援を含め、持続的な横手市農業及び農村の維持に向けて、農地や森林をフルに活用し、地域資源の保全・管理に努めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・耕作地の維持のため、農業経営基盤強化対策や中山間地域の営農継続支援と共に、スマート農業支援等の省力化対策を実施する。
- ・農業創生大学事業アクションプランの実施による新規就農者の確保と営農定着を図り、経営体の農業人材確保対策を実施する。
- ・果樹の雪害や猛暑など異常気象による農業被害に対する取組を推進するとともに、有害鳥獣被害対策を強化する。
- ・農業所得確保のため6次産業化の更なる推進と、「発酵のまちづくり」のステップアップに向けた取組強化を推進する。
- ・農業の持つ多面的機能の維持のため、基盤整備事業を確実に実施し、圃場整備、かんがい排水整備等の農業インフラ強化を図る。
- ・森林環境の維持に向け、森林環境譲与税、水と緑の森づくり税を活用した民有林等の整備を推進し、木育を含めた林業人材の育成機会の創出を図る。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	68.9	68.9	68.9	68.9	68.9
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64	60.3	62.3		
2	新規就農者数（年間）	成果	人	目標値	30	30	30	30	30
	※業務取得			実績値	43	45	48		
3	農業産出額	成果	億円	目標値	304	308	312	316	320
	※業務取得（前々々年度推計値3月公表）			実績値	294	262	274		
4	農業法人数	成果	法人	目標値	122	124	126	128	130
	※業務取得			実績値	127	128	130		
5	担い手への農地集積率	成果	%	目標値	76	78	80	82	85
	※担い手農地利用状況調査			実績値	84.78	85.04	84.93		
6	ほ場整備率（30a以上）	成果	%	目標値	96.4	96.5	96.6	97.5	97.6
	※農業農村整備事業管理計画に基づき順調に推移した割合			実績値	96.8	97.3	97.8		

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	60,633	91,387	0	0
	(b) 県支出金	1,988,380	905,100	904,978	955,968	893,072
	(c) 地方債	576,100	367,000	371,400	230,600	376,000
	(d) 使用料・手数料	2,685	3,267	2,373	2,285	2,192
	(e) その他特定財源	838,193	833,127	829,623	582,821	577,355
	(f) 一般財源	1,000,077	845,489	800,223	748,183	766,409
事業費の小計		4,405,435	3,014,616	2,999,984	2,519,857	2,615,028

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・農業産出額はコロナ禍以前のレベルまではまだ戻っていないものの、県内では野菜、果実が1位、米、畜産が2位などトータルで9年連続の1位となった。特に果樹は雪害からの復興の取り組みによりほぼ被害前の生産額まで回復している。指標はおおむね目標を達成し順調に推移している。 ・従前からの複合農業の推進施策や就農支援のほか、農業用施設や果樹への雪害復旧支援、小規模農家や中山間地域での営農継続支援などの各種事業の成果が表れているものと判断している。
②施策の有効性	・大雪被害や資材価格高騰などの影響を受けながらも作付面積は大きく減少せずに営農が継続されている。 ・園芸振興拠点センターを核とした就農支援事業の充実や、県などと連携した経営支援、法人化支援の取り組みにより、将来を担う農業者の育成と確保が図られ、県内一の新規就農者を維持している。 ・大規模圃場や水利施設の整備などの生産基盤整備を推進するとともに、JAなどの関係機関と連携したアクションプランの実行により、高収益作物の振興と複合化の推進による農業所得の向上が図られている。
③施策内事業の妥当性	・第二次農業振興計画に基づく「多様な経営体の育成」「生産基盤の強化」「地域特性を生かした農業の推進」「ブランド化と産地づくりの推進」「農林業・農村の多面的機能の発揮」の5つの視点からの事業であり、適切な事業構成となっている。 ・指標目標に対する実績はおおむね順調に推移しているが、今後も気象災害や社会情勢による農業経営への影響等を考慮し、事業構成や方向性について適宜検証を行い、見直しを図る必要がある。
④実施可能な改善内容	・複合農業産地の更なる推進に向けて、社会情勢の変化などを的確に捉えながら県やJA等の関係団体との連携の下、各種支援事業の適宜見直しを図っていく。 ・担い手の確保・育成、労働力確保とともに、作業の効率化や高品質化、労働力確保を支援する事業の充実を図る。また、農業の新たな価値創造、所得確保に向けた6次産業化推進の取り組みへの支援を強化する。 ・森林環境の適正化や森林資源の利活用に向けて、森林環境譲与税の有効活用に努める。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・社会情勢不安による物価高騰、生産費の上昇などで、農業経営に厳しい状況が続く中、営農継続への支援と耕作放棄地の拡大防止を目的とした施策を柱とし、各種事業の見直しを行い成果の向上を目指すことによって、産地としての地位向上と地域の維持に繋げていく必要がある。 ・中心経営体への農地集積が進み経営体ごとの経営規模が拡大していることを踏まえ、複合農業産地の確立に向けて、更なる農業生産基盤の整備と担い手となる経営体の育成・組織化の推進、スマート農業技術の普及による作業の効率化・省力化と農産物の高品質化が図られる取り組みへの支援を強化する必要がある。 ・近年、夏場の異常高温が頻発しており、農産物の品質低下や収量減少など農家経営に大きな影響を及ぼしていることから、新たな農業技術や品種の導入を検討する必要がある。 ・将来の横手市農業を牽引する担い手の確保と営農定着を図るため、幅広い年代層の就農支援に取り組むとともに、規模拡大や6次産業化などの取り組みが推進されるよう、農業者等が魅力を感じ、利用しやすい支援事業を継続的に実施していく必要がある。 ・「食料・農業・農村基本法」の改正により、食糧安保の観点から国による農業施策の強化も期待されることから、協調してしっかりと取り組む必要がある。 ・森林施業の適切な実施による森林の公益的機能の発揮、及び木材利用の促進や林業人材の確保に向け、森林環境譲与税の有効活用に努める必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	06	01	01	02	22,666	21,809	21,964	23,200	22,735	—	—	—
	農業委員費											
	農業委員会事務局				22,666	21,809	21,964	23,200	22,735			
2	06	01	01	03	4,261	4,807	4,535	4,658	4,368	—	—	—
	農業委員会事務局費											
	農業委員会事務局				4,261	4,249	4,118	4,246	3,883			
3	06	01	01	04	2,585	2,714	2,922	3,425	2,915	—	—	—
	農業者年金受託事業											
	農業委員会事務局				45	432	415	1,125	691			
4	06	01	02	02	19,518	18,044	24,007	24,671	21,175	—	—	—
	農業総務事務費											
	農業振興課				19,518	18,044	24,007	24,671	21,175			
5	06	01	03	01	681	675	684	741	741	—	—	—
	農業振興センター事業費											
	農業振興課				681	675	684	741	741			
6	06	01	03	02	2,519	3,088	3,020	2,979	3,112	→	→	75
	農業指導センター事業費											
	農業振興課				2,519	3,088	3,020	2,979	3,112			
7	06	01	03	03	907,020	931,238	919,333	647,684	657,907	→	→	87
	農業経営支援事業											
	農業振興課				6,967	14,904	22,497	29,164	37,407			
8	06	01	03	04	85,212	86,045	84,151	88,212	90,526	—	—	—
	直接支払交付金事業											
	農業振興課				21,798	21,858	21,344	23,128	23,733			
9	06	01	03	05	1,187,282	54,817	70,397	66,300	66,500	→	→	80
	作物振興事業											
	農業振興課				33,213	33,747	34,717	31,300	31,500			
10	06	01	03	06	64,357	57,191	46,943	61,636	51,829	↑	↑	90
	就農支援事業											
	食農推進課				11,300	6,984	6,139	13,049	9,664			
11	06	01	03	07	3,054	26,450	33,476	10,150	10,150	↓	↑	84
	果樹振興事業											
	農業振興課				3,054	10,771	13,309	10,150	10,150			
12	06	01	03	08	5,962	25,680	21,743	9,368	11,308	→	↑	81
	横手農業ブランド創造事業											
	食農推進課				5,962	13,681	14,712	9,368	11,308			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	06	01	03	09	2,998	15,338	1,928	4,331	2,296	↑	→	77
	発酵文化のまちづくり事業											
	食農推進課				2,998	15,338	1,928	4,331	2,296			
14	06	01	03	11	476	762	581	1,023	1,223	→	→	76
	グリーンツーリズム推進事業											
	農業振興課				476	762	581	1,023	1,223			
15	06	01	03	12	192	247	247	407	247	→	→	79
	機能合体事業											
	農業振興課				0	0	0	0	0			
16	06	01	03	13	83,177	69,501	60,923	52,275	52,275	→	→	76
	果樹等自然災害復旧対策事業											
	農業振興課				83,177	69,501	60,923	52,275	52,275			
17	06	01	03	14	0	851	805	1,086	1,099	→	→	70
	地域活性化イベント費											
	農業振興課				0	851	805	1,086	1,099			
18	06	01	04	01	46,266	45,266	47,110	48,095	50,215	→	→	83
	産地づくり事業											
	農業振興課				46,266	45,266	47,110	48,095	50,215			
19	06	01	04	02	23,714	22,913	22,075	23,030	22,387	→	→	79
	経営所得安定対策推進事業											
	農業振興課				270	0	338	1,243	300			
20	06	01	04	03	11,298	11,316	11,219	11,545	11,545	→	→	87
	水田活用推進事業											
	農業振興課				11,298	11,316	11,219	11,545	11,545			
21	06	01	05	01	11,685	11,685	11,685	10,276	11,685	↓	↓	83
	農作物防除推進対策費											
	農業振興課				11,685	11,685	11,685	10,276	11,685			
22	06	01	06	01	885	6,814	820	1,021	1,021	→	→	72
	家畜伝染病予防対策事業											
	農業振興課				885	6,814	820	1,021	1,021			
23	06	01	06	02	1,449	1,499	1,260	1,575	1,575	→	→	68
	子牛生産奨励事業											
	農業振興課				1,449	1,499	1,260	1,575	1,575			
24	06	01	07	01	685	953	783	1,551	1,327	－	－	－
	農業経営利子補給事業											
	農業振興課				301	366	292	543	461			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	06	01	08	01	16,757	13,143	14,334	13,725	13,679	→	→	90
	農地総務事務費											
	農林整備課				12,743	13,129	13,420	13,711	13,665			
26	06	01	08	02	2,640	3,130	2,775	3,563	3,563	→	→	85
	高度土地利用調整事業											
	農林整備課				825	950	825	1,051	1,050			
27	06	01	08	03	331,308	280,061	211,556	61,557	173,954	→	→	89
	農業生産基盤整備事業											
	農林整備課				19,993	18,145	26,541	10,257	13,754			
28	06	01	08	04	37,348	82,460	148,253	172,797	288,428	↑	→	93
	農業水利施設整備事業											
	農林整備課				19,248	45,660	38,153	43,597	92,728			
29	06	01	08	05	30,701	38,838	72,420	12,750	1,161	→	→	93
	農村地域防災減災事業											
	農林整備課				6,711	1,138	2,620	1,350	61			
30	06	01	08	06	2,539	2,596	2,678	2,908	2,908	→	→	83
	基幹水利施設管理事業											
	農林整備課				424	433	432	654	654			
31	06	01	08	07	1,313	1,313	1,313	1,365	1,365	→	→	79
	土壌汚染対策事業											
	農業振興課				1,313	1,313	1,313	1,365	1,365			
32	xx	xx	xx	98	109	102	0	0	0	—	—	—
	農道整備事業											
	山内地域課				109	102	0	0	0			
33	06	01	08	09	394	398	398	0	398	—	—	—
	大戸堰管理費											
	平鹿地域課				394	398	398	0	398			
34	06	01	08	08	616,253	613,129	622,713	629,076	622,050	→	→	—
	多面的機能支払交付金事業											
	農林整備課				154,220	152,934	155,874	157,821	155,747			
35	06	01	08	09	545	496	520	688	639	—	—	—
	市民農園費											
	農業振興課				404	375	396	548	499			
36	06	01	09	01	3,270	2,619	1,943	2,134	2,104	—	—	—
	就業改善センター費											
	農業振興課				2,668	2,220	1,910	2,104	2,014			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	06	01	09	02	518	465	446	512	512	—	—	—
	生活改善センター費											
	山内地域課				518	465	446	511	511			
38	06	01	09	03	2,602	2,334	3,593	3,156	3,156	→	→	71
	大雄農業団地センター費											
	大雄地域課				2,590	2,325	3,584	3,151	3,154			
39	06	01	09	05	5,844	31,355	5,759	4,603	5,999	—	—	—
	農産物加工・特産品生産振興施設費											
	農業振興課				4,820	24,219	4,650	3,542	5,038			
40	06	01	09	06	485	198	253	444	450	—	—	—
	泉の里地区水環境施設費											
	平鹿地域課				485	198	253	444	450			
41	xx	xx	xx	98	3,955	4,252	0	0	0	—	—	—
	農村体験学習施設費											
	平鹿地域課				3,895	3,491	0	0	0			
42	06	01	09	08	4,218	4,402	4,115	5,507	4,535	—	—	—
	牧場費											
	農業振興課				3,725	3,908	3,547	4,957	4,035			
43	06	01	09	09	4,585	5,376	5,410	6,932	6,932	—	—	—
	死亡獣畜保冷施設費											
	農業振興課				3,538	4,499	4,481	6,030	6,030			
44	06	02	01	02	2,810	2,974	2,874	3,172	3,353	—	—	—
	林業総務事務費											
	農林整備課				2,810	2,974	2,874	3,172	3,353			
45	06	02	02	01	1,863	2,684	3,631	581	1,508	—	—	—
	林業振興総務費											
	農林整備課				1,145	563	810	571	608			
46	06	02	02	02	1,934	1,689	3,349	4,003	4,000	→	→	83
	民有林整備育成事業											
	農林整備課				0	275	1,910	3,503	3,500			
47	06	02	02	03	66,279	61,805	45,744	74,489	90,050	→	→	93
	造林事業費											
	農林整備課				84	137	93	150	150			
48	06	02	02	08	13,400	11,000	11,000	0	11,000	→	→	86
	林道整備費											
	農林整備課				0	100	0	0	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
49	06	02	02	04	31,589	38,654	26,078	41,493	40,500	→	→	87
	林道維持補修費											
	農林整備課				22,967	15,814	16,457	17,493	18,500			
50	06	02	03	02	4,027	4,501	4,291	4,235	4,027	－	－	－
	国産材需要開発センター費											
	山内地域課				4,027	4,501	4,291	4,235	4,027			
51	11	01	01	01	0	1,562	593	2,000	2,000	→	→	94
	農地農業用施設災害復旧事業											
	農林整備課				0	1,088	460	2,000	2,000			
52	11	01	02	01	0	29,701	67,980	127,891	3,400	→	→	97
	林業施設災害復旧事業											
	農林整備課				0	15,314	9,371	13,096	3,400			
53	06	01	03	15	44,462	43,971	50,956	65,187	41,076	→	→	80
	よこて農業創生大学事業											
	食農推進課				40,366	39,898	46,575	59,736	37,374			
54	06	02	02	07	15,027	34,783	3,504	21,000	32,000	→	→	86
	林道施設長寿命化事業											
	農林整備課				4,594	5,133	2,393	10,000	1,050			
55	06	01	03	94	6,152	4,482	4,336	0	0	→	→	75
	果樹産地地質強化推進事業											
	農業振興課				6,152	4,482	4,336	0	0			
56	06	02	02	06	45,761	32,699	55,499	72,871	55,500	↑	↑	91
	森林経営管理事業											
	農林整備課				45,761	32,699	55,499	63,500	55,500			
57	06	01	03	97	200	1,701	0	0	0	－	－	－
	インドネシア農業交流支援事業											
	農業振興課				200	1,701	0	0	0			
58	06	01	03	20	215,846	142,185	159,182	0	0	↓	↓	83
	地方創生臨時交付金事業											
	農業振興課				69,197	81,552	76,670	0	0			
59	06	01	03	16	17,491	40,492	56,133	60,000	64,500	→	→	82
	スマート農業普及支援事業											
	農業振興課				5,780	4,096	10,660	10,000	14,500			
60	13	01	03	08	6,191	19,062	1	1,162	8,000	－	－	－
	森林環境基金積立金											
	農林整備課				6,191	19,062	0	0	8,000			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
61	06	01	03	17	574,432	3,600	2,655	181	0	↓	↓	75
	農業災害等緊急支援事業											
	農業振興課				311,161	3,600	2,655	0	0			
62	06	01	06	03	164	23,509	11,088	20,000	20,000	→	→	75
	畜産経営支援事業											
	農業振興課				164	15,938	2,439	3,500	3,500			
63					0	0	0	0	0	—	—	—
	デジタル田園都市国家構想 交付金事業											
	農業振興課				0	0	0	0	0			
64	06	01	03	19	0	0	0	636	2,120	→	→	—
	畑地化促進支援事業											
	農業振興課				0	0	0	0	0			
65	06	01	08	10	0	0	0	0	0	—	—	—
	かんがい排水事業											
	農林整備課				0	0	0	0	0			
66	06	01	08	11	0	0	0	0	0	—	—	—
	ため池整備事業											
	農林整備課				0	0	0	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0402	活気ある商業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐藤和志

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

2. 取り組み方針

- 中小商業・サービス業について、個々の事業者の経営強化や商店街等の魅力向上を目指す活動を支援します。また、空き店舗の利活用を促進し、市街地の活性化と地域に根ざした商業の振興に努めます。
- 横手市創業支援事業計画に基づき、市内商工団体等と連携し地域における創業者を支援することで開業率の向上を目指し、雇用の確保・地域の活性化を目指します。
- 起業者の段階に応じた多様性のある起業家支援施設を有効活用します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①誘客効果を高め、賑わい創出や販売促進につながる取り組みや商店街の環境整備に対する支援を行います。
- ②商店街等の空き店舗を活用して開業を希望する方への支援を行います。
- ③各支援機関が実施している事業継承支援事業と連携し、円滑な事業継承を後押しします。
- ④商工業振興のための核となる事業を展開する団体への支援を行うとともに、事業資金を必要とする市内中小企業等に対し、融資あっせんや利子補給事業を行います。
- ⑤若年者等の地元定着や起業家育成のための拠点施設を有効活用し、関係団体等と連携を図りながら事業推進します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66	66	66	66	66
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	61.2	55.1	55.5		
2	市内事業所数（卸業・小売業）	成果	所	目標値	1,281	1,273	1,265	1,257	1,249
	※経済センサス（H31はH28経済センサ			実績値	1,325	1,325	1,325		
3	起業・創業支援事業等活用による起業 者数	成果	人	目標値	15	15	15	15	15
	※起業・創業支援事業等活用による起 業者数			実績値	6	13	12		
4	商い賑わい創出事業・空き店舗利活用 事業の年間活用数	活動	件	目標値	25	25	25	25	25
	※商い賑わい創出事業・空き店舗利活 用事業の年間活用数			実績値	11	8	8		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	286,243	402,746	65,462	5,500	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,045	2,740	938	3,074	1,177
	(e) その他特定財源	711,783	706,259	775,238	810,369	846,486
	(f) 一般財源	253,379	105,602	119,817	174,338	147,051
事業費の小計		1,252,450	1,217,347	961,455	993,281	994,714

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・コロナ禍の影響も起因してか、市民満足度は依然として低い状態であった。 ・コロナ禍が明け、徐々に回復傾向となり、起業者数も安定傾向となった。 ・空き店舗利活用事業は、例年通り一定程度の活用実績となった。 ・コロナ禍での支援策により、事業所数の減とはならなかった。
②施策の有効性	・現状に即した商業振興事業の取組が重要であったことから、事業所等の経営安定策の実施や地域経済活性化のための支援策強化を行った。
③施策内事業の妥当性	・コロナ禍が明け、更なる地域経済回復のため、商工団体や金融機関等関係団体との連携を密にしながら事業を推進することができた。
④実施可能な改善内容	・経常的な事務経費などの縮小を図りながら、事業の統廃合を検討する。 ・市商工業振興計画にそって着実な事業実施と進捗、効果の検証を適切に行い推進する。 ・きめ細かな起業支援を行いながら、起業後の支援（伴走型）事業に重点を置き、活気ある商業の振興を図る。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・まちづくりアンケートによる結果から、市民満足度が依然として低い状態であり、更なる成果等が求められている。 ・コロナ禍明けの地域経済の回復のため、更なる支援策が必要である。 ・市商工業振興計画期間延長に伴い、着実な事業実施と進捗、効果の検証を適切に行うことで「まちに元気とにぎわい」を創出するとともに、事業承継ならびに更なる起業・創業への後押し支援策を講じる必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	01	02	1,263	1,132	2,373	1,218	1,222	—	—	—
	商工総務事務費											
	商工労働課				1,263	1,132	2,373	1,218	1,222			
2	07	01	02	01	764,044	753,219	829,631	920,143	943,700	→	→	86
	金融対策費											
	商工労働課				54,126	47,324	57,187	110,189	100,000			
3	07	01	02	02	31,144	30,235	29,391	30,950	30,950	→	→	83
	地域商業活性化支援事業											
	商工労働課				31,144	30,235	29,391	30,950	30,950			
4	07	01	02	03	1,000	1,780	1,500	1,500	2,000	→	→	83
	商工団体連携地域活性化事業											
	商工労働課				1,000	1,780	1,500	1,500	2,000			
5	07	01	02	04	1,986	1,955	1,891	1,987	2,041	—	—	—
	市場運営事業											
	商工労働課				1,369	1,400	1,388	1,445	1,280			
6	07	01	02	07	91	2,070	265	390	285	→	→	86
	山内杜氏組合支援事業											
	山内地域課				91	2,070	265	390	285			
7	07	01	04	03	5,191	4,679	4,606	4,935	4,935	—	—	—
	顧客利便施設費											
	商工労働課				5,191	4,679	4,606	4,935	4,935			
8	07	01	04	06	1,357	1,440	1,323	1,551	1,480	→	→	—
	コミュニティラウンジ管理運営事業											
	増田地域課				1,357	1,440	1,323	1,551	1,480			
9	07	01	04	10	4,699	3,605	3,317	4,164	3,900	—	—	—
	商店街振興施設管理事業											
	商工労働課				3,911	2,804	2,519	3,393	3,129			
10	07	01	02	23	0	399,528	63,902	0	0	→	→	77
	地方創生臨時交付金事業											
	商工労働課				0	1	3,902	0	0			
11	07	01	02	08	10,074	17,704	23,256	26,443	4,201	→	↑	87
	起業・創業支援事業											
	商工労働課				8,569	12,737	15,363	18,767	1,770			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0403	活力ある工業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐藤和志

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

2. 取り組み方針

○産学官金連携により、専門的な立場からサポートを行い、魅力と活力ある企業集積地の構築と、持続的な産業振興を図ります。
○競争力の高い企業育成のため、企業の生産性の向上と高付加価値化を推進し、新製品、新技術の開発を支援することにより、地域産業の活性化と雇用創出に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

①新産業創出のため、産学官金の連携を行う企業への支援を推進します。
②市の製造業を牽引する輸送用機械器具製造業や地理的条件がハンデとならないＩＴ・ソフトウェア関連産業の振興のための支援に取り組みます。
③地元企業の事業継続・拡大のための生産性向上につながる設備導入等の取り組みを支援します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66.9	66.9	66.9	66.9	66.9
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63.2	57.7	59.4		
2	市内事業所数（製造業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	185	184	183	182	181
	※経済構造実態調査（実績は調査年）			実績値	172	194	未確定		
3	製造品出荷額等	成果	億円	目標値	1,568	1,615	1,664	1,713	1,765
	※経済構造実態調査（実績は調査年）			実績値	1,129	1,287	未確定		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,917	0	0	0	0
	(b) 県支出金	3,358	4,229	2,255	2,200	2,850
	(c) 地方債	0	0	0	370,300	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,999	1,147	0	3,693	70
	(f) 一般財源	99,546	284,716	77,202	323,351	397,680
事業費の小計		106,820	290,092	79,457	699,544	400,600

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・まちづくりアンケートによる結果から、重要度に対し依然として満足度が低い状態である。 ・市内事業所数（製造業）は増加傾向であるが、製造品出荷額等については目標値に届かなかった。
②施策の有効性	・市内事業者が抱える課題解決に向けた支援と生産性向上への意識の醸成、動機づけに資する施策を積極的に展開することができた。（横手市企業振興条例に基づく各種支援や企業支援アドバイザーによる技術指導等）
③施策内事業の妥当性	・輸送用機械器具製造業をはじめとする製造業や、ITソフトウェア関連産業は市内総生産額や雇用規模が大きく、本市経済のけん引役産業であることから、更なる成長を促進する支援が必要。
④実施可能な改善内容	・生産性向上への意識の醸成、動機づけに資する施策の展開が必要。 ・国、県等の助成制度や各種セミナーの開催など、有益な情報の積極的な提供が必要。 ・企業支援アドバイザーや大学等との連携による商品開発や取引先マッチングなど伴走型深堀支援が必要。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市商工業振興計画期間延長による着実な事業実施と、進捗、効果の検証を適切に行うことで「挑戦する事業者を支援、まちを豊か」にするとともに、市内製造業等の更なる成長支援策が必要。 ・引き続き、地域企業が連携、協力して生産に取り組める環境づくりと、課題解決や競争力強化のきめ細かな支援が必要。 ・横手市企業振興条例に基づく各種支援や企業支援アドバイザーによる技術指導等の継続が必要。 ・国、県等の助成制度や各種セミナーの開催など、有益な情報の積極的な提供が必要。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
1	07	01	02	05	79,694	164,334	51,978	186,180	72,180	↑	→	86
	工業振興費											
	商工労働課				78,844	163,368	51,978	186,180	72,180			
2	07	01	02	21	3,834	93,033	0	480,000	300,000	→	→	86
	成長産業支援事業											
	商工労働課				1,917	93,033	0	109,700	300,000			
3	07	01	02	09	3,898	3,960	3,882	3,300	1,000	→	→	70
	新製品・新技術開発支援事業											
	商工労働課				3,898	3,960	3,882	3,300	1,000			
4	07	01	02	10	15,887	24,355	20,747	24,000	24,000	→	→	83
	中小企業活性化支援事業											
	商工労働課				14,887	24,355	20,747	24,000	24,000			
5	07	01	02	11	1,048	1,178	1,165	1,200	1,200	→	→	83
	機能合体事業											
	商工労働課				0	0	0	0	0			
6	07	01	02	16	2,459	3,232	1,685	4,864	2,220	—	—	—
	工業団地管理費											
	商工労働課				0	0	595	171	500			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0404	観光・物産資源の発掘と発信
-----	------	---------------

施策担当課	商工観光部・観光おもてなし課
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐藤 和志

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

2. 取り組み方針

魅力ある地域資源の発掘と磨き上げ、それらを活かした国内外への戦略的な観光・物産の情報発信や誘客を推進することで「横手ブランド」の創造を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①安全安心な観光地として受入体制の強化を図ります。
- ②DMOと連携して、地域の観光で稼ぐ力を高め、「観光地域づくり」を進めていきます。
- ③横手市増田まんが美術館を中核とした全市回遊滞在型観光を進めていきます。
- ④大阪・関西万博に向け横手市の認知度向上を図り、海外誘客を促進していきます。
- ⑤国内外における横手産品の販路拡大支援及び物産振興事業を推進します。
- ⑥横手ファンの拡大と関係性の強化に取り組みます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	62.2	58.6	58.9		
2	市内年間のべ宿泊者数	成果	千人	目標値	250	253	256	261	265
	※市内宿泊者施設開き取りによる宿泊			実績値	193	202	228		
3	市内年間の観光入込客数	成果	千人	目標値	3,000	3,630	3,740	3,850	4,000
	※各種イベント、観光施設の入込調査の実数			実績値	2,131	2,563	2,854		
4	よこて f u n 通信読者数	成果	人	目標値	11,000	11,500	12,000	12,500	13,000
	※よこて f u n 通信読者の実数			実績値	10,561	11,043	11,538		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	11,900	50,050	6,292	1,596	880
	(b) 県支出金	2,972	2,431	5,446	5,456	2,632
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,255	1,967	1,890	2,317	4,382
	(e) その他特定財源	1,350	1,471	1,457	5,060	2,177
	(f) 一般財源	460,095	503,512	471,456	520,052	456,832
事業費の小計		477,572	559,431	486,541	534,481	466,903

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・新型コロナウイルス感染症が5類に移行、消費行動も回復する中において、コロナ前並みの宿泊客数の確保、イベントの通常開催を行った。コロナ禍での継続策も含め、官民が連携してきた成果と捉えている。 ・物産展等の復活、応援拠点登録店も順調に増加するなど、対面でのファン獲得の基盤を整備することができ、物産振興はもとより、横手市の顧客獲得とパイプ確保に成果を上げている。
②施策の有効性	・「対外的なまちの顔」＝横手らしさを表現していくためにも、地域の民俗行事やイベントは非常に重要な存在である。次の世代も活用できるよう、観光まちづくりの視点で持続可能な形を探っていく必要がある。 ・「横手産品を買っていただく」ことは、その先の「訪れてみたい」「応援したい」「住んでみたい」につながる横手への入口となる。魅力を存分に伝え、お客様の心をつなぎとめることが重要となる。
③施策内事業の妥当性	・地域資源を活用し、地域と地域経済の活性化につなげるための事業であり、適切な事業構成となっている。なお、観光や物産事業を取り巻く消費環境が刻々と変化しているため、情報収集を行いながら市内団体、企業との一層の連携が必要である。
④実施可能な改善内容	・データ収集・分析により、市内関連団体、企業とともに戦略を共有、第3次観光振興計画の具現化を目指していく。 ・東北全体に言えることであるが、インバウンド客層の取り込みに注力する必要がある。 ・観光客、消費者の情報収集ツールがスマホであることへの各種対応。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	人口減少による地域内消費の減少を補うため、外貨を獲得し、地域内経済を循環させる観光、物産施策は即効性のある施策として地域経済における重要度を増してくるものと推察する。また、地域資源を活用し、都市（まち）の顔やアイデンティを「楽しめる、ワクワクする」形として魅せていくことは、都市の印象に大きな影響を及ぼし、ひいては企業誘致や移住定住、ふるさと納税等に波及するものと考えられる。 特に、国全体が人口減少に向かう中、海外からの誘客、海外市場に目を向けた施策は今後重点的に行っていくべき分野である。 そのため、海外を始めとするお客様からの外貨獲得手法を、万博出展を契機に、市内団体、企業とともに構築していく気運を高め、実現していく必要がある。 農林産物や民族文化、伝統行事、自然環境などの地域資源を存分に活用し、時代に合わせた形で「稼ぐ装置」をアップデートしていくことは、基礎自治体の生命線の一つである。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活 動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
1	07	01	02	06	667	489	407	598	626	－	－	－
	山内地場産品直売施設費											
	山内地域課				667	489	407	598	626			
2	07	01	02	11	2,972	2,432	2,450	2,462	2,638	→	→	77
	機能合体事業											
	横手の魅力営業課				0	1	4	6	6			
3	07	01	02	12	1,641	1,747	1,925	2,462	1,954	－	－	－
	横手の魅力営業総務費											
	横手の魅力営業課				1,641	1,747	1,925	2,462	1,954			
4	07	01	02	14	4,536	7,500	7,262	9,695	7,104	↑	↑	83
	横手産品販路拡大事業											
	横手の魅力営業課				4,536	7,500	7,262	9,695	7,104			
5	07	01	03	01	72,296	77,465	89,453	85,966	84,422	→	↑	81
	観光振興総務費											
	観光おもてなし課				72,083	77,252	86,240	82,753	84,209			
6	07	01	04	02	20,562	22,550	25,516	2,270	0	→	↑	－
	横手駅東西交流施設費											
	観光おもてなし課				19,561	21,359	24,399	832	0			
7	07	01	04	04	5,588	5,886	6,180	7,926	6,360	→	↑	－
	展望台費											
	観光おもてなし課				4,936	4,854	5,193	6,694	5,128			
8	07	01	04	01	52,810	53,913	53,971	52,139	52,138	↑	→	－
	ふれあいセンターかまくら館費											
	観光おもてなし課				52,810	53,913	53,971	52,139	52,138			
9	07	01	04	07	4,191	5,764	4,301	4,391	4,191	→	→	－
	真人山荘費											
	増田地域課				4,191	5,764	4,301	4,391	4,191			
10	07	01	04	08	6,825	11,080	6,660	6,693	6,693	－	－	－
	ふれあい交流センター費											
	山内地域課				6,825	11,080	6,660	6,693	6,693			
11	07	01	04	09	15,328	19,682	20,630	18,313	16,180	→	→	－
	道の駅費											
	観光おもてなし課				15,328	19,682	20,630	17,863	15,730			
12	07	01	04	05	25,515	22,878	23,182	26,092	23,500	→	↑	－
	増田のまちなみ観光施設費											
	増田地域課				25,040	22,071	22,407	25,007	20,800			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	07	01	05	01	44,389	45,090	24,729	23,606	25,015	→	→	65
	温泉観光施設費											
	商工労働課											
14	07	01	05	02	197	67	69	2,005	1,861	－	－	－
	源泉管理費											
	財産経営課											
15	07	01	05	03	149,344	137,099	138,301	202,942	168,248	→	→	56
	市営温泉施設特別会計繰出金											
	商工労働課											
16	07	01	03	02	36,494	52,088	49,874	54,345	51,525	↑	↑	84
	観光誘客推進事業											
	観光おもてなし課											
17	07	01	02	15	12,327	13,954	15,166	16,877	0	↑	↑	80
	応援人口拡大事業											
	横手の魅力営業課											
18	07	01	03	04	2,529	6,700	1,240	1,240	0	→	→	78
	よこて観光地域づくり推進事業											
	観光おもてなし課											
19	07	01	02	13	2,972	3,519	3,862	4,459	4,448	↑	↑	76
	横手の物産活性化事業											
	横手の魅力営業課											
20	07	01	03	97	5,629	7,689	7,709	0	0	×	×	69
	地域活性化起業人交流プログラム活用事業											
	観光おもてなし課											
21	07	01	02	97	10,105	11,592	800	0	0	－	－	－
	地方創生人材支援制度活用事業											
	横手の魅力営業課											
22	07	01	03	06	0	9,558	2,854	10,000	10,000	→	→	62
	民間温泉施設支援事業											
	商工労働課											

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
-----	------	-------------------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐藤和志

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

2. 取り組み方針

横手市内に雇用の場を創出するため、秋田県や地元企業等と連携しながら新規企業を誘致するとともに、既存立地企業の事業拡大を目指します。特に若者の地元定着のため、多様な職場の確保と働き方改革の推進に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

①市、県、地元企業等の連携を図り共同で企業誘致を進めます。工業団地に「自動車関連産業」等の外貨を獲得できる業種の企業誘致を推進します。また、進出済み企業の経営持続と新たな地域内設備投資に資するよう、きめ細やかな支援を行います。
②県、ハローワーク、商工団体等との連携により、求職者及び新規就職者の雇用拡大を図ります。
③小・中学生、高校生、大学生向けの企業ガイダンスの開催、市内の企業情報・求人状況をワンストップで得られる就職情報総合ポータルサイトを通じて、地元企業及び今後操業予定にある県外企業の魅力を発信し、若者の地元定着を推進します。
④多様な分野の新たな企業立地を目指すため、新たな工業団地造成を推進します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「企業誘致の推進と雇用対策」に対する市民満足度	成果	点	目標値	62.5	62.5	62.5	62.5	62.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	58.5	54.5	56.2		
2	操業中の誘致企業数	成果	社	目標値	59	60	61	62	63
	※横手市誘致企業一覧			実績値	58	57	59		
3	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	目標値	65	65	65	65	65
	※新規高等学校卒業者の求職動向報告（ハローワークより）			実績値	76.6	69.5	64.3		
4	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※新規高卒者 求職・就職結締状一覧（秋田労働局調べ（HP））			実績値	99.4	100	100		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	80,607	568	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	132,000
	(c) 地方債	24,100	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	323	365	149	0	0
	(e) その他特定財源	76,037	77,338	77,063	72,476	71,001
	(f) 一般財源	76,651	131,901	338,439	417,730	201,768
事業費の小計		257,718	210,172	415,651	490,206	404,769

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・ 少子高齢化により新規高卒者数も年々減少してきている状況下、県内就職者数（率）も減少となった。 ・ 企業立地の進行により働く場が増加傾向にあり、大学生等の市内就職にも期待している。 ・ 横手第二工業団地への企業誘致が進み、誘致企業数の総数としては増となった。
②施策の有効性	・ 雇用の場の確保は進んでいるものの、働き手となる労働人口の確保対策を再検討する必要がある。 ・ 企業誘致や既存企業を支援することで、若者に選んでもらえる職場を創出することが重要である。 ・ 新たに誘致した企業と市内企業との連携した事業展開が期待できる。
③施策内事業の妥当性	・ 人口減少、少子高齢化による生産年齢人口減少社会において、若者の地元定着に結びつけるためには魅力アップのため、更なるPRや事業展開が必要。
④実施可能な改善内容	・ インターンシップ活動への支援については、進学が多い大学等に絞った積極的な活用促進による地元回帰を目指すことが重要。 ・ 若者等の地元定着のため、県やハローワーク、商工団体等関係者と更なる連携が必要。 ・ 市内で今後操業予定にある県外企業のPRに力を入れ、スムーズに操業開始できるよう企業が求めるスキルを持った人材の確保をサポートしていく。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・ 市商工業振興計画期間延長による着実な事業実施と、進捗、効果の検証を適切に行うことで「働く場を創出し、永く暮らし続けるまちに」、「横手の優秀な人材でまちを元気に」するため引き続きの支援、取り組みが必要。 ・ 企業誘致による多様な職場確保と、企業が求める人材確保への支援が求められている。 ・ 企業の成長に向けた支援や、企業誘致に力を入れ、大学生等のインターンシップ参加呼びかけや、高卒者への就職説明会等開催による市内就職を促す施策を強力的に行っていくことが重要。 また、小、中学校の児童生徒や進学を希望する高校生へ地元の事業所の魅力を発信し、就業啓発による地元定着に結び付けが必要。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	05	01	01	01	96,415	96,687	91,906	92,461	91,928	→	→	83
	労政・雇用対策費											
	商工労働課				20,415	20,687	20,906	21,460	20,927			
2	05	01	01	02	1,832	1,191	1,630	1,652	1,651	－	－	－
	総合技能センター費											
	商工労働課				1,832	1,191	1,630	1,652	1,651			
3	05	01	01	03	4,572	3,806	4,425	4,737	3,550	→	→	83
	若年者等人財育成・地元定着支援事業											
	商工労働課				4,572	3,806	4,425	4,737	3,550			
4	05	01	02	01	25,909	29,126	30,550	11,082	11,132	－	－	－
	勤労者等福祉施設費											
	商工労働課				25,549	28,723	25,538	11,082	11,132			
5	07	01	02	18	2,827	2,887	3,000	2,940	3,014	→	→	75
	産業誘致対策事業											
	企業誘致課				2,827	2,887	3,000	2,940	3,014			
6	07	01	02	17	2,071	3,905	4,505	5,876	3,327	→	↑	78
	企業誘致対策費											
	企業誘致課				2,071	3,905	4,505	4,401	3,327			
7	07	01	02	19	24,140	21,295	21,128	5,120	0	→	↑	73
	I T・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業											
	企業誘致課				40	21,295	21,128	5,120	0			
8	07	01	02	97	11,283	670	0	0	0	－	－	－
	地方創生臨時交付金事業											
	企業誘致課				3,568	102	0	0	0			
9	07	01	02	20	0	50,605	258,507	366,338	290,167	↑	→	86
	工業団地整備事業											
	企業誘致課				0	49,305	257,307	366,338	158,167			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0501	雪国の快適な暮らしの実現
-----	------	--------------

施策担当課	建設部・建設課
担当部長職・氏名	建設部長 高橋 光紀

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

2. 取り組み方針

雪対策については限られた財源の中で効率を重視するとともに、総合雪対策基本計画に基づき市民の安全で快適な冬期間の暮らしを実現するための各種施策を展開します。
また、市民との協働の視点に留意し、行政のみでは解決できない課題の解決に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

雪対策の推進	
1)	道路除排雪の効率化を図りつつ、安全で暮らしやすい雪みちを確保します。
2)	地域との協働による除排雪の取組みを進めるとともに、流雪溝使用時など雪国におけるマナー徹底のための啓発に努めます。
3)	安全で快適な雪国生活を送ることができるよう、雪下ろしなどの負担が少ない住環境整備の支援を進めます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	点	目標値	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	56.8	54.1	60		
2	道路除雪に関する早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	目標値	0	0	0	0	0
	※業務取得（苦情件数／早朝出勤回数			実績値	5.59	5.59	10.4		
3	除雪活動団体数（補助金交付団体数）	活動	団体	目標値	300	300	300	300	300
	※業務取得			実績値	303	302	294		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	534,328	425,234	75,340	106,520	96,903
	(b) 県支出金	1,933	1,593	1,440	1,735	1,735
	(c) 地方債	89,200	149,000	60,400	138,300	113,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	14,370	13,628	13,442	13,715	13,459
	(f) 一般財源	2,279,070	1,918,257	1,569,943	1,223,311	1,142,642
事業費の小計		2,918,901	2,507,712	1,720,565	1,483,581	1,367,739

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・ 例年と比較し雪は少なかったが、計画的に除排雪作業を実施し、概ね目標を達成した。
②施策の有効性	・ 冬期間における歩行者や車両等の安全な通行を確保するとともに、住民の快適な生活環境を実現するために有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	・ 市民生活と産業を支える道路交通の確保と安全安心な雪国の暮らしの支援のため、必要不可欠な事業であると考えます。
④実施可能な改善内容	「総合雪対策基本計画」のアクションプログラムを着実に実現していく。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・ 人口減少が進む中であるが、現在の都市構造のままでは除雪路線の延長を縮小できる状況ではなく、コストの維持はやむを得ないものとなっている。 ・ 市民も雪対策は重要と認識しており、「総合雪対策基本計画」アクションプログラムに基づき、雪国での安全で快適な暮らしの実現に向け着実に各事業を実行していくことが重要と考える。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	08	08	45	188	87	224	224	→	↓	60
	雪となかよく暮らす条例推進事業											
	地域づくり支援課				45	188	87	224	224			
2	08	02	05	01	2,570,605	2,045,423	1,274,502	1,134,585	1,055,307	→	→	94
	道路等除雪費											
	建設課				2,168,973	1,724,118	1,273,527	1,133,435	1,054,157			
3	08	02	05	02	194,535	150,119	105,986	155,400	132,200	→	→	97
	除雪機械購入費											
	建設課				1,806	1,927	3,076	0	67			
4	08	02	05	03	103,225	196,784	93,015	150,082	132,318	→	→	94
	克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等）管理費											
	建設課				66,355	84,456	54,573	49,867	49,859			
5	08	02	05	04	24,884	26,689	16,624	22,050	22,050	→	→	90
	町内会等除雪活動費											
	建設課				24,884	26,689	16,624	22,050	22,050			
6	08	05	01	04	22,007	19,463	15,229	15,400	19,800	→	→	90
	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業											
	建築住宅課				15,582	13,613	9,379	15,400	13,950			
7	08	05	01	05	3,600	2,840	3,960	5,840	5,840	→	→	87
	木造住宅耐震改修等事業											
	建築住宅課				1,425	1,060	1,515	2,335	2,335			
8	08	02	05	98	0	66,206	211,162	0	0	×	×	93
	雪捨て場用地取得事業											
	建設課				0	66,206	211,162	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0502	快適な移動空間の実現
-----	------	------------

施策担当課	建設部・建設課
担当部長職・氏名	建設部長 高橋 光紀

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

2. 取り組み方針

道路・橋りょうなどのインフラ資産については、安全な交通を確保するためにも調査や定期点検を実施し、施設の状況把握を行いながら適正な維持修繕や施設の更新を計画的に実施します。 また、限られた財源ですが、維持修繕に重点をおきながらも必要な道路整備などを計画的に実施します。
--

3. 主要事業の取り組み内容

1) 道路・橋りょう等の適正な維持修繕と長寿命化
2) 主要幹線道路の整備促進
3) 生活道路や通学路等の整備

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	64.5	65.5	66.5	67.5	68.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	61.8	58	62.3		
2	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	目標値	0	0	0	0	0
	※業務取得			実績値	7	1	3		
3	横手IC及び横手北ICの1日あたりの平均利用台数	成果	台	目標値	6,470	6,470	6,470	6,470	6,470
	※業務取得（インターチェンジゲート通過台数）			実績値	5,136	5,611	5,918		
4	幹線市道路面状況調査の実施率	活動	%	目標値	40	60	80	100	100
	※業務取得（路面状況調査）			実績値	40.02	59.95	77.73		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	258,608	367,714	354,503	367,369	405,660
	(b) 県支出金	0	0	792	1,500	0
	(c) 地方債	490,100	584,800	764,500	958,600	793,800
	(d) 使用料・手数料	18,960	16,891	19,169	18,723	14,615
	(e) その他特定財源	8,576	8,631	11,083	9,103	9,055
	(f) 一般財源	521,568	526,651	653,253	646,381	618,947
事業費の小計		1,297,812	1,504,687	1,803,300	2,001,676	1,842,077

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・目標値に達していない項目はあるものの、概ね着実な成果が出ているものと判断できる。
②施策の有効性	・安全安心で快適な市民生活の確保と社会経済活動の推進のため、道路や橋りょうなど社会インフラの整備と維持管理は有効かつ重要な施策であると考ええる。
③施策内事業の妥当性	・インフラ施設は安全安心で快適な市民生活や社会経済活動を支える重要な基盤であり、その整備と維持管理については妥当な事業と判断される。
④実施可能な改善内容	・インフラの老朽化による不具合の発生は、人命を失う重大事故や生活に支障をきたす大きな問題に発展する可能性があることから、適切かつ効率的なメンテナンスの実施を加速させる必要がある。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・社会インフラの老朽化が進むなか、これまでの新設により利便性を高めることを重視することから、それらをいかに長期的かつ安全に使用し続けるかが、社会的な課題となっている。 当市においても安全安心で快適な市民生活や、社会経済活動を確保するため、効率的かつ効果的な整備および維持管理業務をより一層進める必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	08	01	01	02	11,922	13,299	12,960	14,580	15,201	→	→	—
	土木総務管理費											
	建設課				11,922	13,295	12,953	14,579	15,200			
2	08	02	01	03	19,360	18,920	17,081	20,000	20,000	→	→	97
	道路台帳補正費											
	建設課				19,360	18,920	17,081	20,000	20,000			
3	08	02	01	02	9,051	17,966	11,935	11,630	9,802	→	→	87
	道路橋りょう総務管理費											
	建設課				6,104	16,259	11,028	10,808	9,177			
4	08	02	01	04	1,157	1,050	948	1,279	1,351	—	—	—
	駅前自転車駐車場維持管理費											
	横手地域課				1,157	1,050	948	1,279	1,351			
5	08	02	02	01	233,921	207,841	263,081	407,321	189,908	→	→	94
	道路維持管理費											
	建設課				217,862	188,140	211,271	198,318	175,864			
6	08	02	02	03	104,581	126,810	106,678	159,466	120,775	→	→	87
	街路灯・防犯灯管理費											
	建設課				104,581	111,910	106,678	159,466	120,775			
7	08	02	03	02	280,603	302,868	488,303	628,800	652,500	↑	↑	97
	道路新設改良単独事業											
	建設課				72,273	51,158	87,483	110,000	213,000			
8	08	02	03	03	435,137	500,163	559,446	542,000	593,020	→	→	97
	社会資本整備総合交付金等事業（道路）											
	建設課				30,103	67,594	33,882	42,424	42,844			
9	08	02	04	01	83,031	278,307	191,250	212,000	230,000	→	→	100
	道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）											
	建設課				21,735	34,362	41,911	84,907	16,116			
10	11	02	01	01	6,001	0	16,215	4,000	4,000	—	—	—
	道路橋りょう災害復旧事業											
	建設課				4,401	0	215	4,000	4,000			
11	08	04	03	01	5,830	28,516	19,108	600	5,520	→	→	91
	地方街路整備事業											
	都市計画課				830	15,016	13,508	600	620			
12	08	02	01	98	0	8,947	116,295	0	0	×	×	90
	秋田自動車道4車線化対応事業											
	建設課				0	8,947	116,295	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
-----	------	------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

2. 取り組み方針

「日常の移動手段として選ばれる地域公共交通」「多様な主体と創り上げる持続可能な地域公共交通」という2つの基本目標のもと、行政・交通事業者・地域住民など多様な関係者が協働・連携しながら、地域の足である公共交通の維持・確保を図るとともに、デジタル技術を活用した先進的な取り組みにも目を向け、人口減少社会においても持続可能な公共交通システムの構築を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- 交通網整理・見直し推進:生活バス路線の維持、地域内交通の整理・見直しに取り組みます。
- 情報入手環境向上:ICTを活用した利便性向上の検討、スマートフォンアプリ等と連携した公共交通情報の入手環境整備に取り組みます。
- 地域が守り・育てる公共交通:地区交流センター事業との連携による多様な取り組みのサポート、地域が主体となった運行の検討支援に取り組みます。
- 公共交通利用促進:地域公共交通を利用してもらうきっかけづくり、JR北上線の利用促進、運転免許証自主返納者や高齢者への支援に取り組みます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	点	目標値	64.5	64.5	64.5	64.5	64.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	59.3	53	56		
2	民間路線バス年間利用者数 ※R6から新計画の目標値に変更	成果	人	目標値	472,900	463,400	454,100	290,367	264,451
	※羽後交通（株）全営業所の路線バス			実績値	375,894	347,443	335,395		
3	循環バス 年間利用者人数 ※R6から新計画の目標値に変更	成果	人	目標値	43,700	43,700	43,700	35,819	33,814
	※【3月期】			実績値	36,367	41,505	41,435		
4	デマンド交通 年間利用人数 ※R6から新計画の目標値に変更	成果	人	目標値	39,700	39,700	39,700	32,822	31,943
	※【3月期】			実績値	36,150	34,874	36,501		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	16,460	0	0	0
	(b) 県支出金	12,517	17,509	18,569	18,569	14,493
	(c) 地方債	27,800	0	0	0	9,800
	(d) 使用料・手数料	714	686	582	808	847
	(e) その他特定財源	0	37	645	676	263
	(f) 一般財源	100,495	134,246	163,950	162,737	125,404
事業費の小計		141,526	168,938	183,746	182,790	150,807

6. 施策の達成状況

①成果の分析	路線バスについては、右肩下がり傾向となっているが、デマンド交通や循環バス、自家用有償旅客運送などの複数の選択肢によって、一定の市民ニーズには対応できているものと考えている。持続的な成果を得るためには、利用ニーズの変化なども分析しつつ、継続的な利用促進を図ることが重要と考える。
②施策の有効性	住民のモビリティ確保のため、地域公共交通の維持及び利便性の向上は重要な施策である。特に、可住面積が広い当市では、多様な交通ニーズが存在しているため、きめ細かな交通網の構築が必要である。
③施策内事業の妥当性	地理的な特性などによる多様なニーズに対して、複数の交通モードにより対応することが必要である。鉄道や路線バスなど民間事業者の経営状況などにも考慮しつつ、交通体系全体のバランスを維持しながら事業を継続する必要がある。
④実施可能な改善内容	現状だけではなく将来も見据え、交通手段のあり方を改善し続ける必要がある。その一方で、安易な改革の実施により公共交通全体のバランスが崩れる懸念もあることから、まずは各交通モードにおいて利用促進や利便性向上に向けた取り組みを進めることが重要と考える。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	J R北上線については、「ほっとゆだ〜横手」間の利用状況が特に厳しい状況にある。令和6年度においては、北上線開通100周年記念事業に合わせて、沿線自治体との連携によりPR活動や利用促進などに取り組むこととしている。路線バス等の公共交通については、バス路線に加え、デマンド交通や循環バスなどによる面での取り組みなど、複数の交通手段を組み合わせている点が特徴であり、当市の強みであるとも捉えている。次年度に向けては、市民ニーズとコストのバランスを考慮する中、施策全体としては維持が妥当と考えるが、令和6年度からスタートする新たな地域公共交通計画を基軸として、利便性の向上に向けたICTの活用や自主運営組織などによる地域が主体となった取り組みなど、様々な取り組みの実現性も検証しながら、公共交通全体のあり方については継続して検討する必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動						
	実施計画事業名称												事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
	担当課名												一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	02	01	08	11	100	203	216	3,577	273	→	→	84					
	鉄道整備・地域開発促進事業																
	経営企画課				100	203	216	3,577	273								
2	02	01	08	02	141,426	152,275	183,530	179,213	150,534	→	→	81					
	地域公共交通費																
	経営企画課				100,395	134,043	163,734	159,160	125,131								

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
-----	------	------------------

施策担当課	建設部・都市計画課
担当部長職・氏名	建設部長 高橋 光紀

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

2. 取り組み方針

適正な土地利用と規制誘導政策によりコンパクトシティ化を図るとともに、立地適正化計画に基づく施設誘導を進めるとともに、市街地整備事業の推進により中心市街地の魅力を向上させ、にぎわいの創出へとつなげます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・市街地再開発事業の支援と都市再生整備計画事業の推進
- ・開発許可審査基準の適正な運用と周知徹底
- ・大型公共施設整備に係る調整と手続きの着実な実施

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.2	69.2	69.2	69.2	69.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64.7	61.7	62		
2	横手駅東口周辺における、賑わい再生を見据えた歩行者の増加率	成果	%	目標値	8	9	10	10	10
	※駅東口周辺の交通量調査			実績値					
3	三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	目標値	100	100	100	100	100
	※事業完了予定までの進捗率			実績値	99.2	99.9	99.9		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	823,650	832,608	59,867	168,735	574,495
	(b) 県支出金	304,619	233,247	0	8,600	206,520
	(c) 地方債	500,100	720,800	61,300	126,600	28,400
	(d) 使用料・手数料	7,161	7,551	7,913	6,048	6,048
	(e) その他特定財源	0	0	46,322	1	1
	(f) 一般財源	107,795	97,242	37,111	197,340	473,469
事業費の小計		1,743,325	1,891,448	212,513	507,324	1,288,933

6. 施策の達成状況

①成果の分析	横手駅東口で実施中の市街地再開発事業の建築工事で施工不良があり、関連事業を含め工事等に遅延が発生したが、目標達成に向け確実に進捗している。
②施策の有効性	市街地の活性化と持続可能で魅力ある都市形成のために必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	安全で快適な暮らしを支える都市基盤整備を進めるための手段としての事業構成である。
④実施可能な改善内容	市街地開発事業など、今後数年で事業終期を迎える事業が複数あることから、施策を推進するための誘導事業の検討が必要になる。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	市街地再開発事業の建築工事で施工不良があり、関連事業を含め工事等の遅延及び事業期間の変更が発生したことにより、5年度決算の事業費は大きく減となった。しかしながら、市街地の活性化を図るうえで重要な要素であり、計画された事業を確実に実施することが施策の目標達成に大きく寄与することから、コストについても維持とした。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	08	04	01	02	6,537	9,635	3,627	4,713	5,136	—	—	—
	都市計画総務管理費											
	都市計画課											
2	08	04	01	03	1,256	2,756	1,495	2,438	4,697	→	→	97
	景観・屋外広告物対策事業											
	都市計画課											
3	08	04	01	04	4,398	5,414	4,169	6,129	6,129	—	—	—
	横手駅前広場管理費											
	横手地域課											
4	08	05	01	02	3,858	4,080	4,194	4,945	4,200	→	→	—
	建築住宅総務費											
	建築住宅課											
5	08	05	01	03	3,601	3,994	3,877	5,074	4,555	→	→	—
	建築確認事業費											
	建築住宅課											
6	08	04	01	98	1,661,918	1,253,322	567	62,495	1,107,080	↑	↑	85
	まちなか再生推進事業											
	都市計画課											
7	08	04	07	02	19,921	578,008	130,142	294,030	44,170	→	→	87
	都市再生整備事業											
	都市計画課											
8	02	01	07	14	0	8,950	0	89,685	97,428	—	—	—
	副拠点エリア整備事業（十文字地域）											
	経営企画課											
9	08	04	02	01	0	0	64,442	15,725	15,538	→	→	84
	土地区画整理費											
	都市計画課											
10	02	01	07	15	0	0	0	22,090	0	—	—	—
	中心市街地活性化事業											
	大型公共施設整備室											

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
-----	------	-------------------------

施策担当課	上下水道部・経営管理課
担当部長職・氏名	部長 伊勢谷 篤

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

2. 取り組み方針

【水道】
安全で良質な水道水を永続的に安定供給するため、健全な水道事業経営に資する業務の効率化を図りながら適正な水質の監視を行います。併せて将来にわたる安定的な事業継続のため、計画的な老朽管の更新、耐震化を図ります。
【下水道】
衛生的で快適な生活環境と良好な水環境を永続的に維持するため、効率的かつ持続可能な生活排水処理事業の推進と水洗化率の向上を図ります。

3. 主要事業の取り組み内容

【水道】
・水道事業（水道事業会計）に対する繰出金を支出
・非公営水道組合が実施する水質検査に対する補助金を交付
【下水道】
・合併処理浄化槽を設置する市民に対する補助金を交付
・都市下水路の整備及び維持管理
・下水道事業（下水道事業会計）に対する繰出金を支出

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.8	72.8	72.8	72.8	72.8
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	67.2	65.8	67.7		
2	「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均）			実績値	65.5	64.5	65.5		
3	水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	目標値	92	92	92	92	92
	※検査実施浄水中、「おいしい水研究会」の数値基準を基とした割合			実績値	98.8	99.2	97.5		
4	下水道水洗化率	成果	%	目標値	84	84	86	87	88
	※下水道が利用可能な区域の居住人数と実利用者数割合			実績値	82.8	83.5	84		
5	水洗化人口	成果	人	目標値	57,712	58,250	59,054	59,563	60,064
	※下水道（公共等・集排・浄化槽）を利用している人数			実績値	56,539	56,184	55,753		
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,255	6,867	30,450	30,450	30,450
	(b) 県支出金	12,843	8,510	15,881	30,450	30,450
	(c) 地方債	45,600	61,700	90,100	105,700	74,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,493,043	1,503,529	1,305,831	1,455,190	1,405,235
事業費の小計		1,552,741	1,580,606	1,442,262	1,621,790	1,540,835

6. 施策の達成状況

①成果の分析	成果指標のうち、水洗化人口については人口減少の影響により目標値は下回っている。水洗化率についても公共下水道については概成が近づいていることもあり数値の上昇幅は減少しているものの概ね成果は出ていると判断できる。
②施策の有効性	本施策は市民生活・社会活動の上で欠かせない安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的かつ安定的に維持するためのものであり、人口減少の局面にあっても継続的なサービスの維持・提供が必要である。そうしたことから施策の有効性は極めて高い。
③施策内事業の妥当性	手段としての事業の構成は、安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的に維持していくために必要な事業のみであり妥当性は高い。非公営水道における水環境については巡回による技術的指導・水質検査助成により安全な利用に資する事業を実施、都市下水路管理については市街地における雨水の排水に資する事業執行ができています。また、企業会計により実施している水道事業・下水道事業に対する繰出金についても年次計画の範囲内のもので過大ではない。いずれの施策内事業も妥当性に問題はない。
④実施可能な改善内容	特に水道事業・下水道事業における人口減少に合わせたサービスの供給体制（設備の維持更新・統廃合・他事業体との広域連携、コスト縮減に資する事業経営の効率化など）

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	本施策は市民生活・社会活動の上で欠かせない安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的かつ安定的に維持するためのものであり、人口減少の局面にあっても継続的なサービスの維持・提供が必要である。 水道事業・下水道事業においては、事業環境の変化を踏まえた将来予測に基づく公営企業の一層の経営効率化・安定化を図ることで、適正な一般会計繰出金（補助金、負担金、出資金）支出につなげ、施策目的の実現を図っていく必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	07	04	51,803	47,213	56,715	115,061	115,061	→	→	86
	浄化槽設置整備事業											
	下水道課				26,605	21,836	2,184	39,161	39,161			
2	04	01	07	05	94	43	33	735	735	→	→	—
	水洗化資金融資利子補給費											
	下水道課				94	43	33	735	735			
3	04	03	01	01	198,029	209,380	235,147	291,189	211,549	—	—	—
	上水道事業費											
	経営管理課				163,529	157,680	153,247	200,489	151,849			
4	04	01	01	07	782	830	1,141	1,133	977	→	→	72
	非公営水道費											
	健康推進課				782	830	1,141	1,133	977			
5	08	04	04	01	25,692	24,792	17,420	1,789	2,000	↑	↑	81
	都市下水路管理費											
	下水道課				25,692	24,792	17,420	1,789	2,000			
6	08	04	05	01	1,265,219	1,285,827	1,131,806	1,211,883	1,210,513	—	—	—
	下水道事業費											
	経営管理課				1,265,219	1,285,827	1,131,806	1,211,883	1,210,513			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
-----	------	-----------------

施策担当課	建設部・都市計画課
担当部長職・氏名	建設部長 高橋 光紀

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

2. 取り組み方針

各地域の公園が安全で快適に利用できるよう適切な維持管理を行うとともに、市民の声を反映した公園整備を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- 公園施設（主に遊具）の適正な維持管理と修繕 - 公園施設の長寿命化対策の実施 - 市民サポーター、指定管理者制度による公園の市民協働管理
--

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	65	66	67	68	69
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63.3	59.7	61.6		
2	都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※本庁及び各地域局に届けられる苦情			実績値	100	100	100		
3	市民協働により管理する公園数（公園101箇所中の協働管理数）	成果	か所	目標値	52	53	54	55	55
	※業務所得（指定管理及び公共施設市民サポーターによる管理公園数）			実績値	49	49	48		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	15,038	15,632	20,973	15,000	30,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	15,700	9,700	16,500	15,000	30,000
	(d) 使用料・手数料	4,948	5,057	4,966	4,264	4,208
	(e) その他特定財源	18	1,027	15	10,024	24
	(f) 一般財源	126,508	148,399	139,476	120,851	122,191
事業費の小計		162,212	179,815	181,930	165,139	186,423

6. 施策の達成状況

①成果の分析	目標に向かい着実に進捗している。
②施策の有効性	市民の誰もがくつろげる憩いの場として、また、災害時等の避難場所として、整備ならびに維持補修を続けていく必要性は高い。
③施策内事業の妥当性	施設の長寿命化計画に基づき、老朽化施設等の計画的な改修や更新、適正な維持管理を実施するために必要な事業である。
④実施可能な改善内容	公園内の遊具や四阿などのほか、橋りょうについても長寿命化計画に記載し、公園全体の総合的な長寿命化を目指している。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	市民に対し安全安心な憩いの場としての公共空間を継続的に提供していくため、引き続き長寿命化計画に基づく施設の更新、適正な維持管理等を実施していく必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	02	01	14	3,084	2,326	1,566	3,480	3,480	→	→	87
	児童遊園地維持管理事業											
	子育て支援課				3,084	2,326	1,566	3,480	3,480			
2	08	01	01	03	291	299	404	409	425	→	→	83
	公共施設サポーター制度事業											
	建設課				291	299	404	409	425			
3	08	04	06	01	33,882	33,920	45,348	31,000	62,000	→	→	96
	社会資本総合整備事業											
	都市計画課				3,144	8,588	9,775	1,000	2,000			
4	08	04	06	02	124,955	143,270	134,612	130,250	120,518	→	→	88
	公園管理費											
	都市計画課				119,989	137,186	127,731	115,962	116,286			
5					0	0	0	0	0	—	—	—
	狹半内地域交流施設整備事業											
	増田地域課				0	0	0	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
-----	------	-------------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐々木 賢祐

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

2. 取り組み方針

市民だれもが地域で活動しやすい環境づくりに取り組み、市民活動の活性化を図るとともに、地域に関わるすべての方々の参画と協働によるまちづくりを進めます。 将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、新たな地域コミュニティ体系の構築を図るため、地域住民による自主的な活動を支援するとともに、地域資源を生かした特色あるまちづくりを推進します。

また、中高生を含めた若い世代が本市の良さと価値を認識することは、人口減少社会が進む本市にとって大変重要です。若い世代が楽しいと感じ、興味を持って本市のまちづくりへ関わろうと思える取り組みを進めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・地域課題の解決を目指す自主運営組織の活動支援と組織設立の全市展開を目指す取組
- ・地域づくり活動補助金・町内会活動補助金・町内会館等建設補助金の制度周知
- ・各地域における施設の管理、運営
- ・研修会の開催等による地区交流センター事業のブラッシュアップと体制強化
- ・地域おこし協力隊制度の活用推進

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.2	69.2	69.2	69.2	69.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64.8	61	63		
2	自主運営組織数	成果	団体	目標値	20	22	24	26	28
	※自主運営組織数			実績値	20	22	23		
3	Y 2 ぷらざ 年間来訪者数	成果	人	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	※業務取得			実績値	183,840	186,152	230,963		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	5,000	0	0
	(c) 地方債	49,400	0	7,400	8,000	72,000
	(d) 使用料・手数料	6,967	8,511	20,057	21,538	20,550
	(e) その他特定財源	14,286	21,796	4,611	5,867	6,161
	(f) 一般財源	375,613	344,153	525,674	660,720	582,902
事業費の小計		446,266	374,460	562,742	696,125	681,613

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・R5年4月に横手市地区交流センター設置条例を制定し、市内28公民館の名称を地区交流センターに変更した。R6年3月に十文字地区において地域運営組織が設立され、23地区において運営協議会による事業運営が行われている。 ・Y2ふらざ利用者数は徐々に回復傾向にあり、コミュニティ施設として多くの個人や企業に利用されている。
②施策の有効性	・市民の主体的な地域活動と生涯学習を奨励し、市民協働による総合的な地域づくり活動を推進する事業であり、人口減少・少子高齢化の進展への対応や地域コミュニティの醸成を図ることにより、市全体に公益をもたらす事業である。
③施策内事業の妥当性	・地域コミュニティの維持向上を図り、地域資源を活かした特色ある地域づくりを推進するために欠かせない事業である。
④実施可能な改善内容	・設立済地区への伴走型支援と未設立地区への立上げ支援を効果的に進める必要がある。 ・市民が主体となった地域づくり活動を支援するため、各種補助金制度を広く周知し活用を促す。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・既存の地域運営組織の活動を支援するとともに、全市での地域運営組織の設立を目指し、ワークショップや先進地研修などを実施する。 ・地域運営組織の持続可能な運営に向け、運営協議会委員や職員を対象とした研修を開催し、情報共有の場、学び合い・磨き合いの場を創出する。 ・地域づくり活動補助金など、各種支援制度の活用を促し、市民が主体となって地域課題の解決や地域の活性化に取り組む活動を支援する。 ・Y2ふらざは、市民のコミュニティ施設として多くの方から利用されており、よこてイーストとの連携により賑わい創出にもつながっている。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	97	9	44	10	0	0	→	→	77
	協働推進事業											
	地域づくり支援課				9	44	10	0	0			
2	02	01	07	04	54,656	62,035	74,614	81,884	71,998	→	→	80
	横手市交流センター費											
	地域づくり支援課				49,304	55,094	62,844	69,775	59,320			
3	02	01	08	01	426	565	8,958	21,805	18,117	→	→	66
	地域振興総務費											
	地域づくり支援課				426	565	8,958	21,805	18,117			
4	02	01	08	09	2,063	2,106	2,063	2,031	2,113	—	—	—
	大森町中心部活性化施設費											
	大森地域課				2,063	2,106	2,063	2,031	2,113			
5	02	01	08	06	28,651	35,291	34,196	35,536	35,536	→	→	81
	地区会議運営支援事業											
	地域づくり支援課				28,651	35,291	34,196	35,536	35,536			
6	02	01	08	06	3,175	3,002	4,734	8,156	10,900	→	→	90
	町内会館等建設補助事業											
	地域づくり支援課				3,175	3,002	4,734	6,400	9,400			
7	02	01	09	01	120,260	71,906	66,786	52,033	44,300	→	→	82
	横手総合交流促進施設費											
	横手地域課				66,746	67,372	49,681	48,004	40,631			
8	02	01	09	02	10,798	10,633	0	0	0	—	—	—
	地域センター費											
	増田地域課				10,420	10,181	0	0	0			
9	02	01	09	02	3,200	12,109	2,465	2,749	2,735	→	→	—
	増田地区多目的研修センター費											
	増田地域課				2,978	11,896	2,205	2,489	2,435			
10	02	01	09	05	11,399	14,053	14,939	17,252	15,537	—	—	—
	十文字環境改善センター費											
	十文字地域課				10,963	13,795	14,700	17,066	15,129			
11	02	01	09	06	1,957	2,744	1,782	6,399	82,742	—	—	—
	十文字西スポーツ交流センター費											
	十文字地域課				1,849	2,642	1,768	2,294	10,636			
12	02	01	09	07	192	192	192	4,177	192	—	—	—
	山内三又コミュニティセンター費											
	山内地域課				192	192	192	4,177	192			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	06	01	09	11	932	1,046	991	1,235	1,141	—	—	—
	集落多目的施設費											
	平鹿地域課				932	1,046	991	1,234	1,140			
14	02	01	09	04	2,207	2,509	1,927	2,674	0	—	—	—
	大森コミュニティ交流センター費											
	大森地域課				2,183	2,479	1,899	2,654	0			
15	02	01	08	95	72,409	87,342	264,976	345,128	296,792	→	→	87
	地区交流センター費											
	地域づくり支援課				72,409	87,342	258,832	333,632	290,177			
16	02	01	09	05	1,914	1,778	0	0	0	—	—	—
	雄物川福地コミュニティセンター費											
	雄物川地域課				1,757	1,561	0	0	0			
17	02	01	09	08	599	695	664	698	755	→	→	79
	山内南郷コミュニティセンター費											
	山内地域課				598	694	663	697	755			
18	02	01	09	09	1,386	1,295	1,545	1,611	1,797	↑	→	84
	大雄コミュニティ交流センター費											
	大雄地域課				1,325	1,236	1,513	1,586	1,772			
19	02	01	08	03	18,372	19,079	21,848	26,438	29,331	→	→	76
	地域づくり支援事業											
	地域づくり支援課				18,372	19,079	21,343	26,038	28,931			
20	02	01	08	04	9,337	15,320	19,160	23,682	29,415	→	→	76
	地域づくり市民活動補助事業											
	地域づくり支援課				9,337	15,320	19,160	23,682	29,415			
21	02	01	08	05	1,755	2,185	5,173	8,300	9,000	→	→	81
	町内会活動補助事業											
	地域づくり支援課				1,755	2,185	5,173	8,300	9,000			
22	02	01	03	05	6,243	11,031	18,559	38,403	13,920	→	↑	83
	地域おこし協力隊活用事業											
	横手の未来とものにつくる課				6,243	11,031	18,559	38,403	13,920			
23					0	0	0	0	0	—	—	—
	集落支援員活用事業											
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0			
24	02	01	09	03	0	0	11,426	11,507	10,865	→	→	71
	雄物川コミュニティセンター費											
	雄物川地域課				0	0	11,086	11,303	10,669			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	02	01	09	12	0	0	5,734	4,427	4,427	—	—	—
	農村体験学習施設費											
	平鹿地域課				0	0	5,104	3,614	3,614			
26	02	01	08	98	0	0	0	0	0	—	—	—
	狙半内地域交流施設整備事業											
	増田地域課				0	0	0	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0602	男女が尊重し合う社会づくり
-----	------	---------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐々木 賢祐

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	－	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

2. 取り組み方針

「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」を実現するため、市民、各種団体、企業及び行政などのすべての人々や組織が、共通認識の下に一丸となって男女共同参画社会の推進を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・事業所、市役所職員を対象としたワークライフバランス研修(ハラスメント研修も含む)の実施
- ・女性リーダー育成(女性活躍)セミナーの開催
- ・市男女共同参画行動計画(第4次計画)に基づく事業の実施、実績評価
- ・男女共同参画の意識啓発のため、研修、セミナー、イベント(フェスティバル)等の開催

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	68.6	68.6	68.6	68.6	68.6
	※まちづくりアンケート(ウェイト平均の100点換算)後期計画変更			実績値	63.8	60.8	64.7		
2	社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	目標値	65	65	65	65	65
	※まちづくりアンケート			実績値	56.5	61.5	57		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,219	1,246	718	1,063	488
事業費の小計		1,219	1,246	718	1,063	488

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・市役所における男性職員の育児休業取得の実績は、8人、32.0%と大幅に増加した。 ・男女共同参画フェスティバルやワークライフバランス研修などの開催により、地域社会においても徐々に男女共同参画とワークライフバランスの意識向上が伺えるが、地道な活動の継続が求められる。
②施策の有効性	・男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会を実現するために欠かせない事業である。
③施策内事業の妥当性	・男女ともに基本的人権を尊重し、様々な分野において対等な立場で参画できる社会を構築するための事業であり、今後も継続した取り組みが必要である。
④実施可能な改善内容	・男女共同参画は、日常生活や職場での意識づけ、理解の積み重ねにより推進されるものであり、全市民・企業・団体等の協力を得ながら取り組む必要がある。 ・ワークライフバランス研修やワークスタイル研修のテーマについて、多くの市民が興味を持ち参加したくなるようなテーマを設定する必要がある。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・横手市男女共同参画行動計画第4次計画に基づき各種施策を展開し、市における男女共同参画社会の将来像である「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」の実現を目指す。 ・ワークライフバランス講習会やワークスタイル研修を開催し、仕事と生活の調和及び男性の家事育児参加の促進と女性の活躍推進を図る。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動						
	実施計画事業名称												事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
	担当課名												一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	02	01	07	05	142	388	457	463	488	→	→	84					
	男女共同参画社会推進事業																
	地域づくり支援課				142	388	457	463	488								
2	02	01	07	06	1,077	858	261	600	0	→	→	81					
	ワークライフバランス推進 事業																
	地域づくり支援課				1,077	858	261	600	0								

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0603	情報を共有する環境の整備
-----	------	--------------

施策担当課	総務企画部・秘書広報課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

2. 取り組み方針

市民に伝わる市政情報を届けるため、断続的に改善を図ります。
世代や環境によって異なる情報取得手段に対応した効果的な情報発信を行います。

3. 主要事業の取り組み内容

市政への関心が高まり市民の積極的な参画を図るため、次の事項に取り組みます。
①各種媒体を活用したわかりやすくタイムリーなイベント、行政サービス情報や政策情報の提供
②市民の利便性向上に向けた I C T の活用
③コミュニティ F M の安定した運用
④地域活性化につながる情報発信
⑤若い世代への有効な情報発信

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	66	62.7	65		
2	横手市公式 S N S の登録者数	成果	件	目標値	17,700	18,000	18,300	18,600	18,900
	※業務取得			実績値	20,388	22,335	23,621		
3	増田・山内地区ブロードバンド加入率	成果	%	目標値	38	41	44	47	50
	※業務取得（加入世帯実績）			実績値	32	45	44		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	57,100	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	267	275	248	251	265
	(e) その他特定財源	19,114	17,311	17,436	17,486	17,697
	(f) 一般財源	100,569	150,854	100,761	109,044	124,921
事業費の小計		119,950	225,540	118,445	126,781	142,883

6. 施策の達成状況

①成果の分析	各情報発信媒体の特性に応じた情報発信を行っているが、市民の高いニーズに応じきれていない側面がある。市民が求める情報を分析し、発信媒体を有機的に結びつけることで、満足度を高める必要がある。
②施策の有効性	市民への行政情報・災害情報の発信・提供という側面からも必要度の高い事業が多く、広報広聴活動は今後も質的な充実を図っていく必要がある分野である。本施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	事業の構成自体には、問題点はないものとする。
④実施可能な改善内容	市報のあり方やホームページ・SNSでの情報発信内容の検討など、正確で理解しやすく、より早い情報周知やPRについて、不断の改善を図っていく必要がある。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	注目も要望も高い施策分野である。市民のスマートフォンなどによる情報取得が浸透しているが、市報など紙による情報発信・提供は今しばらく必要不可欠である。より市政に興味を持ってもらえるよう新しい展望・展開を考えつつコスト削減を検討していく必要があるが、現状の施策展開においては維持とすべきである。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	03	01	3,091	3,237	3,635	3,920	3,943	—	—	—
	広報費											
	秘書広報課				3,007	3,157	3,483	3,718	3,639			
2	02	01	03	02	34,701	37,040	41,991	49,552	66,508	→	→	90
	行政情報発信事業											
	秘書広報課				33,434	35,773	40,513	48,074	65,051			
3	02	01	03	03	34,360	34,292	34,129	34,654	34,606	—	—	—
	市政協力員事業											
	総務課				34,360	34,292	34,129	34,654	34,606			
4	02	01	03	04	3,847	3,233	3,220	4,460	3,213	→	→	90
	横手市情報発信戦略プロジェクト事業											
	秘書広報課				3,847	3,233	3,220	4,460	3,213			
5	02	01	10	04	23,429	29,278	29,603	26,744	26,727	→	→	75
	地域情報通信網管理運営費											
	情報政策課				5,588	13,228	13,738	10,876	10,845			
6	02	01	10	05	20,522	118,460	5,867	7,451	7,886	→	→	—
	コミュニティFM中継局運営費											
	情報政策課				20,333	61,171	5,678	7,262	7,567			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0604	市内外との交流連携の推進
-----	------	--------------

施策担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものつくる課	
担当部長職・氏名	部長 佐々木 賢祐	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

2. 取り組み方針

他地域との交流は、新たな発想や体験、情報などを得る機会をもたらすものであり、いろいろな分野での交流や連携を推進し、地域の魅力発信や活性化につなげます。

人口の社会減少抑制と地域コミュニティの活性化などを図るため、関係団体との連携による情報発信の強化や総合的な受け入れ体制の充実により、首都圏等県外在住者の移住や交流を促進します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・ふるさと納税額の増加のため、魅力ある返礼品となるよう地元事業者を対象にセミナーの開催や受付サイトの充実化、広告の実施
- ・各首都圏ふるさと会への支援、首都圏ふるさと会連絡協議会との情報交換、情報共有
- ・移住定住促進事業、移住促進事業の実施
- ・市外に住む「応援人口」との相互交流を深めるための参加型イベントの企画・実施
- ・友好都市交流事業、多文化共生事業の推進
- ・シティセールス事業の実施

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.6	69.6	69.6	69.6	69.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64.7	61.5	62.7		
2	移住イベント等の参加・出展回数	活動	件	目標値	5	5	5	5	5
	※業務取得			実績値	1	5	3		
3	各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	目標値	36	37	38	39	40
	※業務取得			実績値	0	0	38		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,650	2,325	3,675	4,650	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	50	50	0	0	0
	(f) 一般財源	191,480	198,652	265,904	294,108	286,563
事業費の小計		193,180	201,027	269,579	298,758	286,563

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・友好都市での物産販売やPRを通じて、友好都市交流を市民レベルで深めている ・留学生のホームステイや日本語教室を通じ、市民に国際交流の機会を提供している ・移住世帯数目標12世帯に対し実績23世帯 ・ふるさと納税寄附金額目標5億2千万を概ね達成 ・奨学金返還支援により、若者の地元就職のきっかけや経済的不安の低減を図っている ・各地域ふるさと会総会やふるさと探訪ツアーの実施により、交流が活発に行われた
②施策の有効性	・他自治体との連携や交流、国際交流は、市のPRやふるさとに対する誇りの醸成、多文化への理解促進、交流人口の増加に期待できる ・移住定住施策は人口の社会減少抑制と地域の活性化のために有効である ・奨学金返還支援など若者の経済的不安の軽減施策は、次世代を担う人材の確保や市内定住を推進している ・ふるさと会の活発な活動は、様々な形で関係人口の増加に期待できる
③施策内事業の妥当性	・横手暮らし体験事業や移住支援金など多様な事業により、移住定住につなげる必要がある ・若者が市内定住するためにも、奨学金返還事業等の支援が必要である ・地域の活性化のためには、友好都市交流事業や多文化共生事業、ふるさと会支援事業など交流連携事業の展開と継続が必要である
④実施可能な改善内容	・市民の自発的な交流になるよう、友好都市交流や国際交流などの交流事業の周知を強化する ・奨学金返還支援制度、横手暮らし体験など各種事業について、成果を検証し効果的な制度とする ・ふるさと納税寄附金額の増加に向け、返礼品の掘り起こしと磨き上げの他、使い道の周知や寄附者へ感謝を伝える取り組みなどを強化

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・定住人口の減少が続く中、人口の社会減少抑制と地域の活性化を図るには、市内外との交流連携が不可欠である。移住定住や応援人口関連事業、友好都市やふるさと会との交流事業、ふるさと納税PR事業など、庁内関係部署と連携を強化し、応援人口（関係人口）や移住定住を考えている人などにヒットする事業展開が必要である。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	08	549	369	363	2,699	1,632	→	→	84
	友好都市交流事業											
	秘書広報課				549	369	363	2,699	1,632			
2	02	01	07	11	936	1,014	1,444	1,675	1,675	→	→	76
	多文化共生推進事業											
	地域づくり支援課				936	1,014	1,444	1,675	1,675			
3	02	01	07	07	4,043	4,962	7,087	8,401	0	↑	↑	87
	移住定住促進事業											
	横手の未来とものにつくる課				2,393	2,637	3,412	3,751	0			
4	02	01	07	10	183,675	183,760	249,577	272,926	275,520	→	↑	86
	ふるさと納税PR事業											
	横手の未来とものにつくる課				183,625	183,710	249,577	272,926	275,520			
5	02	01	07	09	2,005	4,611	6,623	8,395	7,736	→	→	80
	ふるさと会支援事業											
	横手の未来とものにつくる課				2,005	4,611	6,623	8,395	7,736			
6	02	01	07	98	1,972	3,125	1,379	0	0	↑	↑	74
	応援人口との関係深化事業											
	横手の未来とものにつくる課				1,972	3,125	1,379	0	0			
7	10	01	02	07	0	3,186	3,106	4,662	0	→	→	78
	奨学金返還支援事業											
	学校教育課				0	3,186	3,106	4,662	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
-----	------	------------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

2. 取り組み方針

政策の重点化、施策の選択と集中、事業のビルド&スクラップ、事業効果の明確化を推進し、成果重視の行政運営に努めます。

3. 主要事業の取り組み内容

成果重視の行政運営を実現するために

- ①行財政システムの運用
- ②住民満足度の高い行政サービスの提供
- ③ICT技術の活用による行政手続きや事務のデジタル化
- ④選挙事務の適正な執行
- ⑤監査の計画的・効率的な執行を実施します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	点	目標値	68.6	68.6	68.6	68.6	68.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63.7	61.4	60.1		
2	施策の成果指標の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※業務取得			実績値	30.7	30.2	23.8		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	112,895	520,841	75,654	48,206	36,545
	(b) 県支出金	70,780	61,373	35,333	54,160	65,679
	(c) 地方債	0	0	2,000	121,000	0
	(d) 使用料・手数料	27,860	31,623	30,669	31,087	27,871
	(e) その他特定財源	24,109	27,780	30,099	112,406	30,094
	(f) 一般財源	1,149,288	1,126,566	1,154,903	1,345,697	1,135,007
事業費の小計		1,384,932	1,768,183	1,328,658	1,712,556	1,295,196

6. 施策の達成状況

①成果の分析	行政経営という視点から、施策全体の達成状況を目標値として設定しているが、全体的な傾向として目標の達成率が低い状況にある。それぞれの指標が、達成度を測る指標となっているか、また、成果を判断できる目標値となっているかなど、次期総合計画の策定に向けて、指標設定の考え方を再考する必要がある。
②施策の有効性	分野別の施策の着実な推進に向けて、成果重視の視点は不可欠である。より効率的で効果的な行政経営を実現するため、俯瞰的な位置づけとなる当該施策の推進は不可欠である。
③施策内事業の妥当性	庁舎管理費や経常的な事務費など、行政経営の基盤となる事業で構成されている。事業内容や事業コストについては継続した改善が必要と考える。
④実施可能な改善内容	行政経営の基盤となる経常的な要素が大きいため、他の施策も勘案しながら事業手法や投入コストなど全体的な見直しにつなげる必要がある。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	当該施策については、行政経営に係る経常的な要素が大きいため、他の施策も含めた形でコスト削減を図る必要がある。また、庁舎の維持管理などの費用については、物価高騰などの影響によりコスト増の傾向が続いている。そのため、行革の視点を意識しつつ、行政評価制度の運用によるPDCAサイクルの実施や事業のビルド&スクラップ、さらには行政DXの推進による業務の効率化など、多様な手法を通じて、行政経営の質を高める工夫が必要である。市役所全体の仕事の質を高め、最小の経費で最大の効果を生み出せる組織風土の醸成に向けて今後も継続して取り組むことが重要と考える。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	01	01	01	01	183,510	195,268	188,886	214,315	195,457	－	－	－				
	議員人件費															
	議会事務局				183,510	195,268	188,886	214,315	195,457							
2	01	01	01	03	25,508	30,082	30,492	38,791	41,596	－	－	－				
	議会管理費															
	議会事務局				25,060	29,606	30,033	38,333	41,130							
3	02	01	01	03	49,826	59,321	50,602	88,052	88,052	－	－	－				
	非常勤職員人件費															
	人事課				47,996	57,429	48,602	86,452	86,452							
4	02	01	01	04	7,658	10,771	8,701	11,607	11,844	－	－	－				
	一般管理費（人事事務）															
	人事課				7,578	10,646	8,628	11,579	11,816							
5	02	01	01	05	4,832	8,962	9,896	11,503	11,983	－	－	－				
	一般管理費（秘書事務）															
	秘書広報課				4,832	8,962	9,896	11,448	11,983							
6	02	01	01	06	20,124	20,310	13,727	11,655	15,109	－	－	－				
	一般管理費															
	総務課				17,954	17,998	11,542	8,810	12,013							
7	02	01	01	08	36	88	21,194	6,921	318	→	↑	87				
	行政改革推進事業															
	経営企画課				36	88	1,443	6,921	318							
8	02	01	01	09	246	143	344	338	1,910	－	－	－				
	市制施行記念式典事業費															
	総務課				246	143	344	338	1,910							
9	02	01	02	01	46,598	46,923	55,249	60,230	57,302	－	－	－				
	文書費															
	総務課				46,407	46,854	55,115	60,175	57,243							
10	02	01	06	02	96,240	90,774	92,516	294,817	95,315	→	→	91				
	庁舎管理費（本庁舎）															
	総務課				80,270	71,426	69,199	152,360	71,626							
11	02	01	06	03	16,924	15,876	34,964	19,032	19,175	→	→	91				
	庁舎管理費（条里南庁舎）															
	横手地域課				16,640	15,555	34,640	18,774	18,917							
12	02	01	06	04	32,206	32,904	44,281	41,663	40,920	→	→	94				
	庁舎管理費（条里北庁舎）															
	消防本部総務課				30,429	30,872	42,235	40,506	39,809							

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
13	02	01	06	08	99,657	24,452	18,649	20,124	19,528	→	→	—
	庁舎管理費（増田庁舎）											
	増田地域課				98,700	23,489	17,414	19,649	19,341			
14	02	01	06	09	10,594	11,696	12,677	13,143	12,454	—	—	—
	庁舎管理費（平鹿庁舎）											
	平鹿地域課				10,174	11,341	12,367	12,850	12,161			
15	02	01	06	10	16,243	17,645	13,324	14,522	13,217	—	—	—
	庁舎管理費（雄物川庁舎）											
	雄物川地域課				15,778	17,348	13,280	14,486	13,196			
16	02	01	06	11	24,006	25,918	27,740	30,703	24,595	—	—	—
	庁舎管理費（大森庁舎）											
	大森地域課				22,962	24,779	26,622	29,843	23,895			
17	02	01	06	12	11,238	12,561	12,820	15,802	15,416	—	—	—
	庁舎管理費（十文字庁舎）											
	十文字地域課				10,996	12,307	12,279	15,774	15,229			
18	02	01	06	13	12,635	11,371	12,447	13,388	12,483	—	—	—
	庁舎管理費（山内庁舎）											
	山内地域課				12,345	11,007	12,100	12,991	12,183			
19	02	01	06	14	16,693	12,385	12,438	13,842	13,358	→	→	—
	庁舎管理費（大雄庁舎）											
	大雄地域課				16,577	12,236	12,285	13,707	13,264			
20	02	01	06	05	1,884	2,231	2,297	2,490	2,370	—	—	—
	庁舎管理費（県平鹿振興局 庁舎・農林部）											
	農業振興課				1,884	2,231	2,297	2,490	2,370			
21	02	01	06	06	2,667	2,934	2,997	3,176	2,942	→	→	—
	庁舎管理費（県平鹿振興局 庁舎・建設部）											
	建設課				2,667	2,934	2,997	3,176	2,942			
22	02	01	06	07	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	—	—	—
	庁舎管理費（水道庁舎）											
	総務課				2,246	2,246	2,246	2,246	2,246			
23	02	01	06	16	69,814	72,043	75,891	76,074	66,241	↓	↓	74
	公用車管理費											
	財産経営課				69,814	68,824	75,891	76,074	66,241			
24	02	01	07	01	2,166	1,176	1,674	1,550	1,661	—	—	—
	企画総務費											
	経営企画課				2,166	1,111	1,543	1,419	1,596			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	02	01	07	02	1,315	1,091	1,026	3,724	1,567	→	↑	94
	総合計画策定事業											
	経営企画課				1,315	1,091	1,026	3,724	1,567			
26	02	01	10	01	3,136	2,750	2,826	2,714	3,815	→	→	—
	情報化総務事務費											
	情報政策課				3,136	2,750	2,826	2,714	3,815			
27	02	01	10	02	199,084	272,017	218,268	305,567	171,888	→	→	87
	情報システム運用管理費											
	情報政策課				198,020	268,200	209,157	209,677	171,888			
28	02	01	10	03	115,140	132,095	227,391	243,831	195,490	↑	→	87
	ネットワーク管理費											
	情報政策課				115,140	132,095	227,391	243,831	195,490			
29	02	01	11	01	3,063	4,299	2,882	4,658	4,658	—	—	—
	検査管理事務費											
	契約検査課				3,063	4,299	2,882	4,658	4,658			
30	02	03	01	02	17,152	16,136	30,909	26,576	18,437	—	—	—
	戸籍事務費											
	国保市民課				0	0	0	0	2,362			
31	02	03	01	03	9,076	9,260	10,927	12,370	10,976	—	—	—
	住民基本台帳事務費											
	国保市民課				0	154	2,262	2,064	2,340			
32	02	03	01	04	656	120	54	707	267	—	—	—
	印鑑事務費											
	国保市民課				0	0	0	187	0			
33	02	03	01	05	43	0	0	20	20	—	—	—
	自動車臨時運行事務費											
	国保市民課				0	0	0	0	0			
34	02	03	01	06	18	13	98	198	198	—	—	—
	中長期在留者居住地届出等事務費											
	国保市民課				0	0	0	0	0			
35	02	03	01	07	2,003	2,000	2,268	2,816	2,153	—	—	—
	旅券事務費											
	国保市民課				0	0	0	2,455	1,379			
36	02	04	01	03	5,944	152	277	3,630	3,458	—	—	—
	選挙管理委員会総務費											
	選挙管理委員会事務局				593	151	276	2,375	2,065			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	02	06	01	01	4,082	4,164	4,146	4,164	4,164	—	—	—
	非常勤特別職報酬（監査委員）											
	監査委員事務局				4,082	4,164	4,146	4,164	4,164			
38	02	04	02	01	508	577	526	337	900	→	→	—
	選挙啓発費											
	選挙管理委員会事務局				508	577	526	337	900			
39	02	04	97	98	0	8,586	27,833	0	0	—	—	—
	秋田県議会議員一般選挙費											
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0			
40	02	05	01	01	50	21	21	68	50	—	—	—
	統計総務費											
	総務課				50	21	21	68	50			
41	02	05	01	98	18	18	18	0	18	→	→	77
	統計調査員確保対策事業											
	総務課				18	18	18	0	18			
42	02	05	02	01	20	20	19	25	25	—	—	—
	学校基本調査費											
	総務課				0	0	0	0	0			
43	02	05	02	02	77	77	77	100	100	—	—	—
	秋田県年齢別人口流動調査費											
	総務課				2	2	2	0	0			
44	02	05	02	03	3,571	17	17	25	290	—	—	—
	経済センサス費											
	総務課				0	0	0	0	0			
45	02	06	01	03	840	887	1,061	2,179	2,248	—	—	—
	監査委員総務費											
	監査委員事務局				840	887	1,061	2,179	2,248			
46	02	04	01	01	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	—	—	—
	非常勤特別職報酬（選挙管理委員）											
	選挙管理委員会事務局				1,170	1,170	1,170	1,170	1,170			
47	02	03	01	08	47,290	28,201	30,806	27,369	36,287	—	—	—
	個人番号カード等交付事務費											
	国保市民課				0	0	0	768	0			
48	02	04	92	98	0	43,485	0	0	0	—	—	—
	参議院議員通常選挙費											
	選挙管理委員会事務局				0	91	0	0	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活 動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
49	02	04	03	01	18,397	0	0	29,735	25,000	－	－	－
	秋田県知事選挙費											
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0			
50	xx	xx	xx	98	40,944	0	0	0	0	－	－	－
	衆議院議員総選挙及び最高 裁判所裁判官国民審査費											
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0			
51	xx	xx	xx	98	84,204	0	0	0	0	－	－	－
	横手市長及び市議会議員選 挙費											
	選挙管理委員会事務局				84,204	0	0	0	0			
52	02	05	02	98	0	3,051	0	0	0	－	－	－
	就業構造基本調査費											
	総務課				0	17	0	0	0			
53	02	05	02	97	0	488	4,710	0	0	－	－	－
	住宅・土地統計調査費											
	総務課				0	0	7	0	0			
54	02	03	01	09	7,742	16,634	9,429	10,448	10,007	－	－	－
	証明書等コンビニ交付費											
	国保市民課				6,388	10,478	6,224	7,234	7,555			
55	02	05	02	04	0	0	4	17,993	41	－	－	－
	農林業センサス費											
	総務課				0	0	0	0	0			
56	02	05	02	05	0	0	0	500	36,477	－	－	－
	国勢調査費											
	総務課				0	0	0	0	0			
57	02	01	07	98	65,014	509,402	0	0	0	－	－	－
	地方創生臨時交付金事業											
	経営企画課				2,668	22,329	0	0	0			
58	02	01	07	13	0	2,179	2,115	3,376	0	↑	↑	83
	I C T活用サービス推進事 業											
	経営企画課				0	2,179	2,115	3,376	0			
59	02	01	10	98	0	0	3,728	0	0	↓	→	77
	デジタル田園都市国家構想 交付金事業											
	情報政策課				0	0	1,909	0	0			
60	02	05	02	06	0	0	0	2,272	0	－	－	－
	全国家計構造調査費											
	総務課				0	0	0	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
-----	------	----------------------

施策担当課	財務部・財政課
担当部長職・氏名	財務部長 伊藤英明

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

2. 取り組み方針

限られた財源の中で、最大限の効果を生み出す財政運営を目指します。横手市財産経営推進計画の一層の推進と、ローリング方式による計画の見直しを行いながら、公共施設の適正な再配置と計画的な維持管理で経費の適正化を図ります。

3. 主要事業の取り組み内容

○事業の優先順位付けと既存事業の見直しを徹底し、限りある経営資源を選択と集中に基づき適正に配分しながら、健全な財政運営を図ります。
○財産経営推進計画では、各施設の劣化度や施設状況の把握に努め、公共施設の適正な再配置、施設保有総量の圧縮に努めます。
○「納税は国民の義務」であることを肝に銘じ、税の公平性を確保するため、滞納者の実態調査を徹底して行い、資産があれば「差押え」、無ければ「執行停止」を強力に推し進める。そして5年の単純時効ゼロを目指します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※各年度実施事業の達成率			実績値	84.2	68.4	87		
2	将来負担比率	成果	%	目標値	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満
	※各年度決算			実績値	13.5	13.8			
3	実質公債費比率	成果	%	目標値	9.4	10	10.3	10.5	10.4
	※各年度決算			実績値	7.2	7.6	8.1		
4	市税収納率	成果	%	目標値	95.03	95.03	95.03	95.03	95.03
	※一般会計：現年分+滞納繰越分			実績値	94.67	95.01	95.14		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	403,232	1,150,000	2,235,000
	(b) 県支出金	18,095	17,460	16,247	6,195	29,677
	(c) 地方債	254,300	365,600	1,173,800	1,854,700	4,780,700
	(d) 使用料・手数料	4,392	158,125	3,143	2,671	3,287
	(e) その他特定財源	234,718	171,206	156,580	131,980	118,879
	(f) 一般財源	8,417,536	8,553,257	9,291,672	8,444,964	8,702,058
事業費の小計		8,929,041	9,265,648	11,044,674	11,590,510	15,869,601

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・横手市財産経営推進計画において、再配置方針が「譲渡」とされている施設を対象に、FM推進小会議を開催した。指定管理者等の譲渡交渉相手方との譲渡に向けた協議結果等をローリングに反映させていくこととする。 ・実質公債費比率は8.1%であり、比率上は安全圏にある。しかしながら、大型公共施設整備が本格化したことで、当該比率も上昇していくことから、指標の推移に留意しつつ財政運営を図っていく必要がある。
②施策の有効性	・公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、長寿命化に対する有利な財源の確保、公共施設の有効活用による自主財源の確保、そのほか市民サービスの安定的な供給のため、有利な財源の確保や独自財源の確保に知恵を絞る必要がある。その取り組みの一つとして、令和6年9月14日開館予定のAo-na「スタジオ」「ティーンズエリア」において、ネーミングライツパートナーが決定している。
③施策内事業の妥当性	・税をはじめとする基本的な歳入の確保、標準財政規模に見合う適正かつ効率的な財政運営と財産推進計画の推進、基金の効果的な活用など、本施策内事業実施の妥当性・重要性はより一層高まるものとする。
④実施可能な改善内容	・公共施設の在り方、適正配置について協議を行い、施設保有量の最適化に向けた取り組みを継続する。 ・一般財源の減少を前提とした事業のビルド&スクラップの取り組みを強化する。 ・自主財源の確保に対する取り組みを推進し、財政基盤の強化につなげる。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・新型コロナ、ロシア・ウクライナ情勢の影響からの資材物価高騰は高止まり傾向となっており、さらには、当市の最大の課題である少子化・人口減少に歯止めをかけるための大胆な施策を展開していく必要がある。 ・こうした財政需要にしっかりと応え、財政を運営していくことが重要である。 ・大型公共施設整備等に伴い公債費が増加するなか、既存の事務事業に係るコストを可能な限り圧縮すること、ビルド&スクラップ意識の徹底、事業実施のための有利な財源の確保、自主財源の確保に関する取り組みを継続し、持続可能な財政運営を図っていく。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活 動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
1	02	01	04	01	4,040	4,040	4,442	4,723	4,616	—	—	—
	財政管理費											
	財政課											
2	02	01	06	01	97,005	80,150	101,482	108,643	81,219	→	→	80
	財産管理費											
	財産経営課											
3	02	01	06	15	14,017	13,426	11,259	9,808	11,380	—	—	—
	公共用地借上費											
	財産経営課											
4	02	01	05	01	4,196	4,451	5,316	19,839	17,050	—	—	—
	会計管理費											
	会計課											
5	02	02	01	02	25,769	29,015	31,297	34,520	34,598	→	→	—
	税務事務費											
	税務課											
6	02	02	02	01	60,323	80,182	82,905	101,075	85,637	→	→	—
	賦課事務費											
	税務課											
7	02	02	02	02	13,934	22,651	17,204	22,965	21,684	→	→	97
	徴収事務費											
	収納課											
8	02	02	03	01	31,160	32,491	27,486	20,419	57,259	→	→	91
	地籍調査事業											
	財産経営課											
9	12	01	01	01	6,324,155	6,497,078	6,745,696	6,911,677	7,061,677	—	—	—
	公債償還元金											
	財政課											
10	12	01	02	01	256,528	218,920	218,133	259,629	258,728	—	—	—
	公債償還利子											
	財政課											
11	12	01	02	02	1	0	0	1,000	1,000	—	—	—
	一時借入金利子											
	会計課											
12	12	01	03	01	11	0	0	1	1	—	—	—
	公債諸費											
	財政課											

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	13	01	01	01	1, 142, 336	1, 218, 050	1, 498, 259	396, 965	3, 045	－	－	－
	財政調整基金積立金											
	財政課				1, 141, 670	1, 215, 320	1, 494, 980	392, 228	0			
14	13	01	02	01	241	840	838	1, 083	1, 143	－	－	－
	減債基金積立金											
	財政課				0	0	0	0	0			
15	13	01	03	01	1	1	1	14	14	－	－	－
	ふるさと水と土保全基金積立金											
	財政課				0	0	0	0	0			
16	13	01	03	02	0	0	0	1	1	－	－	－
	子牛導入貸付事業基金積立金											
	農業振興課				0	0	0	0	0			
17	13	01	03	03	2	2	2	21	21	－	－	－
	ふるさと振興基金積立金											
	財政課				0	0	0	0	0			
18	13	01	03	04	167	643	637	581	621	－	－	－
	振興基金積立金											
	財政課				0	0	0	0	0			
19	13	01	03	05	197, 079	222, 489	242, 608	277, 170	244, 578	－	－	－
	ふるさと応援基金積立金											
	財政課				197, 070	222, 481	242, 600	277, 074	244, 480			
20	13	01	03	06	0	0	0	1	1	－	－	－
	農業災害復旧事業基金積立金											
	農業振興課				0	0	0	0	0			
21	14	01	01	01	0	0	0	70, 932	50, 000	－	－	－
	予備費											
	財政課				0	0	0	70, 932	50, 000			
22	02	01	06	17	444, 437	394, 955	324, 683	385, 212	397, 800	↑	↑	84
	財産経営推進計画実施事業											
	財産経営課				227, 037	118, 855	94, 283	185, 312	397, 800			
23	02	01	06	98	4, 697	4, 241	4, 059	0	4, 400	×	×	82
	公共施設トイレ洋式化事業											
	財産経営課				4, 697	4, 241	4, 059	0	4, 400			
24	13	01	03	07	265, 273	254, 536	371, 608	394	395	－	－	－
	公共施設等総合管理推進基金積立金											
	財政課				228, 334	249, 896	301, 565	0	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	02	01	07	12	42,959	187,480	1,356,752	2,963,827	7,532,723	↑	↑	90
	大型公共施設整備事業											
	大型公共施設整備室				42,959	102,580	75,280	152,494	517,023			
26	13	01	03	09	8	7	7	10	10	－	－	－
	中小企業経営安定基金積立金											
	商工労働課				0	0	0	0	0			
27	XX	XX	XX	98	0	0	0	0	0	－	－	－
	横手駅東口新公益施設整備事業											
	教育総務課				0	0	0	0	0			

令和 6 年度 施策評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
-----	------	----------------------

施策担当課	総務企画部・人事課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

2. 取り組み方針

人口減少や少子化を始めとした山積する諸課題に対峙し、将来にわたって市民の幸せな地域社会を実現すべく、政策実行集団としての組織能力の最大化を図るため、より効果的な職員配置と、職員一人ひとりの資質向上に取り組めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①職員研修の充実➤多様な研修を積極的にかつ効果的に実施し、職員の資質能力向上を図ります。
 ②職員の意識改革➤人事評価制度や昇任昇格試験等を通じた人材育成を図ります。
 ③新たな働き方への対応➤定年延長制度の円滑な実施とともに、テレワークや時差出勤、地域課題解決に向け取り組む兼業など多様な働き方を推進します。
 ④職員の健康管理等➤レジリエンス向上やメンタルヘルス対策など職員の心身の健康管理にきめ細かに対応します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	点	目標値	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	59	57.1	57.6		
2	職員研修実施のための内部講師数	成果	人	目標値	50	52	54	56	58
	※業務取得（東北自治研 研修講師養			実績値	50	52	55		
3	女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	目標値	40	40	40	37	40
	※業務取得（対象者に占める受験者の割合）			実績値	29.4	33.3	27.3		
4	年次休暇の平均取得日数の増加	成果	日	目標値	12	12.5	13	13.5	14
	※職員の年次休暇平均取得日数			実績値	12.7	12.1	11.8		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	299,965	176,870	157,408	12,729	13,700
	(b) 県支出金	175,663	173,774	164,422	137,119	141,183
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,000	143	1,530	51,997	252
	(e) その他特定財源	100,468	84,079	24,367	28,891	25,656
	(f) 一般財源	7,019,722	7,011,943	7,090,315	7,502,118	7,403,048
事業費の小計		7,597,818	7,446,809	7,438,042	7,732,854	7,583,839

6. 施策の達成状況

①成果の分析	「職員の資質向上に関する取組」に対する市民満足度は毎年度低い傾向にあるため、一義的にはその向上を図る必要はあるが、本質的には本施策の成果にゴールはなく、時宜に即した効果的な職員研修を展開しながら職員一人ひとりの資質向上を通じた政策・施策の実現組織の構築を目指し続ける必要がある。 なお、不祥事等の発生根絶に向けては、公務員としての根本に関わる事項として引き続き粘り強く取り組んでいく必要がある。
②施策の有効性	人口減少を始めとした山積する行政課題を解決し、時代に即した行政サービスを提供し続けるために要となるリソースである人材を育成する施策であり、市民満足度の向上を図り続けるためにも永続的に取り組むべき施策である。
③施策内事業の妥当性	職員研修については不断の見直しをしながら継続し内容を充実させていく必要がある。また女性職員の管理職登用などの女性活躍や職員の心身の健康管理にも重点的に取り組む必要がある。
④実施可能な改善内容	研修キャリアパス制度の導入や女性職員の管理職チャレンジ促進策、不祥事等の発生防止に向けたより効果的な研修などを検討する必要がある。

7. 令和 7年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	限られた経営資源のなか、より効果的・効率的な行政運営を進めていくためには、職員一人ひとりが心身ともに健康で、かつ、その資質向上を通じた組織能力の向上が必須である。 人材育成に関するコストは維持しながら、成果向上を追求し続ける必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (計画額)	令和 7年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	02	7, 515, 159	7, 361, 122	7, 349, 943	7, 626, 553	7, 491, 974	－	－	－
	人件費											
	人事課				6, 937, 063	6, 930, 632	7, 002, 216	7, 396, 041	7, 311, 407			
2	02	01	01	01	47, 971	48, 156	48, 256	60, 775	48, 300	－	－	－
	特別職人件費（三役等）											
	人事課				47, 971	48, 156	48, 256	60, 775	48, 300			
3	02	01	01	07	22, 155	20, 628	28, 171	30, 866	31, 032	→	→	80
	職員研修及び厚生費											
	人事課				22, 155	20, 628	28, 171	30, 642	30, 808			
4	02	01	12	02	89	29	248	535	702	－	－	－
	公平委員会総務費											
	監査委員事務局				89	29	248	535	702			
5	02	01	12	01	230	230	230	230	230	－	－	－
	非常勤特別職報酬（公平委員）											
	監査委員事務局				230	230	230	230	230			
6	10	01	02	01	12, 214	12, 268	11, 194	13, 895	11, 601	－	－	－
	特別職人件費（教育長）											
	人事課				12, 214	12, 268	11, 194	13, 895	11, 601			